建築と社会

ARCHITECTURE AND SOCIETY● VOL.52

社団法人　日本建築協会
昭和46年3月25日発行　第52輯第3号
毎月1回25日発行
昭和24年3月19日第3種郵便物認可

特集
建築基準法

1971
昭和46年

●避難のことなど●都市行政における法の役割
●建築基準法改正と行政指導
●建築基準法改正と執行体制●建築基準法に関するアンケート





同じ建て坪なら　倍ぐらいには使えます

事務所・工場・倉庫など、中型構造物の建築をご計画中なら、ぜひ、住友のプレハブ骨組《スミフレームV》をご利用ください。中柱が不要で、間口、屋内スペースが広くとれ、同じ建て坪なら、まず、倍ぐらいに活用でき、合理的です。強靱で耐久性に富み、建築も簡単。　360種以上の標準設計を用意しています。

住友のプレハブ骨組

スミフレームV

住友金属

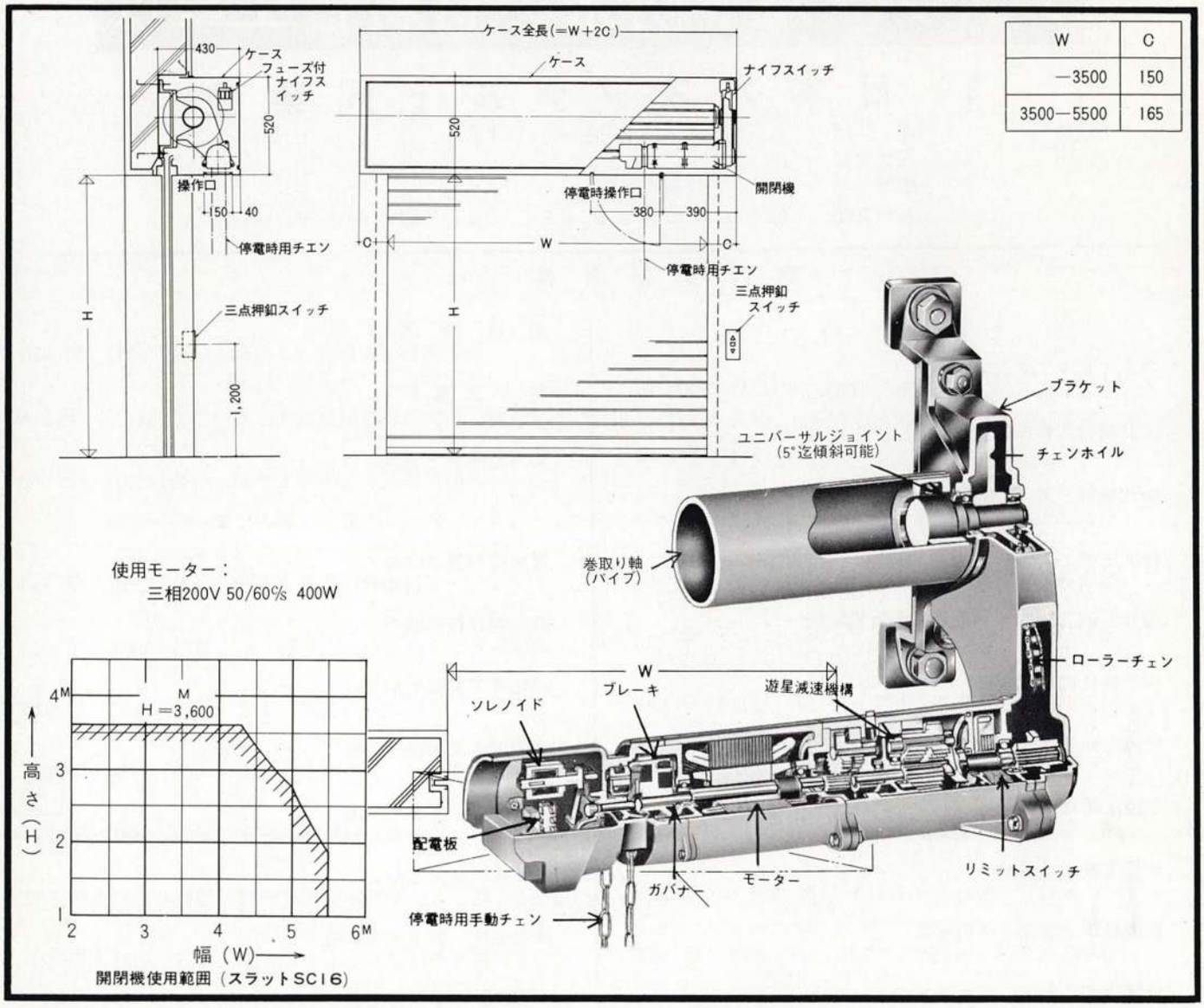
住友金属工業株式会社

大阪 ― 大阪市東区北浜5の15(新住友ビル) 電(203)2201

東京 ― 東京都千代田区丸の内1の8(新住友ビル) 電(211)0111

営業所 ― 福岡・広島・岡山・高松・名古屋・富山・静岡・新潟・仙台・札幌

日本のシャッター界をリードする画期的新製品!!



W	C
—3500	150
3500—5500	165

L型 電動開閉機

出願中　特許　リミットスイッチ　ガバナー機構　手動機構　実用新案　巻取り軸との連結機構　およびL型機構　チエン収納箱

L型電動開閉機は、日本シャッター技術研究所において、長年にわたり、国立大学精密機械工学部諸教授の指導をあおぎつつ、当社技術陣が総力をあげて研究開発し、遂に従来の開閉機の概念を破って完成した画期的な新製品です。

この開閉機には独創に満ちた新機構が数多く取り入れられており(特許3件、実用新案2件を出願中)、減速機、モーター、ブレーキ機構、停電時用手動装置はもとより、リミットスイッチ、配電板に至るまで、すべてを一つの円筒内にコンパクトに納めてあります。

従って、建築設計上の納りが非常に簡単で、しかも、取付やその後の保守点検等も楽にできるよう考案されております。

これらの点から見て、従来の製品に比べ総ゆる点に秀れており、シャッター開閉機の決定版といえるでしょう。

●特長●

1. 開閉機を設ける場所の心配がいりません。
2. 凸部のない真直なシャッターケース。
3. 袖壁は不用です。
4. 減速機構はすべて完全密閉式です。
5. 小型で耐久力に富む減速機構。
6. 給油の必要がありません。
7. エンドレス強力ローラーチエンの内造。
8. リミット・スイッチを完全に内造。
9. 手動操作をひとつにしました。
10. ヒューズ装置の取付けが可能。
11. 一斉・両面・遠隔操作いづれも可能です。

株式会社 日本シャッター製作所

本　　社　大阪市東淀川区田川通6丁目38番地　電話㈹ (301) 3656
枚方工場　枚方市大字招提　大阪府中小企業団地内　電話(0720)(57)4535～6
東京工場　川崎市新丸子東3丁目1159番地　電話㈹中原 (41) 6325
名古屋工場　名古屋市中川区北江町2丁目12番地　電話㈹ (361) 7441
九州工場　福岡市粕屋町仲原釜屋2727番地　電話㈹ (65) 6131

営業所　仙台・東部・城西・横浜
静岡・北陸・神戸・岡山
高松・広島・北九州・大分
宮崎・鹿児島

アスファルト防水の材料と工事は

社団法人 日本アスファルト同業会

本　　部　東京都中央区八重洲1－3　TEL（271）2208 〒103
関東支部　同　　上
関西支部　大阪市西区新町北通1－17　TEL（541）3785 〒550
九州支部　長崎市大橋町23－5　TEL（45）6216 〒852

関西支部会員（業別五十音順）

―― 製　造　業 ――

アオイ化学工業株式会社
広島県安佐郡安古町下相田　(08287)7-1341・〒731-01

協和建材工業株式会社
大阪市東淀川区田川通5－91　（301）6437　〒532

株式会社　工英社
大阪市西成区橘通9－24　（661）8861　〒557

株式会社　工盛社
大阪市城東区西鴫野6－43　（961）4460　〒536

昭和石油アスファルト㈱　大阪営業所
大阪市北区梅田町27　産経ビル　（341）6395　〒530

新関西化工株式会社
堺市浜寺船尾町東4－270　（61）1788　〒592

田島応用化工㈱　大阪営業所
大阪市西区京町堀1－74　（441）5951　〒550

東亜工業株式会社
八尾市南太子堂6－4－27(0729)(23)3921　〒581

七王工業株式会社
善通寺市善通寺町240　（2）950　〒765

日瀝化学工業㈱　大阪支店
大阪市東淀川区堀上通3－39　（392）0051　〒532

日瀝化学工業㈱　名古屋支店
名古屋市港区南11－2－6　（661）8251　〒455

日新工業㈱　大阪支店
大阪市東淀川区瑞光通4－30－2　（329）7737　〒533

三島工業株式会社
伊予三島市宮川1－8－25　（3）4420　〒799-04

―― 販　売　業 ――

朝日瀝青㈱　大阪支店
大阪市西区南堀江大通5－15　（538）2731　〒550

梅本石油株式会社
大阪市西区新町北通1-17(イサオビル)　（531）9064　〒550

大阪丸油株式会社
大阪市福島区鷺洲本通1－48　（451）7601　〒553

川崎物産㈱　大阪支店
大阪市北区堂島浜通1－25　（344）6651　〒530

大丸石油株式会社
大阪市東区安土町10新トヤマビル　（262）1421　〒541

中西瀝青㈱　大阪営業所
大阪市北区老松町2－7　（364）4305　〒530

中西瀝青㈱　名古屋営業所
名古屋市中区錦1－20－6　（211）5011　〒460

富士アスファルト販売株式会社
大阪市西区京町堀3－20　（441）5195　〒550

前田商店
大阪市西区土佐堀通5－64　（441）5223　〒550

村井工業所
大阪市生野区生野田島町4－94　（757）1725　〒544

山文商事株式会社
大阪市西区土佐堀通1－13　（443）1131　〒550

―― 工　事　業 ――

青盛建材株式会社
広島市鉄砲町5－16　（21）2281　〒730

麻田建材株式会社
大阪市天王寺区逢阪上之町16－4　（771）6470　〒543

旭化建工業株式会社
大阪市北区茶屋町38　（371）6555　〒530

池田瀝青工業株式会社
大阪市住吉区長居町東3－22　（699）5757　〒558

有限会社　伊東工業所
徳島市昭和町1－9　（52）6881　〒770

石井建材株式会社
神戸市兵庫区荒田町1－13　（51）5353　〒652

株式会社　井上浄夫商店
大阪市西区江戸堀1－101　（441）8531　〒550

有限会社　小野甚商店
岡山市内山下30－10　（25）4868　〒700

大阪耐酸工業所
大阪市北区浮田町82　（371）1333　〒530

大芝建材株式会社
和歌山県東牟婁郡古座町西向841　古座局88　〒649-41

大島応用化学工業株式会社
東大阪市新庄114　（782）4171　〒578

太田建材株式会社
三重県四日市市追分1－8－16　（45）0531　〒510

岡田建材株式会社
名古屋市西区桜木町3－8　（571）7461　〒451

株式会社　カナヱ商会
大阪市北区空心町1－40　（352）3412　〒530

桂　商　会
大阪市東住吉区西今川町6－41　（702）9305　〒546

株式会社　神原商店
守口市大庭町2－31　（993）1413　〒570

株式会社　木下謹三商店
大阪市西区江戸堀5－5　（443）0115　〒550

共栄瀝青工業株式会社
大阪市東区船越町2－34　（941）5561　〒540

久下商店
京都市右京区西院春栄町23　（311）2044　〒615

アスファルト防水の材料と工事は

株式会社　久保商店
大阪市北区真砂町5　(364) 0206　〒530

興亜建材株式会社
京都市南区西九条南田町56　(691) 6883　〒601

坂口興業株式会社
大阪市北区神山町26　(312) 1118　〒530

三信工業所
神戸市兵庫区神田町439　(36) 1071　〒652

島崎興業所
大阪市北区西扇町扇町ビル　(313) 3776　〒530

清水興業株式会社
大阪市北区鶴野町34　(372) 0250　〒530

正和商事株式会社
松山市一番町3－3－5　(2) 8161　〒790

関本建材株式会社
高槻市桃園町5－5　(75) 1646　〒569

園建材工業
京都市下京区猪熊木津屋橋下ル　(361) 5311　〒600

高山工業㈱　大阪営業所
大阪市北区老松町2-19 昭栄ビル　(364) 7135　〒530

谷中建材工業株式会社
京都市下京区西七条掛越町54　(313) 5401　〒600

大三工業株式会社
高松市本町2－17　(51) 6811　〒730

大日特殊建材工業株式会社
大阪市城東区今福中2－32　(939) 0156　〒536

株式会社　大和商会
大阪市南区宮津町4番丁73　(631) 6221　〒542

高橋建材店
名古屋市中区丸ノ内1－15－24　(231) 3295　〒460

株式会社　タテバヤシ商店
京都市南区西九条大国町37　(681) 7221　〒601

棚田建材有限会社
神戸市葺合区上筒井通8－22　(22) 9182　〒658

千代田建材株式会社
姫路市神屋町6－203　(22) 4471　〒670

中央建材工業株式会社
名古屋市千種区若水町3－26　(052) 0761　〒464

東洋アスファルト工業株式会社
大阪市北区岩井町2－20　(358) 1051　〒530

東洋建材株式会社
京都市下京区西酢屋町10　(371) 6080　〒600

友田工業株式会社
大阪市都島区都島中通3-3-6　(921) 0331　〒534

内外工業株式会社
大阪市阿倍野区旭町1－1－30　(641) 3434　〒545

株式会社　中出商会
神戸市兵庫区上沢通6－9　(51) 4501　〒652

中村瀝青工業株式会社
神戸市生田区海岸通4－16　(34) 5884　〒650

日建瀝青工業株式会社
神戸市兵庫区水木通8－5　(56) 0851　〒652

日新建工㈱　大阪出張所
大阪市西区新町北通1－18　(541) 1607　〒550

日新工材株式会社
大阪市西区新町北通1－17　(541) 3785　〒550

日東物産株式会社
名古屋市中区東瓦町39　(261) 2501　〒460

日本瀝青工業㈱　大阪支店
大阪市東淀川区元今里北通5-16　(309) 4701　〒541

日本瀝青工業㈱　名古屋支店
名古屋市東区矢田町10－36　(711) 3321　〒461

大日本アスファルト株式会社
神戸市兵庫区塚本通2－3－2　(55) 5814　〒652

株式会社　浜原豊商店
尾道市新浜1－3－4　(23) 2760　〒722

東中国防水工業株式会社
岡山市磨屋町7－18　(23) 1181　〒700

フタバ興業株式会社
大阪府吹田市南金田1－10－18　(385) 2781　〒564

株式会社　双葉商会
大阪市東淀川区木川西ノ町1-10-14　(301) 3855　〒532

古市断熱工業株式会社
高松市宮脇町2－30－5　(61) 5034　〒760

マサル瀝青工業㈱　大阪営業所
大阪市東淀川区木川西ノ町4－4　(303) 0241　〒532

マルヱ工業有限会社
高松市福岡町2－13－22　(21) 8410　〒760

マルエス工業株式会社
大阪市福島区上福島南1－152　(458) 4841　〒553

丸藤商店
大阪市北区天神橋筋2－1　(351) 0308　〒530

三星産業㈱　大阪出張所
大阪市西区京町堀1－74　(443) 9721　〒550

株式会社　名建商会
名古屋市中区宮出町41－2　(261) 3671　〒460

山田善次郎商店
大阪市旭区生江町1－4　(922) 0495　〒535

横井商店
西宮市今津曙町13－10　(33) 5613　〒662

横山商会
大阪市大淀区大淀町中1－1　(451) 4905　〒531

―― 賛助会員 ――

丸善石油株式会社
大阪市南区長堀橋筋1－3　(271) 1251　〒542

NEW★STAR

NEW★STAR



ドアチェック 60シリーズ



ドアチェック 70シリーズ



ドアチェック 80シリーズ



フロアヒンジ

その他
ラバトリヒンジ
ピボットヒンジ
ドアハンドル

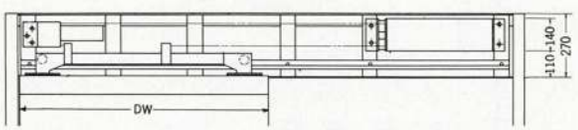


✳ 品質・性能ともに定評ある

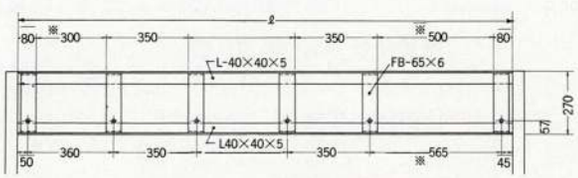
●スイング式・スライド式

ニュースタードアオペレータ

片引き戸内観図



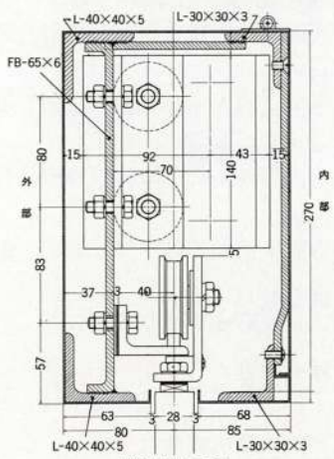
エンジン及ドア関係要領



レール取付板例図

※印寸法は守って下さい。
※印寸法NSL-4の場合は$\frac{535}{600}$に変更されます。

上枠断面懸吊要領



※斜線部は客先工事分

■ニュースタースライド式ドアオペレーターの特徴

●油圧の長所と電気式の利点とを組合せた新製品です。●油圧装置がついているために閉る速度が「ゆるく」「なめらか」です。●バルブの調整で閉る速度が自由に変えられます。●閉る手前で一旦止って、その后ゆるく閉ります。●停電の場合、すぐに手で軽く開閉が出来ます。●価格が安く、別途工事がほとんどない。●取付工事、保守が非常に簡単です。

NEW★STAR 50 創業 周年

日本ドアーチエック製造株式會社

本社工場 大阪市生野区巽矢柄町222 電話(06)(758)1251(代)
東京支店 東京都千代田区神田小川町2—12(信愛ビル) 電話(03)(293)4831～5
札幌出張所 札幌市月寒中央通り月寒314—1 電話(0122)(86)8255～6
仙台出張所 仙台市北6番丁187 電話(0222)(34)6049
名古屋出張所 名古屋市北区浪打町2—80—2 電話(052)(981)7531～3
広島出張所 広島県安佐郡佐東町緑井205 電話(08287)(7)1611
福岡出張所 福岡市天神4丁目4番24 電話(092)(74)2372・3312



◀大阪大学工学部吹田キャンパスの見学会

（共催　日本建築協会・大阪府建築士会・日本建築学会近畿支部）

日　時　4月3日（土）13.00（集合）→17.00（大阪駅北口，解散）
集合場所　北区中之島中央公会堂西裏・目標会旗・大阪観光バス2台
建築概要
所在地　吹田市山田上
計画　総括　足立　孝
担当　大久保昌一　片倉　健雄　野中　亮
紙野　桂人　王　柏　群
発注監理　大阪大学施設部
施工(建築)　前田建設工業，大林組，清水建設，松村組，戸田建設
大末建設，フジタ工業（旧藤田組），武田工務店
敷地面積　661,200㎡
延床面積　115,900㎡
上記の内工学部の施設以外のものは
○微生物研究所・同病院
敷地面積　46,900㎡　延床面積　15,400㎡
研究所　RC7F，病院　RC3F・B1F，その他RC2～1F
○産業化学研究所
敷地面積　43,400㎡　延床面積　17,200㎡
RC5F　他RI／実験・音響実験など
定員　140名（本会割当 60名）
申込　往復はがきに限ります。はがきは1枚に1名限りとし，氏名勤務先名および所在地・役職・連絡電話番号・返信用宛名・郵便番号を記入の上3月22日（月）までに事業課へ。ただし定員を超過したときは抽せんにて決定し，ご通知いたします。

◀大阪大学医学部付属病院診療棟他新営工事の見学会

日　時　4月7日（水）14.00（集合）→17.00（解散）
集合場所　福島区堂島浜通3丁目玉江橋北詰
大学病院診療棟西入口前・目標会旗
見学要旨　大阪大学施設部のご厚意により建設をはじめ一般の設備の他，診療に要する諸設備や機器についても，詳しくご説明やご案内に預り見学いたします。
建築概要
所在地　大阪市福島区堂島浜通3丁目1—2（大阪大学構内）
設計　大阪大学施設部・株式会社地域建築研究所
監理　大阪大学施設部
施工　株式会社　大林組（構内　TEL 458—2007）
構造・規模
1. 診療棟　SRC造・地上 9F・塔屋 2F・建築面積 1,405㎡
延床面積 14,320㎡
2. 厨房棟　RC造・地下 1F・建築面積 890㎡
延床面積・ 890㎡
3. 給食棟　RC造・地上 3F・建築面積 842㎡
延床面積・1,744㎡
高さ　診療棟……軒高+31.00m・最高部+40.90m
工期　昭和44年3月13日→昭和46年2月28日
定員　50名
申込　往復はがきに限ります。はがき1枚に1名限りとし，氏名・勤務先名および所在地・役職・連絡電話番号・返信用宛名・郵便番号を記入の上3月26日までに事業課へ。ただし定員を超過したときは抽せんにより決定し，ご通知いたします。

◀タカラのステンレス流し台工場並びに厨房用品展示場の見学会

（共催　日本建築協会・大阪府建築士会・日本建築学会近畿支部）

日　時　4月15日（木）15.00（集合）→17.00（解散）
集合場所　大阪市城東区新喜多町4丁目1　日本エナメル株式会社本社工場門内事務所前〔電話962—1531（大代表）〕・目標会旗
〔参考〕国電環状線または京阪電車京橋で国鉄片町線に乗替え「鴫野」下車，国道を北へ歩いて4分新喜多大橋南詰西側
見学順序　15.00→16.00 工場集会所にてスライドによる説明をきき，後ステンレス流し台天盤製作工場を参観
16.00→17.00 厨房用品の展示場見学の後，配付のアンケート用紙に記入，工場にて解散
日本エナメル株式会社はホーロー鉄器の生産からスタートしました。ホーロー＝エナメルから由来して定めたのが社名で企業のイメージに合ってはいないようです。伝統あるホーロー技術を基礎に「清潔で，使いやすいものを，より安く」を経営のモットーにたゆみない技術と製品の開発への努力がなされた今日，流し台だけでなく，ガスレンジやクッキングテーブル・洗面ユニット・ホーロー浴槽など，ますます製品種目が多角的になって，優秀なものが製産されています。
まずステンレス流し台天盤の製作状況を参観した後，いろいろ取り揃えて展示された厨房用品を，とくと見学しましょう。
定員　70名（本会割当 30名）
申込　往復はがきに限ります。はがきは1枚に1名限りとし，氏名・勤務先名および所在地・役職・連絡電話番号・返信用宛名・郵便番号を記入の上4月2日までに事業課へ。ただし定員を超過したときは抽せんにて決定し，ご通知いたします。この見学会は日本エナメル（株）のご厚意により催すことになりました。ついては同業の方はお申込をうけてもご遠慮願うことがありますからあらかじめご了承下さい。

◀浜松の赤井物産ホーロー浴槽工場と日本楽器本社工場の見学会

日　時　4月23日（金）11.30（集合）→16.15（解散）
集合場所　東海道新幹線，「浜松」駅降車口前・目標会旗
〔参考〕自由行動（運賃各自負担　国鉄新幹線特急大阪→浜松　往復 4,240円）
往　9.15 こだま 120号　新大阪発→11.20 浜 松 着
復　16.32　〃　151号　浜 松 発→18.40 新大阪着
　　16.52　〃　153号　〃　→19.00　〃

見学先の概要

1. 赤井物産株式会社静岡工場
所在地　静岡県浜名郡新居町新居2808
〔TEL（05359）4-1525（代）〕
この工場は「ダイヤモンドバス」と称するホーロー浴槽の一貫専門工場です。世界の最高水準をゆく大型深絞りプレスならびにホーロー設備をもち，高度の品質管理のもとに製造されています。いわゆる東海道ベルト地帯の中心に位置した浜名湖畔にあり，白砂青松の風光明媚な気候，風土に恵まれた工場です。東京，大阪が等距離にあって，交通・運搬とも極めて便利であります。

2. 日本楽器製造株式会社本社工場
所在地　浜松市中沢町10—1〔TEL（0534）61-1111（代）〕
日本楽器は日本で一番古い有名な楽器会社で，世界で最も進んだ管楽器メーカーとして注目を集め，「ヤマハ」の名は世界中に知れわたっています。本社工場は「ヤマハ」の中心です。グランドピアノ・エレクトロン・管楽器・手工ギター・ステレオ・木工部品・工具・金属部品工場のほか，各種の研究施設があります。グランドピアノ工場としては設備，大きさともに世界一で，主としてこの工場の見学をいたします。

行　程　11.30 新幹線浜松駅前発，出迎えのバスに乗車弁天島へ
12.00→12.40 弁天島着・昼食
12.50 弁天島発，赤井物産工場へ
13.00→14.00 赤井物産工場着，見学
14.00 赤井物産工場発，日本楽器本社へ
14.30→16.00 日本楽器本社着，来客会館ならびに工場見学
16.00 日本楽器本社発，浜松駅へ
16.15 新幹線「浜松」駅着・解散

定　員　30名

申　込　往復はがきに限ります。はがきには1枚に1名限りとし，氏名・勤務先名および所在地・役職名・連絡電話番号・返信用宛名・郵便番号を記入の上4月5日までに事業課へ。ただし定員を超過したときは抽せんにて決定し，ご通知いたします。この見学会は（株）大林組名古屋支店よりバス，昼食のご提供をうけ，赤井物産と日本楽器のご厚意により催すことになりました。ついては同業の方はお申込をうけてもご遠慮願うことがありますから，あらかじめご了承おき下さい。

◀草津・栗東周辺新建築見学会

（共催　本会東海支部・学会東海支部設計計画委員会）

日　時　3月27日（土）9.20（集合）→17.30（解散）
集合場所　名古屋テレビ塔，北広場（バス駐車場）
見 学 先　日本中央競馬会栗東トレーニングセンター（競馬村）・松下電器グループ工場団地・SNSU草津プロジェクト
参 加 費　1名　700円（当日徴収）昼食代・バス代を含む
申込方法　定員60名（申込順），往復ハガキに氏名・勤務先名（連絡先）を明記の上3月20日(土)までに本会東海支部（〒460・名古屋市中区栄4—3—26 東海建築文化センター内愛知建築士会内，TEL 261—1451）事務局までお申込下さい。

道路位置指定の申請要領について

大阪府建築部

〔Ⅰ〕申請書記載要領

◎申請書類

1. 申請書は，正1通，副2通とし，左綴とすること。（1通は市町村にて保管する）
2. 申請書は市町村に提出し，市町村長の，調査報告書を添付すること。
3. 正本に添付する図面は原図を添付すること。指定後は，副本を申請者に交付。

◎申 請 者

申請者とは，土地所有者及び委任された者。なお連絡のために電話番号を記入すること。

1）位 置 欄

(イ) 地番，地目：土地登記簿謄本に記載されたそのままを記入し，合計欄には公簿の合計ならびに実測値を（ ）がきにて記入すること。又記載の面積は，平方メートル単位に換算し，その精度は小数点以下2位まで記入すること。

2） 道 路 欄

(イ) 道路番号：番号は1号，2号……とし道路が曲折したり，幅員が変化するごとに個々に番号をつけ，図面の番号と一致させること。

(ロ) 道路幅員及び延長：個々の道路について，幅員及び延長をメートル単位で記入すること。

(ハ) 道路面積：個々の幅員に延長を乗じたものおよびすみ切部分を平方メートル単位で記入すること。

(ニ) 道路方向：方向は常にN(北)よりE(東)，S（南）の方向に測り，180度未満の場合を記載すること。

(ホ) 道路位置表示法：側溝，肩石，中心杭等を記入すること。

3）工事着手及び完成期日

(イ) 工事着手（予定）期日：道路の工事着手予定年月日を記入。

(ロ) 工事完成（予定）期日：年月日を記入。

〔Ⅱ〕申請書添付書類

1）委 任 状

2）印鑑証明書

3）承諾書

4）土地登記簿謄本

5）道路明示書

6）付近見取図

7）道路平面図（指定測量図）

(イ)縮尺。(ロ)方位。(ハ)地番，地番境界。(ニ)土地の所有者及びその土地にある建築物若しくは工作物について権利を有する者の氏名。(ホ)土地内にある建築物及び工作物，道路及び水路の位置。(ヘ)指定道路の位置（朱書），方向，延長，幅員及びすみ切。(ト)土地の高低その他地形上特記すべき事項。(チ)接続道路には種類・名称および幅員等を記入すること。(リ)標識の設置位置

8）道路横断図

9）排水施設構造図

10）地籍図（申請地を図示すること。又水路，里道は色分けをして区分すること）〔道路平面図に記入出来ない場合〕

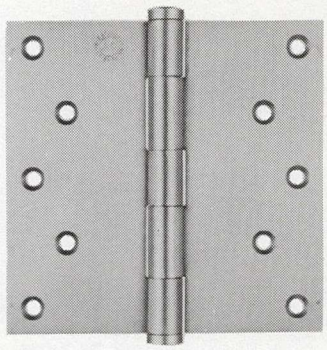
11）その他府が要求する図面，書類

12）実 測 図

Art の製品には……

●ドアーを大切にしハウスキーパーの役目をはたす

アート ST-84（18－8ステンレス） ドアーヒンジ RAシステム



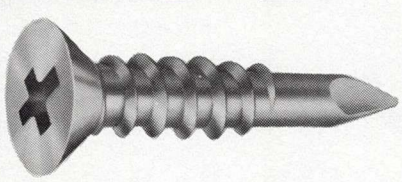
●仕上はサテン仕上です
●ＲＡシステム（90°抜け芯装置付）です
●高精度を誇り、耐蝕性・耐熱性にすぐれ錆びたり変色したりする事はありません
●18－8ステンレス、木ネジ付きです

寸法（㎜） 全長	横巾	板厚（㎜）	木ネジ穴の数	木ネジの太さ及び長さ φ ㎜	梱包数量（枚）
89	89	2.5	6	4.1×25	100
102	102	2.8	8	4.1×25	100
127	102	3.0	10	4.5×32	60
127	127	3.0	10	4.5×32	60

包装・２枚木ネジ付紙函入

●丁番の取付けが簡単、作業能率の向上！

木ネジの革命 スパイラー



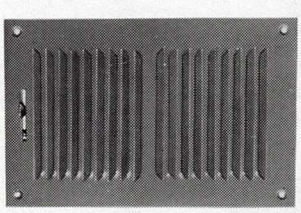
●錐でガイド（下穴）を設ける必要がない。
●全ネジ式ですから密着が良く振動のために抜けてくるようなことはない。
●釘状の部分で木部へ安定した嵌合が出来るのでドライバーの**横滑り**がなく製品を傷めずに固定出来る。
●**表面硬化**をしてあるためにネジ山の破損が少なく**反復作用**によく耐えます。
※〝アート〟のヒンジの中級品以上（ＤＲ-844. ＮＲ-64. ＳＴ-84. ＳＴ-ＳＬ-84-1）には**スパイラー**が附属されています。

●最新型ウォールレジスターセット

EWレジスター ●米国ＦＨＡ規格品

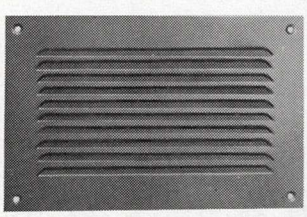
●自然換気により室内の空気はいつも爽やか。
●室内冷暖房の保温調節が容易。
●シャッター120°迄自在調節止め付。
●錆の発生、変色がなく湿度の高い所、バスルーム等にも安心して使用出来る。
●スッキリとしたデザイン中間色の落ちついた色調。
●風雨の晒す場所でも雨の吹込む心配がない。
●ソフトシートにて取付けの際のガタつきがなく、完全密着取付け施工が出来る。

レジスター No.55－R



取付部分切込み寸法 ㎜（吋） 縦	横	表面板寸法（㎜） 縦	横
150（6″）	260（10″）	195	295
150（6″）	310（12″）	195	345
150（6″）	360（14″）	195	395

グリル No.55－G 防虫網付



取付部分切込み寸法 ㎜（吋） 縦	横	表面板寸法（㎜） 縦	横
150（6″）	260（10″）	195	295
150（6″）	310（12″）	195	345
150（6″）	360（14″）	195	395

※鉄筋住宅のお部屋の換気、冷暖房装置の通風口には理想的な吸入、排気のレジスター、グリルをセットして使用ください。

Art ●JIS規格表示許可工場 住宅公団・建設省指定メーカー
永和工業株式会社
本社 大阪市生野区巽矢柄町１２８ TEL大阪(751) 1271～5
工場 東大阪市布市町５０ TEL枚岡（81）５５６６
東京出張所 東京都千代田区外神田3-6-12 TEL東京(253) 0317～8



倉敷レイヨン中央研究所

●特許建築用内装・外装化粧材
砂粒状陶磁器の吹付

セラスキン

●建造物の内外部に!!
粉状陶磁器の吹付

セラコート

●粗粒状陶磁器の吹付

セラカット

セラスキンとは陶磁器の皮（CERAMIC SKIN）と云う意味で砂粒状の有色陶磁器と結合剤とを混合、液状としたもので、これをスプレー（コンプレッサー使用）ガンにて建造物の内・外、壁面、天井etc に吹付け、防水性と装飾を目的とする建材です。

特　徴

●色　彩	高熱焼成（1250℃－1350℃）にて発色した陶磁器を主材料にして顔料、色素を使用しない為雨風、太陽光線による色彩の変化は起りません。
●防水性	通気性、防水皮膜を形成します。
●耐薬品性	弱酸、弱アルカリに対しては変化を起しません。
●耐寒性	－20℃に4時間冷凍しても亀裂その他の異常は認めません。
●下　地	コンクリート打放し、モルタル、ベニヤ板、和壁、ブロック、スレート、テックス類etc. 鉄類の場合は錆止塗料を塗って下さい。

山本窯業化工株式会社

本社・工場／大阪府摂津市別府365　☎(06) 381－9131～5
東京営業所／東京都千代田区麹町3－6（藤井第2ビル）　☎(03) 265－8888～9
名古屋営業所／名古屋市中区栄3－23－14（山市ビル）　☎(052)262－6774～5
福岡営業所／福岡市博多駅前4－3－14（菅原ビル）　☎(092) 43－6940
広島営業所／広島市中広町2－20－9（みのるビル）　☎(0822)91－6200
仙台出張所／仙台市上杉2－4－46（森林会館ビル）　☎(0222)22－1299

法令コーナー

43

日本建築協会法規委員会

質疑などの投稿をお待ちしております

建築基準法施行令の改正と集団規定

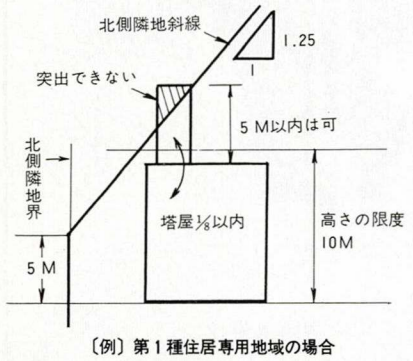
改正政令は、本年1月1日から施行されているが、すでにご承知のごとく用途地域等に関連する制限については、法の場合と同様に、新制度による用途地域の決定があるまでの間は、なお旧規定が適用されることになっているので注意されたい。

改正の要点

1. 建築物の高さの算定方法〔政令第2条1－⑤〕

地域制による建築物の絶対高（第1種住居専用地域内での高さの限度10m）の算定ならびに隣地境界による斜線制限は地盤面より算定するが、前面道路斜線は従前通り前面道路の中心からの高さにより算定する。

なお、屋上に設ける階段室等については、一般には建築面積の⅛以内のものは12mまでは高さに算入しないが、第1種ならびに第2種住居専用地域での北側隣地境界による斜線制限にあっては、日照の支障となるので緩和されない。また第1種住居専用地域の高さの限度10mの算定にあたっては5mまでは高さに算入しない。



〔例〕第1種住居専用地域の場合

2. 第1種住居専用地域内の兼用住宅〔政令第130条の3〕

改正前の法律では、住居専用地区内では、「住宅で事務所、店舗、その他これらに類する用途を兼ねるもの」は建築できることになっていたが、改正法ではこの規模と用途の範囲が限定された。建築できる兼用住宅は、延べ面積の2分の1以上を居住の用に供し、かつ店舗等の部分の面積は、50m²以下としている。用途の範囲は、

① 事務所（特定の自動車の駐車施設を有するものは除く）。
② 日用品の販売店舗、食堂など。
③ 理髪店、貸本屋、タタミ屋、自転車店などのサービス業を営む店舗（原動機の制限あり）。
④ パン屋、米屋、菓子屋などの自家販売のための食品製造業（原動機の制限あり）。
⑤ 学習塾、華道教室など。
⑥ 美術アトリエ、工房など（原動機の制限あり）、である。

3. 第2種住居専用地域内の工場〔政令第130条の6〕

第2種住居専用地域は、従前の住居地域の制限に比べると、ボーリング場やマージャン屋、パチンコ屋、ホテルなどの遊技施設や、風俗営業関係の施設を制限しているほか、工場についても原則禁止であるが、作業場の面積が50m²以下のパン屋、米屋（原動機の制限あり）などの食品製造業は許容している。

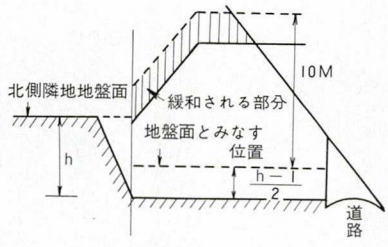
4. 自動車車庫〔政令第130条の5、第130条の8〕

自動車車庫は、第2種住居専用地域および、住居地域では、50m²以下、第1種住居専用地域では、原則禁止である。建築物に附属するものについては延べ面積の3分の1まで設けることができるが、第1種住専では、さらにその限度を300m²までとしている。

5. 北側斜線制限の緩和措置〔政令第135条の4〕

法56条第2項の規定による北側斜線の緩和は、

① 北側の前面道路の反対側、もしくは敷地の北側に、水面、線路敷など（日照を必要とする公園は含まれない）があるときは、それらの幅の2分の1だけ境界線が外側にあるものとして制限をうける。
② 建築物の敷地の地盤面が、北側隣地の地盤面より1m以上低い場合には、地盤面は、高低差から1mを減じたものの2分の1だけ高い位置にあるものとみなして制限を受ける。



〔例〕第1種住居専用地域の場合

6. 形態制限の特例許可の要件〔政令第136条〕

法第52条第3項第3号、法第55条第1項第3号および法第56条第3項の規定では、それぞれ容積率の制限、高さの制限、斜線制限の特例について規定しているが、この許可の取扱いについては、従来のような原則禁止の趣旨ではなく、むしろ周辺部に対する影響等を考慮した総合的な設計内容のものについては、積極的に認めていく趣旨のものである。

政令では許可の要件となる空地と敷地の規模が規定されたが、これはあくまでも〝受験資格〟といえるものであって充分条件ではない。

許可に際しては空地の位置、形、使われ方、周辺に対する影響、都市施設とのバランスなどについて総合的な評価がされることになろう。

7. 既存の建築物に対する制限の緩和〔政令第137条の4〕

法第3条第2項の規定によって、用途地域の制限の一部について適用を受けない既存不適格建築物の増改築の規模は、改正前の規定では基準時の床面積の合計の1.5倍以内となっていたが、改正により1.2倍以内と強化された。

これは、住居地域内等で、地域指定がある以前から存在した工場などが増築する場合に該当するが、公害防止、ならびに用途の混在を純化していく面からも問題が多いので、〝既得権〟の範囲を縮小し制限を強化したものである。

（大阪府建築部市街地建築課 片田 俊彦）

建築確認申請書の不適合の訂正処理について

標記について昨年、建設省通達があったが、大阪府、大阪市でも、このほどその具体的な実施要領がまとまり、2月15日より実施されることになった。以下に大阪市の処理要領を紹介するが、大阪府の場合も基本的には同じ要領である。

記

1. 下見制度について

確認申請書の受付前の下見は、申請書および附近見取図より判断して下記事項について行ない、一般の審査は行なわない。

1）確認申請書、確認通知書、建築工事届および建築計画概要書の必要記載事項の検討
2）道路境界明示書（必要とする場合）の有無
3）容積地区内の容積地区調書の有無
4）工場、危険物調書（必要とする場合）の有無
5）関係他法令による許可申請の併願を必要とするときの有無
　土地区画整理法76条による許可・都市計画法53条による許可・大阪市風致地区取締規則による許可
6）関係他法令による他部局の下見（裏印）または意見（副申）を必要とするときの有無
　おもなものとして、
　1．建築関係
　　危険物関係建築物……意見（裏印）市消防局、消防署
　　学校、幼稚園……下見（裏印）府企画部教育文化課
　　病院、診療所……下見（裏印）府衛生部医務課
　　公衆浴場……図書（営業許可書など）市衛生局環境衛生課（保健所）
　　旅館、ホテルなど……意見（副申）市衛生局保健所
　　保育所……下見（裏印）市衛生局保育課
　2．土地関係
　　都市計画関係……意見（副申）市総合計画局都市計画課
　　土地区画整理事業区域内……図書（土地区画整理境界明示書）
　　敷地面積 1,000m²をこえるとき……下見市指導2課開発係
　3．その他
　　近畿整備法による工場等制限区域内の工場、学校……意見（副申）念書市総合計画局都市計画課
　　市場、マーケット……下見、意見（副申）市経済局消費経済課
7）屋上増築の有無（屋上増築の場合は、構造強度係で下見審査を行なう）

ただし設計資格の不要な申請書で建築主（建設業関係者をのぞく）本人が直接持参したものは一般の審査も行なうものとする。

2. 不適合通知は当分の間下記事項に該当する場合に行なうものとする。

1．次に掲げる建築基準法の条文およびそれに基づく命令に適合しないものがある場合（わずかの訂正ですむ場合をのぞく）。
　法第21条（大規模の建築物の主要構造部）
　第26条（防火壁）
　第27条（耐火建築物または簡易耐火建築物としなければならない特殊建築物）
　第30条（地階における住宅等の居室の禁止）
　第35条（特殊建築物等の避難および消火に関する技術的基準）
　第35条の2（特殊建築物の内装）
　第35条の3（無窓の居室等の主要構造部）
　第36条（この章の規定を実施し、または補足するため必要な技術的基準）
　第40条（地方公共団体の条例による制限の附加）
　第43条（敷地等と道路との関係）
　第44条（道路内の建築制限）
　旧第49条（用途地域）
　旧第55条（建築面積の敷地面積に対する割合）
　旧第57条（高さの限度）
　旧第58条（道路の幅員と建築物の高さとの関係）
　第58条（高度地区）
　旧第59条の2（容積地区）
　第61条（防火地域内の建築物）
　第62条（準防火地域内の建築物）
2．わずかの訂正であっても、相当な期間訂正が行なわれない場合
3．訂正することによって他の図面等にまでおよぼす影響の大きい場合
4．事前着工があり申請内容と現場に著しい相違がある場合
5．同一設計者が同一事項について何回も誤りを重ねる場合
6．構造計算上重大な誤りのある場合

3. 事前相談について

設計段階において疑問点の質問があるときは下見でなく事前相談として扱う。ただしこれは法令の解釈の疑義について相談することであり、設計書全般についての可否を相談することではないものとする。

いかなる苛酷な条件にも耐えて
このすばらしい特性が
建築を守ります

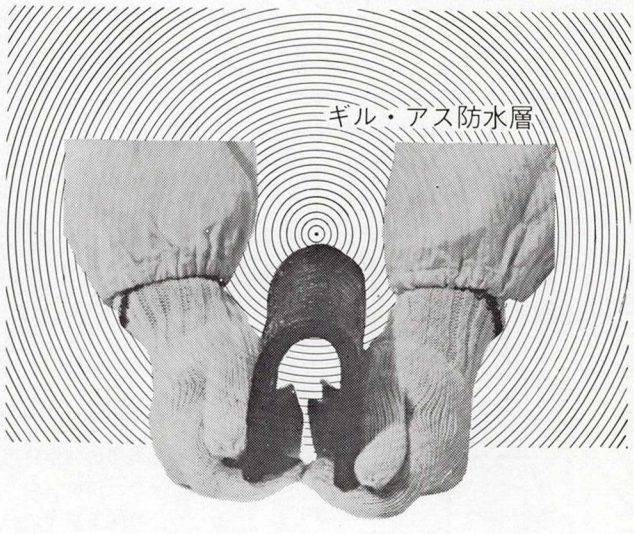
特許

強力ギルソイド・アスタイト防水

※新アスタイトの開発に成功—４種類から２種類へ—
※建築構造の多様化に即応した特殊防水仕様の採用
※建築物の大型化に備えた歩行用及び室内、地下防水仕様の強化
※強力ギルソイドー主材料として特に重点的に改良
※ベースルーフィングの採用—欧米に比べて湿気の多い我が国独自な配慮
※ギルボード採用によるインシュレーション仕様の確立



折曲げ試験に耐えきれず
に破断した一般防水層



折曲げ試験ですばらしい
柔軟性を示すギル・アス防水層

責任施工組合員名簿（西アス会員）

S．44.5 現在

近畿地方
㈱久保商店
㈱木下謹三商店
㈱井上浄夫商店
㈱大和商会
高山工業㈱大阪営業所
内外工業株式会社
旭化建工業株式会社
日本瀝青工業㈱大阪支店
石井建材株式会社
㈱中出商会
千代田建材株式会社
㈱タテバヤシ商店
田島応用化工㈱大阪営業所

東海地区
岡田建材株式会社
㈱名建商会
高橋建材店
日東物産株式会社
日東物産㈱岐阜営業所
太田建材株式会社

北陸地区
北川瀝青工業株式会社
北川瀝青工業㈱富山出張所
北川瀝青工業㈱福井出張所
㈱小島工務店

中国・四国地区
青盛建材株式会社
青盛建材㈱岡山営業所
㈲小野甚商店
㈱浜原豊商店
㈱浜原豊商店防府営業所
古市断熱工業株式会社
正和商事株式会社

九州地区
青盛建材㈱福岡営業所
高稲工業株式会社
高稲工業㈱北九州営業所
石素産業株式会社
高稲工業㈱大分営業所
高稲工業㈱熊本営業所

東日本アスファルト事業協同組合
西日本アスファルト事業協同組合

東　京・千代田区岩本町３の11の13田島応用内　ＴＥＬ代表（866)6101
大　阪・大阪市西区京町堀１の７４　ＴＥＬ代表（441)5951
札　幌・ＴＥＬ（231）８２６１
仙　台・ＴＥＬ（22）６４１３
名古屋・ＴＥＬ（571）６３６１
福　岡・ＴＥＬ（28）４０１２
広　島・ＴＥＬ（21）０２６６

読者の頁

□新刊紹介

●「施設規模」

岡田光正著　　B５判 269ページ　¥2,700
発行所：丸善株式会社

吉武泰水氏の編集による、建築計画学叢書全12巻の第２回配本として、このたび「施設規模」が発刊された。

今日の流動的環境のもとでは、発注者側からの「規模」の決定はむずかしい。企画の段階から建築家が規模その他の設計条件の検討に参加すべきだが、その建築家に要請されるのは、変動条件に対して、企画から実施設計に至る各段階の決定をいかにして行なうべきかという方法論であるとし、筆者はこの研究を３つに分けてまとめている。第Ｉ部利用人員の変動では、各種の都市施設における利用人員の集中と変動がどのようなパターンと量をもつかを調査分析し、第II部適正規模の計画では、予測される変動の型と大きさに対する規模計画の方法を提案し、第III部同時使用量の算定は、利用人員の変動が設備計画におよぼす影響として、同時使用率に関する問題を論理的に解明したものである。

第Ｉ部は「集団の人間工学」を目指し、第II部、第III部は、「計画決定理論」の一部を構成するものと考えてよい。建築の計画者には、好適の本である。

●「住宅設備機器産業の展望－情報化時代における居住環境－」

Ｂ５判 389ページ　¥ 5,500
発行所：インダストリーランドセンター

「住宅」は、設備の集積された居住空間であるべきはずのものである。日本の住宅産業の中でようやく設備優先の思想が生まれようとしている、この機会をとらえて、今後の住宅産業における設備機器のあり方を明確にするべく、「わが国住宅産業の全貌」(44年11月発刊)の各論編として本書は企画された。

１．総論、２．住宅プレハブ化にともなう関係法規の諸問題、３．住宅エネルギーの現状と未来、４．空調設備機器の展望・環境産業としてのエアコン未来像、５．キッチンならびにサニタリーユニットの開発傾向、６．インテリアの開発傾向、７．照明用機器の開発傾向、８．住宅情報設備の開発の現状と将来、９．住宅レジャー設備の開発傾向、の９部に分け、それぞれ数章づつにわたってテーマが選ばれ論じられている。

金子勇次郎、尾島俊雄、倉部行雄、池辺陽氏らのエキスパートや専門企業関係者が執筆している。



明治24年２月13日生。昭和46年１月13日没。享年79才。
大正元年11月　合資会社銭高組代表社員に就任、以後株式会社銭高組取締役副社長、同取締役社長、同取締役会長に就任。昭和45年12月　同取締役会長を退任、相談役に就任。

公　職

大正９年６月　大阪土木建築業組合評議員に就任、以後同副組合長、同組合長、日本土木建築業組合聯合会副会長、大阪商工会議所議員、大阪土木建築工業組合理事長、日本土木建築厚生会監事、大阪労務報国会幹事、日本土木建築工業組合連合会相談役、大阪褒綬会常任幹事、伊勢神宮崇敬会大阪本部副本部長、伊勢神宮式年遷宮奉讃会大阪府本部理事をを歴任。

賞　罰

昭和16年　紺綬褒章、昭和30年10月　建設功労者として藍綬褒章、昭和34年10月　紺綬褒章並飾版を授与。昭和35年５月　産業功労者として大阪府知事より表彰。昭和43年11月建設功労者として賜盃(銀盃)の栄を受く。

銭高久吉氏の逝去を悼む

日本建築協会名誉会長　竹腰健造

建築界の長老の一人、銭高久吉さんが遂に逝去された。我国近代建築の揺籃期に活躍した人、言わば、建築界のパイオニヤーである人々が次第に世を去る事は建築界に一抹の淋しさを感ずる。銭高さんも私も共に明治の中期に生まれたものであるが、過去80年の我国の興亡の流れにしたがって我等は一生を送ってきた。

大正、昭和の我国の興隆時代を経て戦後の廃墟の中に立った時には、私達はもう人生の老境に立っているのを知った。そして爾来20余年の晩年を送り迎えてきたのである。

国運隆昌にして建築も繁栄の一途を辿っていた壮年の頃の銭高さんは、業界の為に雄飛し、幾多の輝かしい業績を残された。また昭和10年には衆望を担うて、大阪土木建築組合長に、同11年には日本土木建築業組合連合会副会長となられた。其の他、今日迄、幾多の公職の役員、または其の長となって、国家社会に尽された功績は偉大なものがある。

昭和20年12月株式会社銭高組社長の職を嗣子輝之氏に譲り、会社の取締役会長となられた。

かくして事業の第一線から退かれてからの銭高さんは、益に、愈々人間銭高さんの真面目の発露を見るに至った。特に深い神仏に対する崇敬の念、芸術に対する愛執の情、またこの心情から醸し出される人柄は、益々知友の氏に対する愛敬の情を深めた。そして、其の茶道に対する情熱によって茶道のもつ枯淡な味が氏自身の味となって我々に映じた。茶道は氏の晩年に於ける最大の慰めであり、また異彩を放っていた人間銭高さんの人柄を作ったとも言えるであろう。宗教を信じ、心に患いなく、趣味に情緒は豊かとなり、将に人間の晩年の理想的な境遇に居られ、その人柄は氏の現われるところ、いずこにでも輝いていた。かくして氏の生涯は幸福な人生の理想図であるとも思われた。

今や80才の天寿を全うして其の信ずる教えの国に赴かれた。氏の様な良い人、立派な人柄の人は、神仏も悦んで仲間に迎えて下さるに違いない。

永久の世界に新たに安らかな生命を迎えられることを信じて、追慕の言葉を捧げる。



明治41年３月26日生。昭和45年12月10日没。享年62才。
慶応義塾大学法学部卒業後、昭和９年１月　㈱工英社入社　以後同代表取締役社長就任。

公　職

昭和28年以後、(社)日本アスファルト同業会理事、同関西支部長、(社)日本建築材料協会理事、同理事長、(社)日本建築協会理事、(財)日本建築総合試験所理事、大阪市街地再開発促進協議会理事、近畿防水事業協同組合理事、関西アスファルト工業事業協同組合理事を歴任。

賞　罰

昭和15年４月　勲６等単光旭日章
昭和42年５月　大阪府知事表彰
昭和45年７月　建設大臣表彰
昭和45年12月　従６位勲５等瑞宝章

故横田喜一郎君を悼む

ＫＫ工盛社社長　藤本庄之助

親友横田喜一郎君は昭和45年12月10日忽然として他界されたが、その訃報たるや之亦突然であった。

同日午前10時頃、横田君が心臓病の急変に因って死去されたとの連絡に接した時、只々悪夢にでも侵された心地で急遽住吉の自宅に走ったのである。

彼が恰も昼寝でもしているような状態で瞑目している姿を拝した時は、哀惜の情にうたれ何の言辞も出なかったのであった。

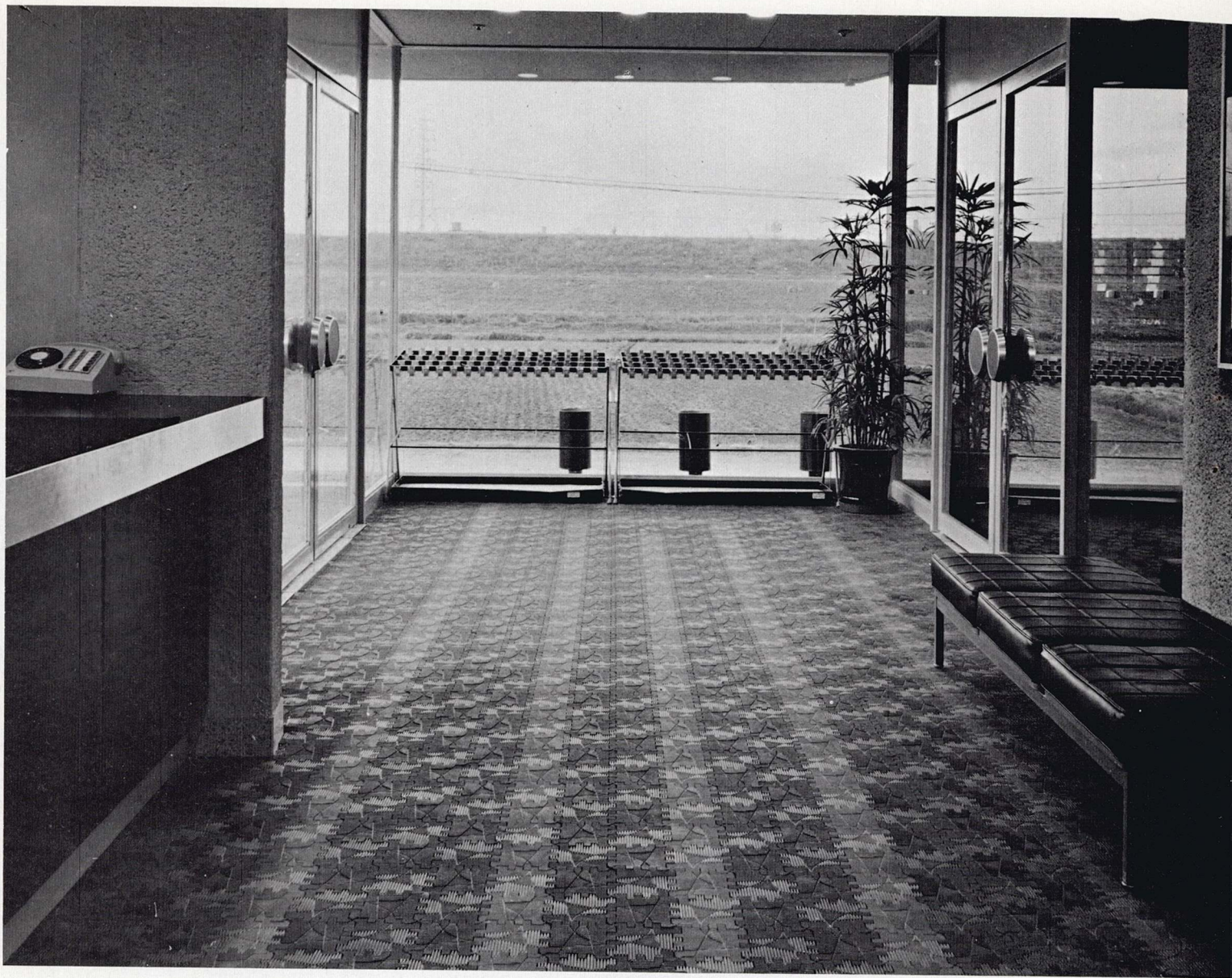
横田君は工英社社長就任以来、日支事変、第二次世界大戦と二度に亘る従軍で、特に比島方面では生死の境をさまよう苦難の途を歩いたが、戦後は事業再建に専念し、工英社の今日の基礎を築いた努力家であった。

工英社社長就任以来永年に亘り、同業者としてだけでなく、親しい友人として交ってきた。彼の年令は僕より一廻り以上も若いのであるが、同じ軍人生活の経験者であり尚同業者であるためか、気分的に一脈相通ずる点のあることを感じていたのである。

而して横田君は、賢明で蘊蓄あり活気に満ちた意見を以て、理事会その他の役員会の協議事項を彼の徳望や情誼の厚さ重さによって円滑に処理解決するがごとき有能な士であったが、永劫の別れになったことは僕の最大の悲しみであるとともに、業界のためにも一大損失で、誠に惜しむべき人材を失ったものである。

彼の生前の功績に対し叙勲の栄誉に浴したことは当然とも思われる。

公私ともに良き相談相手を永遠に奪い去られた今は、只、霊に対し冥福を御祈りして在世中の友情に酬ゆる次第である。

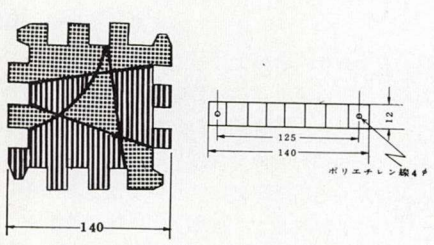


各種玄関マット設計製作　ミヅシマ

ウルトラインマット

（ウルトラセン）

〈詳細図〉



〈規格色〉赤・白・緑・鼠・青

玄関に
ハイセンスを！

マットは
トップメーカーの
ミヅシマ製品を
お選び下さい

ウルトラインマット試験表

- **耐摩耗試験**－摩耗減量 0.0035グラム
  試験条件 テーバー摩耗試験機 荷重 500グラム
  回転速度 57r.p.m.1000回転
- **熱収縮試験（膨張）**
  40℃±1℃3時間変化なし－5℃3時間 縦（－0.10%）横（－0.17%）
- **耐薬品試験** 浸漬条件30℃×31日間重量変化率
  3%H_2SO_4（≦0.1%）10%NA_0H（≦0.1%）
  植物油（白絞油）（5.2%）（30℃×5日間）
- **耐水試験** 浸漬条件23℃×24時間0.07%

ミヅシマ

おそうじ百貨
ミヅシマ工業株式会社

営業本部／大阪市西区北堀江上通一丁目20　TEL（531）7571～4
本社工場／京都市南区久世築山町 380の2　TEL（921）6361～3

〈営業所〉
東　京／TEL（667）8844（代）
名古屋／TEL（911）4306～7
京都第1／TEL（221）5363・0214
京都第2／TEL（312）6051
大　阪／TEL（531）7571～4
福　岡／TEL（27）2331（代）
北九州／TEL（57）3579

建築と社会 ニュース

ニュース原稿をお送りください。

■現代芸術センターの国際建築コンクール

フランス政府では、パリ市内セーヌ右岸の旧中央市場移転に伴ない、その敷地の東側の一角に現代芸術センターを建設することを決定した。この建設にあたり、政府は国際コンクールにより設計者を選ぶこととし、文化省がコンクールの主催にあたることになった。

敷地約70,000m²のこのセンター内には、図書室近代、現代芸術博物館・デザイン博物館・現代芸術センター・工芸センター・多目的（音楽・演劇・映画）ホール・展覧会用ホール・研究、資料用の施設といったものが作られる予定である。

賞金の総額は55万フラン（邦貨にして約 3,575万円）、うち入賞者には25万フラン（ 1,625万円）が与えられる。

コンクール参加の資格は建築士または建築士に率いられるグループであること、申込締切は1971年２月26日、設計案提出締切は６月15日である。

（フランス大使館情報部）

■ヨドコウ－組立式物置を発売

新しい組立式物置が「ヨド物置〈あぜくら〉」の商品名で、㈱淀川製鋼所（本社・大阪市東区博労町４－30）から発売された。

素材はヨドコウのカラー鋼板。同社のもつ500tプレスによる校倉造りを思わせる一体成型で、クリーム色の壁パネルの上下枠の色には赤・青・茶の３種が用意されており、住宅の色や周囲の雰囲気にあわせて好みの配色が選べるよう配慮されている。

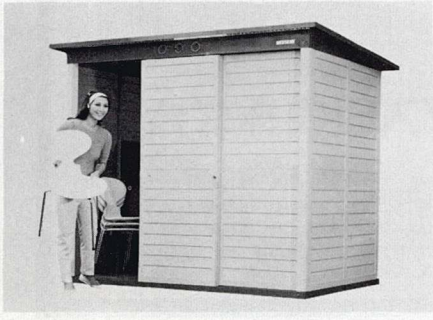
付属品のスパナ１本で２～３時間あれば組み立てられるから、日曜大工に最適といえる。

サイズは豊富で、 1.3m²型(0.4坪) から 6.6m²型(２坪)までの７種類。

価格は標準型の 3.4m²型(１坪)が69,800円。

問合せ先：大阪市東区博労町４－30

淀川製鋼所開発部（ＴＥＬ 06－271－1271）



■光の絵画－スマ・ブライト－

色とりどりのフイルムを組みあわせて、パターンをつくり、それをアクリル板および硝子などと一体にして、照明効果を生かした見事な－光の絵画－スマ・ブライトが、新春早々オープンした大阪市黒エ門町にあるホテル ニュージャパンに床照明❶としてとりあげられた。作品は、演奏される音楽と光源の変化により、若者の集いの広場にふさわしい幻想的なムードを作り出している。

この新しい光の絵画・スマ・ブライトアートは、デザイナー土屋すまさんの多年の研究と経験を生かして創案したもので、色彩と光とかげの見事な幻想的アート模様をうきあがらせる、新しい技法による作品である。

その作品の数々は、綾部市の本田センター・熊本市のチェリー熊本支店・京都市新京極通り洋装店ブデイックペルル・大阪市梅ヶ枝町豊国ビル一階スナック「さんく」❷・大阪ナンバ高島屋新館三階❸・神戸市三の宮さんちかタウン❹など、全国各地の有名な店舗の壁面に、天井に、飾窓に、柱に、新しい装飾芸術として採用され、また過般の万国博生活産業館のプロローグに、大きな作品を出品した。

さらに、一月オープンした大和ハウス株式会社のMBS住宅展示場❺の高級な住宅の中にも、作品が入れられた。この作品は、格調の高い幻想的な空間をつくりだす新しい住宅のあり方として、話題を提供している。

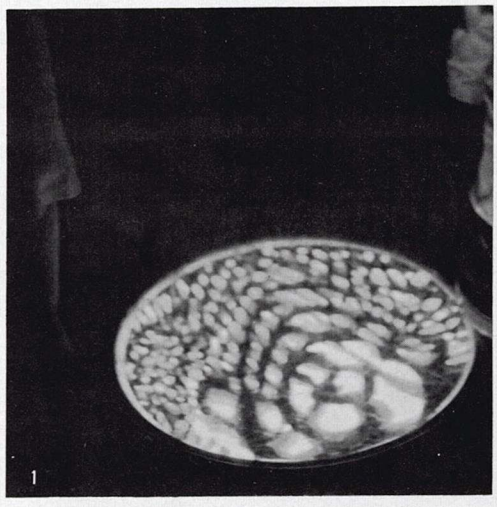
このように、各方面にわたる建築空間の中に光の絵画として、また建築素材・インテリヤ素材として生かされつつ無限の可能性を秘めたモダンアートであるとして、今後ますます新しい室内装飾芸術としての声価を高めるものと見られ、名方面から関心が寄せられている。

創案者の土屋女史は、日本ディスプレイデザイナー協会に加入し、新たな作品の創作へとひたすら情熱を傾けている。

事務所　大阪市住吉区杉本町１の58

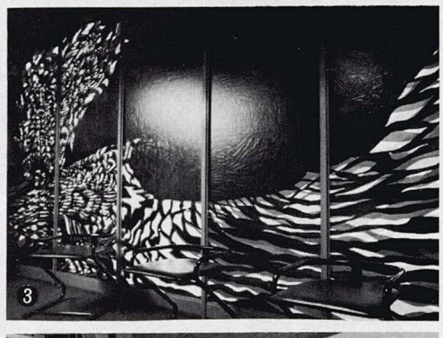
◐スマ・ブライトアート研究所

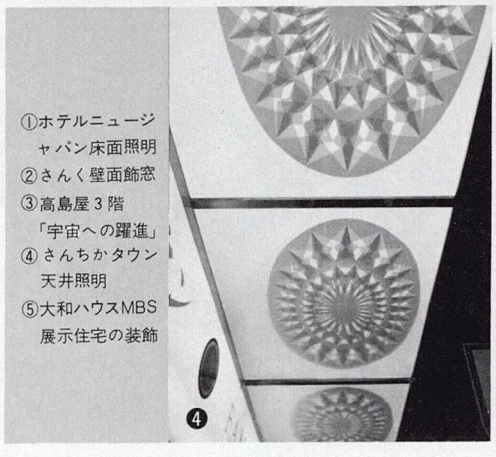
（06－698－2525）


1

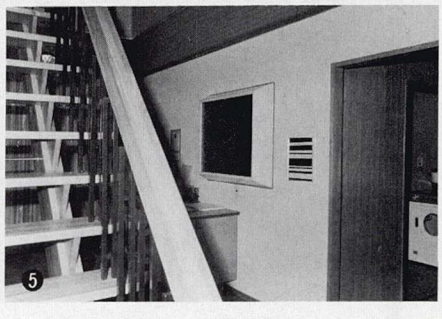


2


3



4


5

■第10回 グッドデザインフェア

財団法人大阪デザインハウスでは、昭和45年度において選定したグッドデザイン商品を展示して一般消費者のデザインに対する理解と認識を深め、産業デザイン振興の一助に資するものとして、「第10回大阪デザインハウスグッドデザインフェア」を去る２月２日～２月７日の６日間にわたって、大丸大阪店８階催場で開催した。

■兵庫新建・京都新建設立

「新建築家技術者集団」（新建）の兵庫支部設立総会が去る１月23日、神戸市立婦人会館において開催された。記念講演として、坂本勝比古博士による「文化遺産の保存と開発」の話があった。つづいて、京都支部設立総会が去る１月29日、京都教育文化センターにおいて開催された。住みよい環境をつくる建築運動組織として、両支部の今後の発展が期待される。

すぐれた居住性を創造する

軽量気泡コンクリート

シポレックス

SIPOREX



軽量

比重0.5

コンクリート1/4の重量

断熱

コンクリートの10倍の断熱性

耐火

法定耐火材料

ダイキン工業(株)滋賀工場
設計　株式会社　日建設計
施工　(株)大林組、鹿島建設(株)
　　(株)竹中工務店　　JV
使用場所　ヤネ・カベ

◆シポレックスは工場、住宅から超高層ビルまであらゆる建物の屋根・床・壁・間仕切・耐火被覆に使用されますが次の建物には特に最適です。

1　工期短縮を要するすべての建物
2　空調を要する工場・倉庫事務所住宅等
3　鉄骨大張間の工場・体育館等
4　軽量化を要する高層建築物・軟弱地盤の建物
5　鉄骨耐火構造の建物

シポレックス販売株式会社

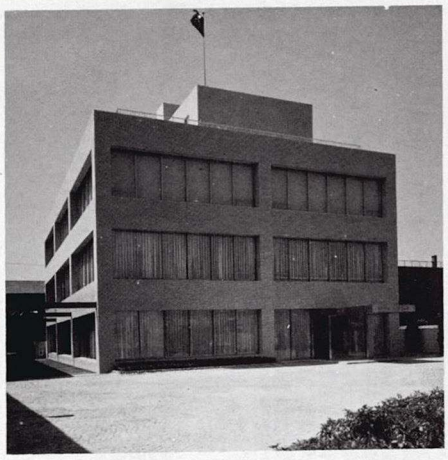
本社・東京支店　東京都千代田区神田司町2－6(平沼ビル)
　　電話　東京　(256)代表3　4　5　1
大阪支店　大阪市西区立売堀北通1－90(第三富士ビル)
　　電話　大阪　(538)代表0　5　2　1
名古屋支店　名古屋市中村区広小路西通3－2(大商ビル)
　　電話　名古屋　(581)代表7　4　2　1

□ 写真と概要をどしどしお送りください。
凡例：a．所在地　b．建築面積　c．延面積　d．構造規模　e．工　期



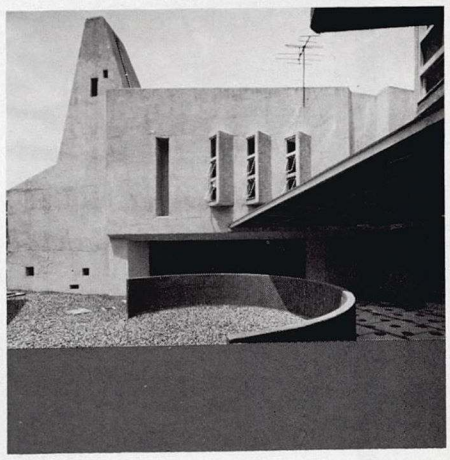
631. 大阪タクシー会館

設計：KK　石本建築事務所
施工：KK　浅沼組
a．大阪市南区上本町4丁目609-2
b．341.496 m²
c．1,746.552 m²
d．RC造、5F、PH2
e．昭和43年12月～昭和44年8月



632. 入江商店本社ビル

設計：鹿島建設KK
施工：鹿島建設KK
a．大阪市東淀川区木川東之町4－48
b．409.77 m²
c．1,639.10 m²
d．RC造、B1、3F
e．昭和45年1月～昭和45年5月



633. 聖マリア幼稚園

設計：合資会社　青島設計室
施工：KK　双和工務店
a．名古屋市千種区園山町1－56
b．672.495 m²
c．1,401.786 m²
d．RC造、2F
e．昭和44年8月～昭和45年3月



634. 参天製薬株式会社本社ビル

設計：KK　田賀建築設計事務所
施工：KK　熊谷組大阪支店
a．大阪市東淀川区下新庄町2丁目63番地
b．1,267 m²
c．5,669 m²
d．SRC造一部S造、5F、PH3
e．昭和45年3月～昭和45年11月



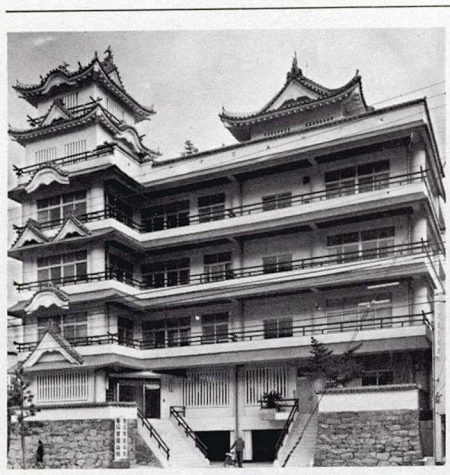
635. 松下電器厨房器事業本部厚生会館

設計：鹿島建設KK
施工：鹿島建設KK
a．大阪府門真市大字門真800
b．864.36 m²
c．2,665.38 m²
d．RC造、3F
e．昭和45年6月～昭和45年12月



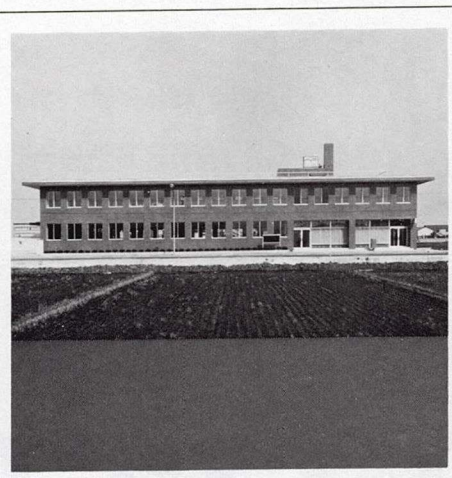
636. 西大寺技術研究所教習所運動場施設

設計：KK　近畿設計事務所
施工：大日本土木KK大阪支店
a．奈良市尼ヶ辻町甲344
b．1,601.97 m²
c．2,844.49 m²
d．RC造、1F、2F、3F、PH2。S造1F
e．昭和45年4月～昭和45年9月



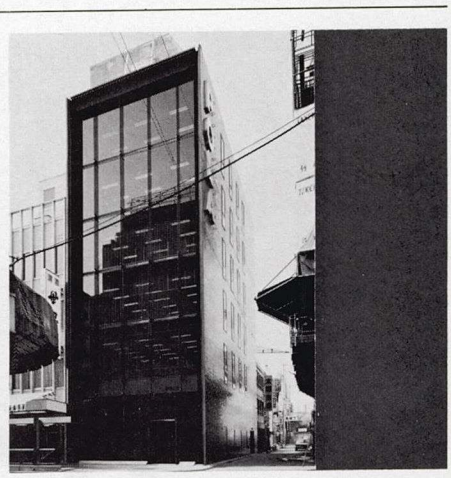
637. 善成病院

設計：西田建築設計事務所
施工：KK　清組
a．徳島市佐古3番町6号
b．360.96 m²
c．1,763.16 m²
d．RC造、5F
e．昭和45年3月～昭和45年10月



638. 小松郵便局

設計：金沢郵政局建築部
施工：フジタ工業KK　名古屋支店
a．石川県小松市園町
b．1,307.95 m²
c．3,122.90 m²
d．RC造、B1、2F
e．昭和44年3月～昭和45年3月



639. ポーラ静岡ビル

設計：KK　佐藤武夫設計事務所
施工：戸田建設KK名古屋支店
a．静岡市紺屋町9番地の1
b．233.00 m²
c．2,001.33 m²
d．RC造、B1、8F
e．昭和44年3月～昭和45年4月



新時代の建築をリードする!!

ダイケンサッシのDR-60

レディーメード・アルミサッシ

■耐風圧強度　風圧200㎏/m²の大型台風にもビクともしません。

■気密性　すぐれた気密性を持ち、遮音暖冷房負荷にも好結果をもたらします。

■割安の低価格　枠見込70㎜にまさるとも劣らない高性能を持ち、しかもお値段がグーンと低いお買い得サッシです。

JIS表示許可工場／KJA認定工場

ダイケンサッシ株式会社

■本社・工場　堺市松屋町1-6　TEL.0722(38)1141大代表



クラスメート

70　〔京都大学　昭和23年卒〕

すわっている人 左より（敬称略）

片岡　益美
（西松建設ＫＫ大阪建築支店建築課長）

松岡　　力
（飛島建設ＫＫ大阪支店建築部長）

青木　　馨
（日本生命保険相互会社技師長）

川勝　得夫
（京都市住宅局技術長）

芦田　弥直
（大成建設ＫＫ大阪支店建築部技師）

竹田　隆次
（大阪市建築局建築部設計課長）

たっている人 左より

土橋　民祐
（ＫＫ大林組本店設計部次長）

井上　司郎
（ＫＫ松村組取締役工務部長）

福井　　修
（ＫＫ岡本組常務取締役）

山中　　孔
（ＫＫ竹中工務店大阪本店設計部長）

北垣　智造
（大阪市建築局建築部長）

大阪・ＯＭＭビルの東天紅にて　昭和46年１月18日

われわれ素地（すじ）会は、昭和20年４月から昭和23年３月迄の３ヵ年を中心に、京都時代を送った28名をメンバーとするクラス会である。昭和20年４月といえば、第２次大戦が破滅の深淵に向かってまっしぐらに落込んでいく時代であった。８月に終戦、引続いた混乱と、その日の食糧の確保がまず第一という多難な時期に、社会に押し出されたグループである。苦しい時代を生き抜いた雑草のような強靱な生命力のおかげか、１名の不幸もなく全員健在であり、卒業後、10年目、15年目、17.5年目、20年目、22.5年目と、23年間にすでに５回の会合を持ち、「われわれは素地会員であるために旧制高校の友人を失った」といわれる程、親密に交わっている。それぞれの立場で何らかの関係をもったEXPOも終った関西で、落着いて、各自の領域で仕事の先頭に立って前進する世代である。

青木は、目下大規模な宅地開発事業を手がけ、全国に建設される『日生ビル』の担当者として活躍中。
芦田は、再び大阪に帰り、得意の構造を担当。
井上は、工務担当の役員であり、多忙な勤務のほかに、母校の講師として後進の教育にたずさわり、また今回学位を受けるなど、その立派な精進には頭が下がる。
片岡は、EXPOを機に金沢より大阪に転じ、現在建築のヘッドとして多忙な連日を送っている。昔とかわらず口八丁、手八丁で活躍中。時々夜の街でもお目にかかれる由。
川勝は、京都市で都市開発と古都の美しさのバランスを守りつづけている。麻雀・囲碁・将棋はそれぞれ玄人の域に達しており、学生時代に手製のパイで手ほどきを受けた仲間も多いはず。
北垣は、大阪市の建築部門の責任者として、山積みする都市問題の解決に、素晴しい手腕を発揮しているホープ。なかなかのロマンチストで情熱家。
竹田は、同じく大阪市の営繕担当課長として公共建築の建設にあたっており、特に音楽に造詣の深い物静かな学究肌。
土橋は、昨年末東京より転勤。卒業以来はじめての関西勤務。デザイン担当次長として関西に新風をおくりこむと期待される。
福井は、常務取締役として東京・大阪を往復しながら社業の推進役をつとめている。
山中は、大阪本店設計部長という重責を担って大型プロジェクトの先頭に立っており、本日集まったＯＭＭビルも彼の手になるものであり、今後の活躍が期待されるホープ。
さて文責の**松岡**は、相変らずの番頭さんで、毎日毎日、忙しい勤務に追われている。
関西在住の者は、本日欠席の日本住宅公団の奥田寛、村野・森の斎藤格司、箕面高校で教鞭をとる山下美夫、神戸で石野証券の社長をつとめる石野成明、三井建設の高尾清次、神戸大学の前川純一、鳥居工務店の土師常信および大阪府の髪口生越の８名を加えた19名である。　（松岡記）



日進式ボード下地天井
日進式遮音パーティション

軽量・強度・耐火・耐震・遮音・合理的施工法

天井・間仕切・アルミニウムのことなら 何でも ご相談下さい

株式会社 奥村重兵衛商店

大阪市北区木幡町60　電話大　阪 (364)4131
福岡市住吉松月町293　電話福　岡 (29)0459
東京都太田区南馬込4－1－18　電話東　京 (772)7856
名古屋市中村区志摩町4の7　電話名古屋 (551)3013

眼 けんちくのめ・けんちくのめ・けんちくのめ・けんちくのめ 眼

福田朝生
KK双星社竹腰建築事務所代表取締役
堯天義久
神戸大学教授・工博
宮脇和正
大阪府建築部長
安田誠一
安田レールKK会長

眼 けんちくのめ・けんちくのめ・けんちくのめ・けんちくのめ 眼

〔一月号より六月号まで上記四氏で担当〕

●欠陥建築

自動車業界における欠陥車問題が世間の注目を浴びたことはまだ記憶に新しい。何万台かの車の再点検をしたとか、それぞれのサービスステーションで無料で修理に応じますとかの報道がマスコミを賑わしたことであった。

最近の建築は技術も長足の進歩をしたし、機械力の利用もここ10年ほどで著しく発展を遂げている。工期もそれに応じて大幅に短縮されていることも否めない。施主の方もそれをあおるかのように、さらに工期短縮を厳しく要求してくる。しかしこのままで進んで良いものだろうか。近頃の現場施工の状態をつくづく眺めていると、現場主任は専らそろばんにかじりついていて一向に現場を見ようとしないし、副主任級は学校を出て数年という未熟練者で、仕事の良し悪しの判断は極めてあぶなっかしい状態。結局職人まかせになってしまう。職人は職人で人手不足のせいもあろうがノルマをあげることには熱心だが出来上りの良し悪しには甚だ無頓着である。自動車のように直ちに事故につながることは少ないとしても、いつか欠陥建築という烙印を捺されるかも知れない建物がぞくぞく出来上っているような予感がしてならない。

もう少しじっくり良い仕事をする気風がほしいものだ。 （F）

●自然は生きている

国土が狭い、都市域を拡張しなければならない。そこで、山を削りその土砂で海を埋立てアーティフィシャル・アイランドを造る。一方削った山の方はそのまま広大な団地になる。一挙両得の名案である。世界に類を見ない規模の開発と大土木工事が行なわれる。古代中国での滄海変じて桑田となるタトエと「山を移す」話を抱き合せに実行する取代版ともいえよう。かくして、都市はどんどん海へ、山へと延びていく。人間の技術が自然を征服したとウヌボレるかもしれない。しかし、この時人間にとって大切なことは、自然への畏怖と自然への愛情を忘れてはならないことである。埋めた方にも削った方にも……。

人工島土地の沈下や災害に対する充分の対策はもちろん重要なことはいうまでもないが、ここで特に注意したいのは通念的には大丈夫と思われる削られた方の山の地山自身にも思わざる異変？が起り易いことである。その地面は、かつてその上に積載していた多量の土砂がとり除かれたわけである。そのため、被圧地下水がとんでもないイタズラをする。かつてバランスがとれていた地塊が不均衡になる。何かのチャンスで動く。断層、破砕帯でもあれば刺激される。団地の建物に被害が……。 （G）

●紫式部

年末の一日、東大寺のあたりをぶらついた。ここのところやたらと奈良近辺を歩いているのであるが、年末の奈良の風景はどんなものかとまた歩く気になったのである。

さすがに人はまばらで一人の外人がカメラを首にぶらさげて大股で歩いているのが目立った。南大門を抜け右へ道をとる。そこに焼いも屋がちょっと人を避けた恰好で車を置いていた。一つ買って食べようとすると、どこからか鹿がやって来た。皮の少し固いところをやって、そこから大きく窪んだ松林を松脂の匂いや風の音を聞きながら歩く。松林を出ると戒壇院である。古びた礎、古びた土塀。戒壇院を見て大仏殿を右廻りに一巡する。紫の実をつけた紫式部の木がところどころで見つかる。食堂跡の杉木立のあたりで、中学生位の子供が五、六人何かを追っかけている。栗鼠である。栗鼠は杉の梢から梢へと渡り、時折大きな尾を見せる。追われているのだから木の上に居ればいいのに何故か地上に降りて来る。子供らがまた追う。大仏殿と大股の外人と紫式部の実とそして子供らに追われていた栗鼠は、ともかく私の年末の奈良の散歩の心を満たしてくれるのに充分であった。 （M）

●万国博一周年を顧みて

万国博は大成功であったと思います。一般の人には知られていないご苦労を思い、私は高く評価したいと思います。

あの山田村の竹籔だらけの丘陵地帯を、300万平方米あまりにわたって地ならし、道路網に鉄道工事、70カ国を超えるパビリオンに加えて、各館ごとの設備等、数え切れないあの大工事が、計画通り、期日通りに完成したことは、実に日本の技術の誇りであると思います。日本、とくに大阪が、世界に知れ渡ったこと、これは偉大なるＰＲで、無形の収穫であったと思います。

万国博は76カ国からの出合帳場ですが、主義もなければ、国境もなく、何の争いもなく、和気あいあい。眼色毛色は変れども、ホステスさんも喜々として、和を貴ぶ麗しさ。人間は神の子、人の心はみなひとつ。世界平和の一助にもなれば、人類最高の歓びです。

米、ソの宇宙飛行の現実、月の石を見ても、人類の進歩の最たるものと思います。スイス館の光の木といい、松下館のタイムカプセルの5,000年計画といい、画期的なアストロラマ等、絶賛してよいと思います。道路網の完備、これは産業都市大阪の最も喜ぶべきもので、輸送費の軽減、経済界の円滑な運営に永遠の貢献をするものであります。万国博を顧みて、この喜びを伝え、ご苦労くださった万国博関係の皆様方に深く感謝の意を表するものであります。 （Y）

燃えない塗料完成!!

どんな高熱にあっても燃えない、煙もガスも出ない完全無機質の塗料を、関西ペイントがついに完成しました。名づけてバイタル（VITAL）――無機質ですから絶対に燃えず、煙も、ガスも、臭いも出ません。もちろんわが国では初めて、世界でも最先端をゆく画期的な製品で、数多くの特許（出願中を含む）をもっています。人間最優先の時代といわれるいま、バイタル（VITAL）は、尊い人命や財産を火災から守る〝安全の膜〟として建築界の重大な役割りを担おうとしています。

完全無機質塗料

バイタル

関西ペイント株式會社



The Architectural Association of Japan

建築と社会

表紙デザイン：表紙デザイン小委員会 & 山元清重

建築基準法　1971年 Vol. 52 3

会　告　大阪大学工学部吹田キャンパスの見学会・大阪大学医学部付属病院診療棟他新営工事の見学会・タカラのステンレス流し台工場並びに厨房用品展示場の見学会・浜松の赤井物産ホーロー浴槽工場と日本楽器本社工場の見学会・草津，栗東周辺新建築見学会…… 5

法令コーナー43.　建築基準法施行令の改正と集団規定……大阪府建築部　片田　俊彦
建築確認申請書の不適合の訂正処理について（大阪市）…… 9

読者の頁　新刊紹介「施設規模」「住宅設備機器産業の展望—情報化時代における居住環境」・銭高久吉氏の逝去を悼む（竹腰健造）・故横田喜一郎君を悼む（藤本庄之助）…… 11

建築と社会ニュース　光の絵画—スマ・ブライト—（土屋すま）・現在芸術センターの国際建築コンクール・その他…… 13

スケッチブック　最近竣工した新建築9点（№631～639）…… 15

クラスメート70.　京都大学　昭和23年卒…… 17
（北垣智造，山中孔，井上司郎，松岡力，川勝得夫ほか6名）

建築の眼　福田朝生（欠陥建築）堯天義久（自然は生きている）
宮脇和正（紫式部）安田誠一（万国博一周年を顧みて）…… 19

海外写真　ソ連の街と人　3……写真と文・松井　昭光… 23

作品作風　兵庫県立こども病院……設計：兵　庫　県… 24
施工：KK熊谷組大阪支店

百十四銀行九条支店……設計：KK　日建設計… 28
施工：KK竹中工務店

特集＝建築基準法

避難のことなど……前川　喜寛… 32

都市行政における法の役割……南　博方… 34

建築基準法改正と行政指導……北垣　智造… 37

建築基準法改正と執行体制……椚座　正信… 40

建築基準法に関するアンケート…… 43
根本的再検討を要す（白石博三）・建築基準法に何を感じるか（越智隆晴）・用途地域の指定のあり方について（土居一雄）・斜線制限と容積制（市川宏）・日照権etc（上田光雄）・技術基準のあり方（田中良太郎）・建築の技術的基準について（堀内三郎）・建築の技術基準について（清水和彌）・現基準法を白紙にもどし安全計画のための計算規準をつくろう（岡田光正）執行体制・行政指導について（後藤光一）・建築協定について（河村重俊）・社会的連帯意識を通して（田淵穣一）・貸ビル業と建築法規（藤森春太郎）・建物法規を動かした過去と現在の事情（竹内博文）・排煙設備，換気設備などについて（長谷川幸雄）・特認制の整備とその活用（山中孔）・建築行政と市民（山本治雄）

技術の頁 103.　材料部門　複合天井システム……吉川　孝彌… 51

戦後の建築運動史　本号は休みます。

月報　日本建築協会月間の動き（昭和46年1月分）…… 56

編集人　松井昭光
印刷　昭和46年3月20日
発行　昭和46年3月25日
発行人　福中定三郎
発行所　(社)日本建築協会
大阪市東区北浜3—37
電 大阪231—9648
振替口座 大阪39975

印刷者　網野栄
印刷所　(株)研文社
大阪市北区堂山町66
電 大阪361—2091
売価　1部　300円・送料共

◀ 次号特集予告：都市生活とみどり
1 都市生活のアミニティ
—社会環境の新らしいしくみ—
2 グリーンシステム
3 生活環境トピックス（ルポ風）
4 都市と緑化運動

◀ 5月号特集予告：企画と設計のプロセス

KENTIKU TO SHAKAI No. 3 Vol. 52, March 1971

(Architecture and Society)

A Journal of "The Architectural Association of Japan"

Cover design: K. Yamamoto

Editor: *Akimitsu Matsui*
Publisher: *Teisaburo Fukunaka*
Published by
The Architectural Association of Japan.
3 7, 3-chome, Kitahama, Higashi-ku, Osaka, Japan.
Price: *single copy price ¥800*

CONTENTS

Column for Laws & Ordinances about Architecture	9	
Column for Readers	11	
News for Architecture and Society	13	
Column of New Buildings	15	
Class-mates	17	
Essayes ("Kentiku no Me")	19	by *Asao Fukuda, Yoshihisa Gyoten, Kazumasa Miyawaki, & Seiichi Yasuda*
Photograph: Town and people of U.S.S.R	23	Photo: *Akimitsu Matsui*
WORKS OF NEW ARCHITECTURE ASSESSED		
Hyogo Prefectural Children's Hospital	24	Design: *Hyogo Prefectural Government, Design section* Construction: *KUMAGAI-GUMI Co., LTD.*
Hyaku-jushi Bank, Kujo Branch	28	Design: *Nikken Sekkei LTD.* Construction: *TAKENAKA KOMU TEN Co., LTD.*
SPECIAL FEATURES ON BUILDING STANDARD LAW		
Related to Facilities for Escape	32	by *Y.Maekawa*
City Administration and Role of Law	34	by *H.Minami*
Building standard Law Revision and Administrative Guidance	39	by *T.Kitagaki*
Building Standard Law Revision and Execution System	40	by *M.Kunugiza*
Opinionaire Related to Building Standard Law	43	
H.Shiraishi / T.Ochi / K.Doi / H.Ichikawa / M.Ueda *R.Tanaka / S.Horiuchi / K.Shimizu / K.Okada* *K.Goto / S.Kawamura / J.Tabuchi / H.Fujimori* *H.Takeuchi / Y.Hasegawa / T.Yamanaka / H.Yamamoto*		
COLUMN OF ENGINEERING		
103 Integrated Ceiling System	51	by *T.Yoshikawa*
BULLETIN	5, 56	

海外写真

写真と文
松井昭光

ソ連の街と人

3



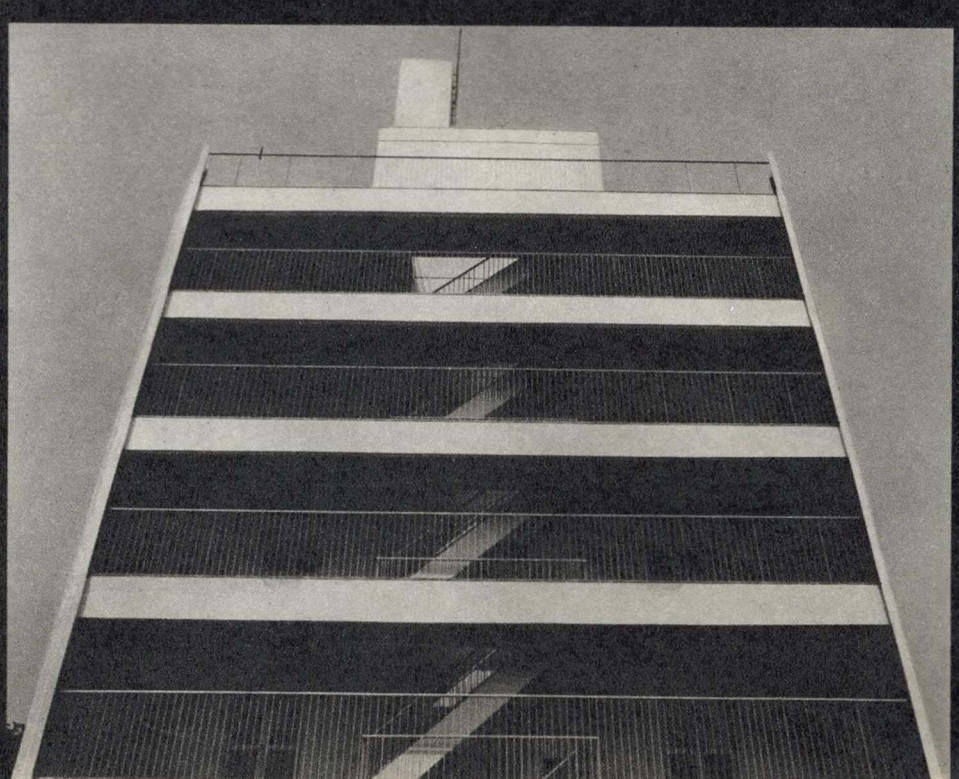
住宅団地には、幼稚園と小学校（三年制）が必ず附いているところは、別段に不思議ではないが、そこで遊んでいる子供たちの色の白いこと、小さいくせに一人前にみなベレー帽をかぶっているところなど、まったく愛くるしい限りだ。レニングラードのワシリエフ島の某団地。

正面外観

兵庫県立こども病院

設計監理　兵庫県建築部営繕課

施　　工　㈱熊谷組大阪支店

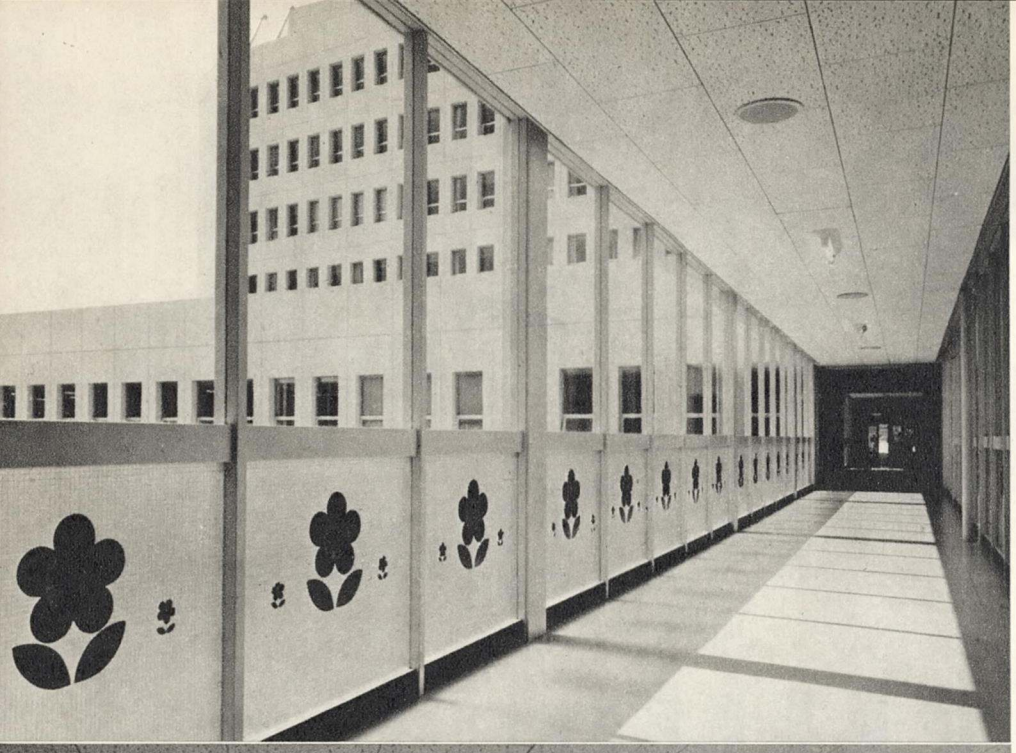


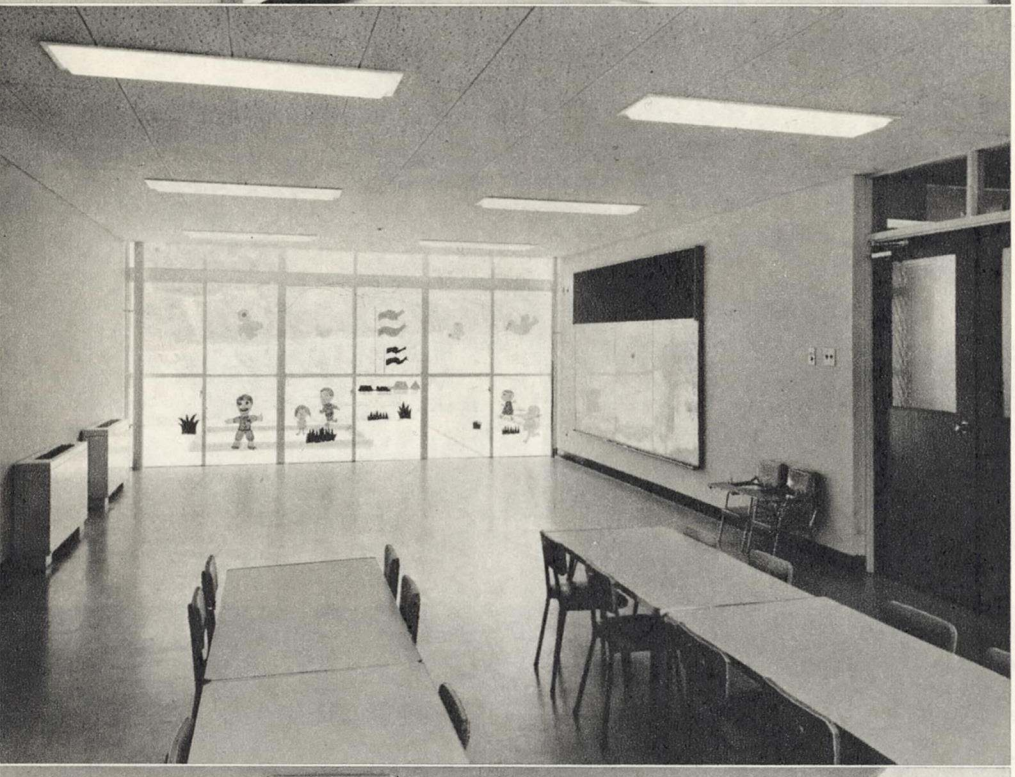
中央高層部ベランダ

低層屋上庭園

裏側より神経科病棟を含めて病院本館をみる









所在地　神戸市須磨区西須磨１の８

敷地面積　31,157㎡

建物面積	本　館	医師公舎	看護婦宿舎
建築面積	3,883.382㎡	346.1809㎡	357.42㎡
延面積	11,791.001㎡	666.966 ㎡	1,449.12㎡
階数	地上７階 塔屋２階	地上４階(小住宅) 〃　１階(大住宅)	地上４階 塔屋１階
軒高	28.7m	12.0m	12.0m
構造	鉄筋コンクリート造	同　左	同　左
工期	S43. 12. 20 45. 4. 24	同　左	同　左
その他	300 床	大住宅　６F 小　〃　４F	110 名
外部仕上表	RC打放し上 カラーロック吹付	RC打放し リシン吹付	同　左
	アルミサッシ	同　左	同　左
内部床	(診療室、病室一般のみ) ビニアスタイル	ビニアスタイル タタミ敷	タタミ敷 ビニアスタイル
巾木	巾木タイル	巾木タイル、 タタミ寄	同　左
壁	モルタル押 E. P. a	同　左	同　左
天井	低層、シネラートン貼 そのた、ジプトーン貼	同　左	RC打放、リシン吹付 及ジプトーン貼

１B当面積	厚生省基準	11坪（36.3㎡)/１B
	欧米資料	24坪（80㎡）／１B
	兵庫県一般病院基準	14坪（46.2㎡)/１B
	こども病院	12坪（40㎡）／１B

写真上より

●渡り廊下のガラス面の花のステッカー

●花と小鳥のステッカーのある部屋

●２階ロビー壁画

設計者のことば

「こどもの幸を求めて」……この期待にこたえて、兵庫県では「不幸なこどもの生まれない運動」を力強く推進している。こどもは、おとなの小型ではない。こどもには、こどもの特異性がある。こどもが病魔に負けることなく、健やかに成長して明るい明日の社会を建設できるように、こども専門の総合病院が県政100年記念事業として建設された。

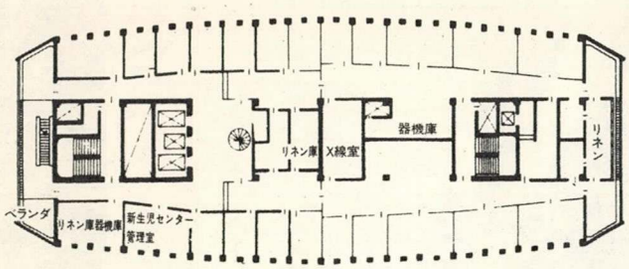
この病院の特徴をあげれば、つぎのとおりである。①同一敷地内で４Mの高低差を持つ立地条件を生かし、１階に職員、サービス部門の出入口をとり、２階に外来と入退院患者の動線を交叉しないよう、直接避難階に接続し、同一フロアーに各科診療、中央検査、手術、相談指導部門等を設け、患者に分りやすく配置した。また２階屋上には入院患者の目をいやし、遊歩できるような人工台地の庭園を造り、近郊の山より小鳥も飛来し、患者を喜ばしている。なお３階以上の中央高層部は、年令別、疾患別のフロアー区分で構成され、とくに学童病棟には、教師の出張授業の受けられる学習室を設けている。

②扇形をした、ダブルコルドールの高層病棟部は、設備と医師、ナースの動線のコンパクト化、ナースの動線量に比例した廊下の幅員（中央部を広く両端狭く）とし、オープンカウンターのナースステーションよりＹ度に一眺監視できるよう、各病室の仕切はガラスでした。

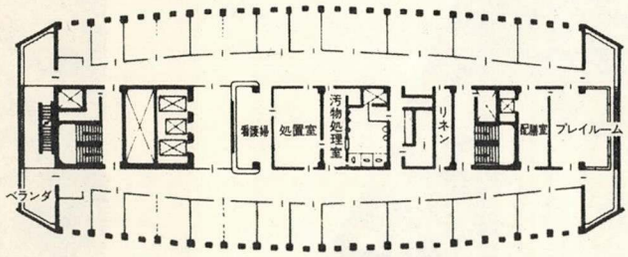
③新生児、未熟児病棟（７階）は不潔、清潔の理念を明確にし、また参観の母親の心情に答えるよう通路を別にとり、吊ゴンドラより直接わが子の顔が観察できるようにした。

④病院の火災より人命を守るため十分の設備をしたことは勿論のこと、建築使用材料を不燃材、有毒煙発生の心配のないものにてっていし、将来の病院の機能の変化にもある程度対処できるよう、スチール製ユニバート、川鉄パーツとし、工期も大幅に短縮した。なお建築材以外の発火材料となる病院内での書類関係等も病院側と協議の上、各階持込量を制限しており、それ以外の書類は病歴室等に整理保存するようにしている。

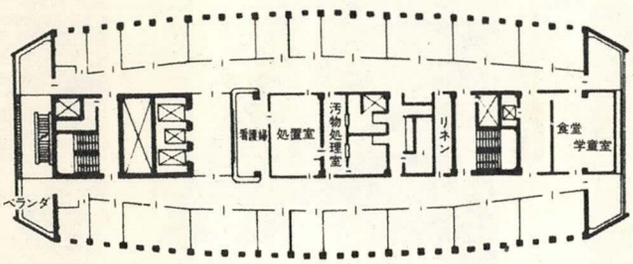
⑤こどもが楽しく、恐ふ感なく、明るく診療が受けられるよう、室内外の色調に注意するとともに、医療備品各機械類も特別色を採用し、ロビーには小学生の原画よりとった明るい「太陽と自然」の大壁画、各科診療室表示にこども向きのワッペン表示、なお待合、ローカのガラス面に明るい花、小鳥のステッカーを貼り、楽しい雰囲気を表現するとともに、待合に隣接する中庭にこども用遊具等を配置した。



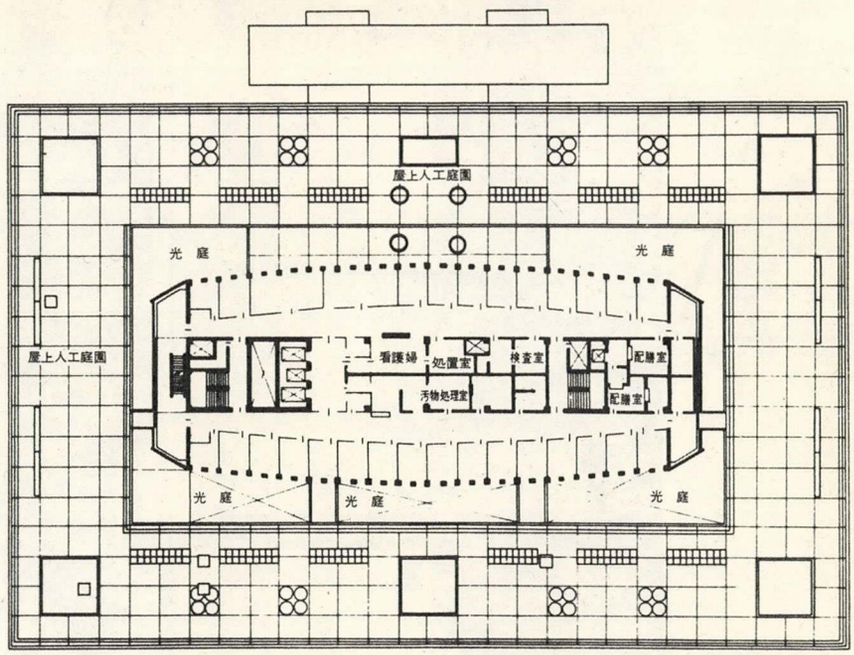
7階（新生児・未熟児）



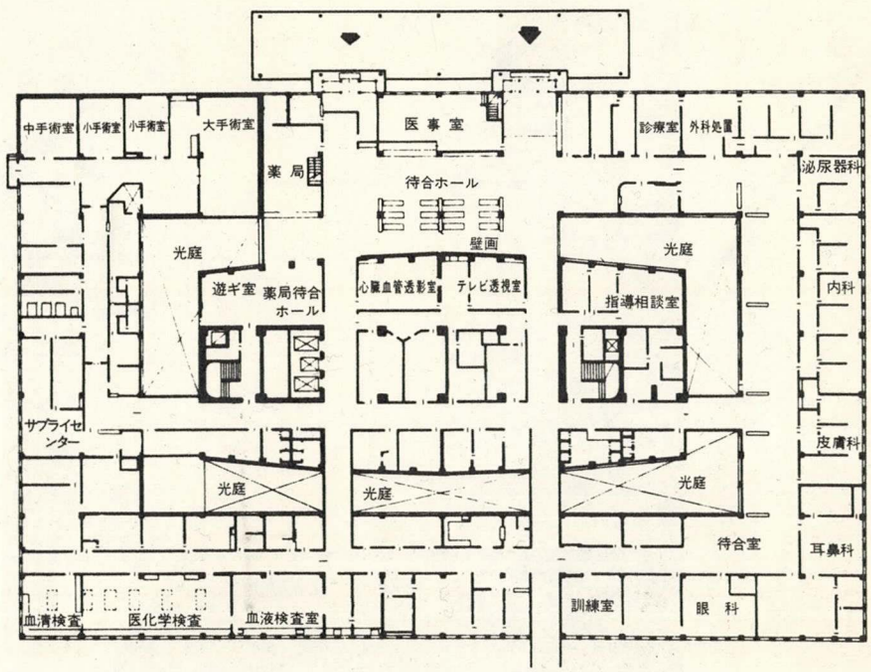
5階～6階（幼児・乳児）



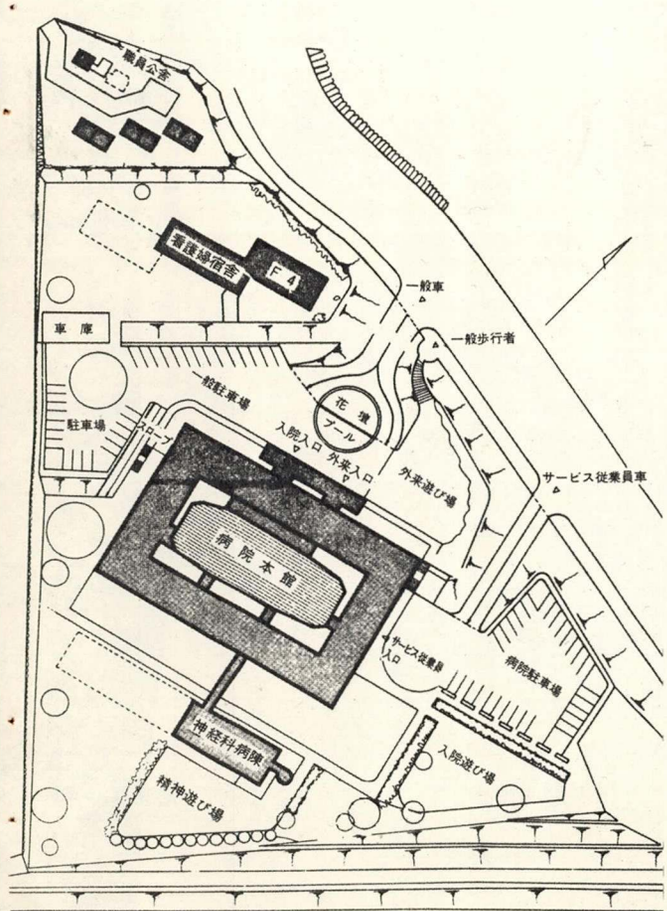
4階（学童）



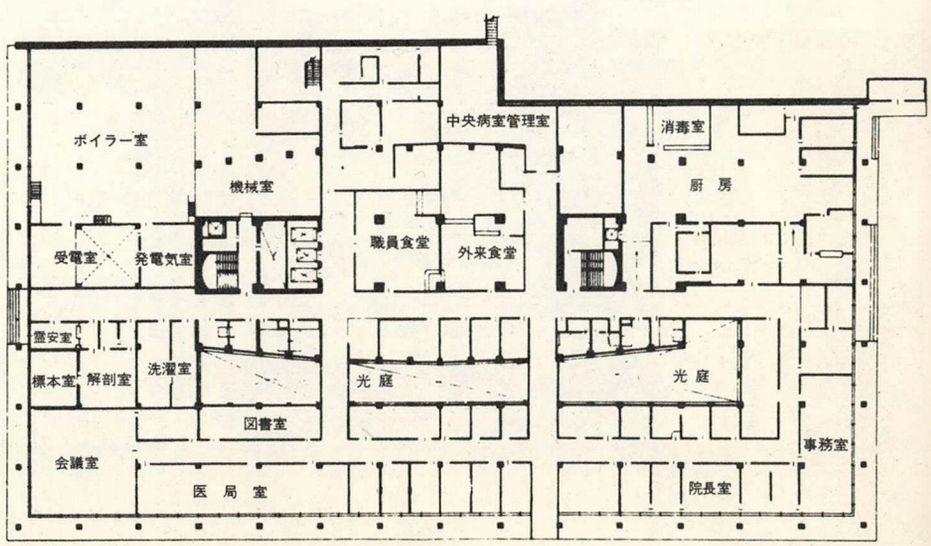
3階（重症・感染）



2階

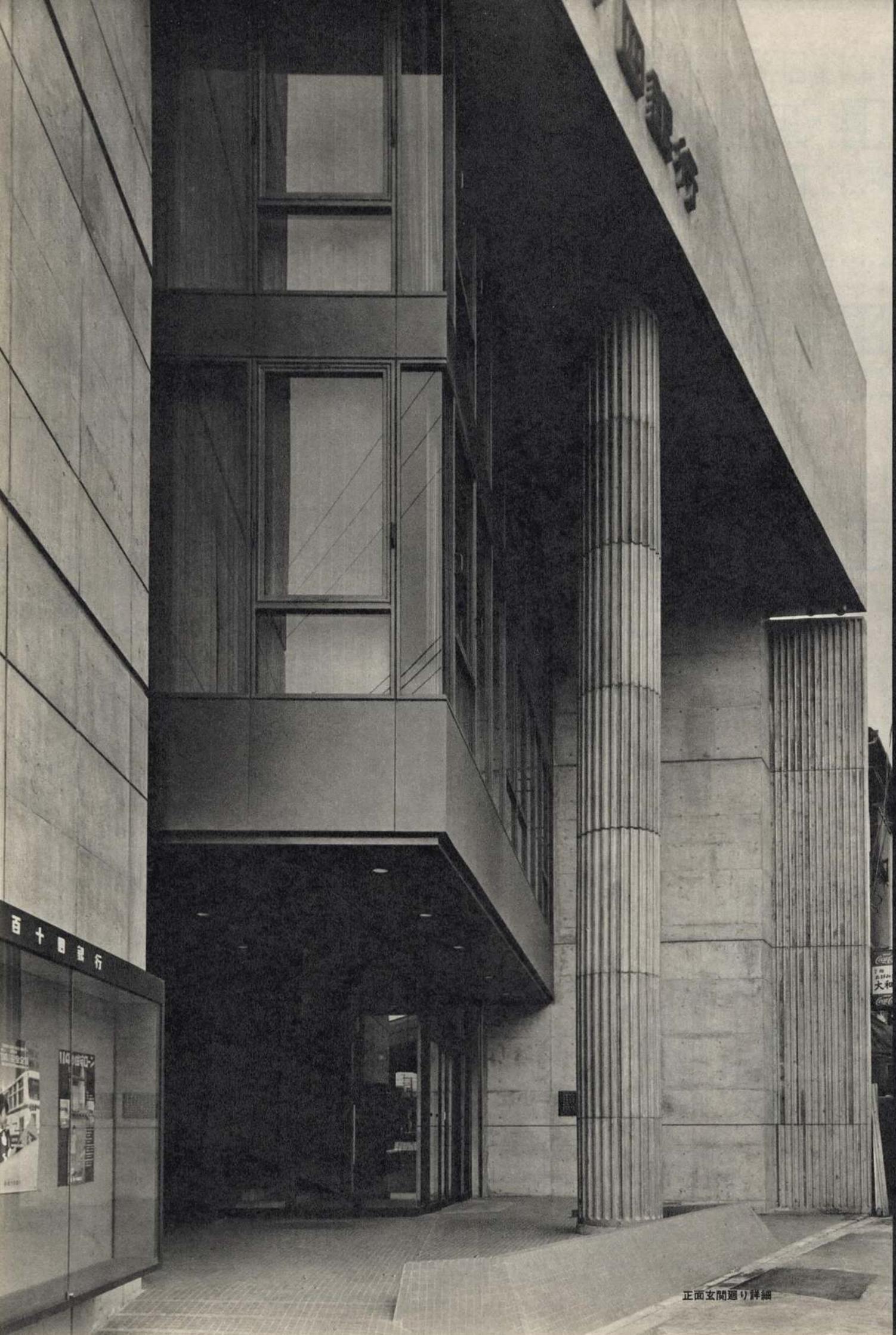


配置図



（渡りローカから神経棟プランは省略）

1階



正面玄関廻り詳細



百十四銀行九条支店

設計監理　ＫＫ日建設計大阪事務所
　　葉袋公明　後藤直信　北島正行
施　　工　ＫＫ竹中工務店

設計要旨

敷地周辺は松島新地と呼ばれ、古くからある花街街があったところで、今でもその名残りを街並みのなかにとどめているところである。また、敷地前面には、大阪市内を東西に貫通する最大の道路である中央大通り（巾員80ｍ）があり、その道路の中央には市内と大阪港を結ぶ高速鉄道が高架で走っている。

このような立地条件に対し、土木的なスケールに対応でき、しかも喧噪たる環境から隔絶された落着きのある空間を造る必要から、外部に対しては、できるだけ壁面で構成するようにした。敷地に余裕がなく、かつ営業室スペースを最大限にとるため、車の駐車は地下で計画したが、地下にした場合、気軽に車を停め立寄ると雰囲気が失なわれるおそれがあったので、半地階の車庫とした。またこのスロープの上部を利用して緑地をとり、隣地との間に、高さ約10ｍの蔦壁の塀を、高松にある本店の蔦壁の手法を導入して設け、緑が垂直面にもつながるようにした。

営業室の光は、この緑地部分を通して採り入れ、外部との境にはフレームレスのガラスを入れ、空間の拡がりをもたせると同時に、都市の中より失なわれつつある緑を直接室内にとりこめるように計画している。一方、営業室の床が上っているため、顧客が入りにくいという欠点を補うため、正面玄関廻りは人の溜りとなるようなピロティを設け、ここより室内の人の動きがわかるようにした。また蔦壁も視線の中に入るよう計画した。

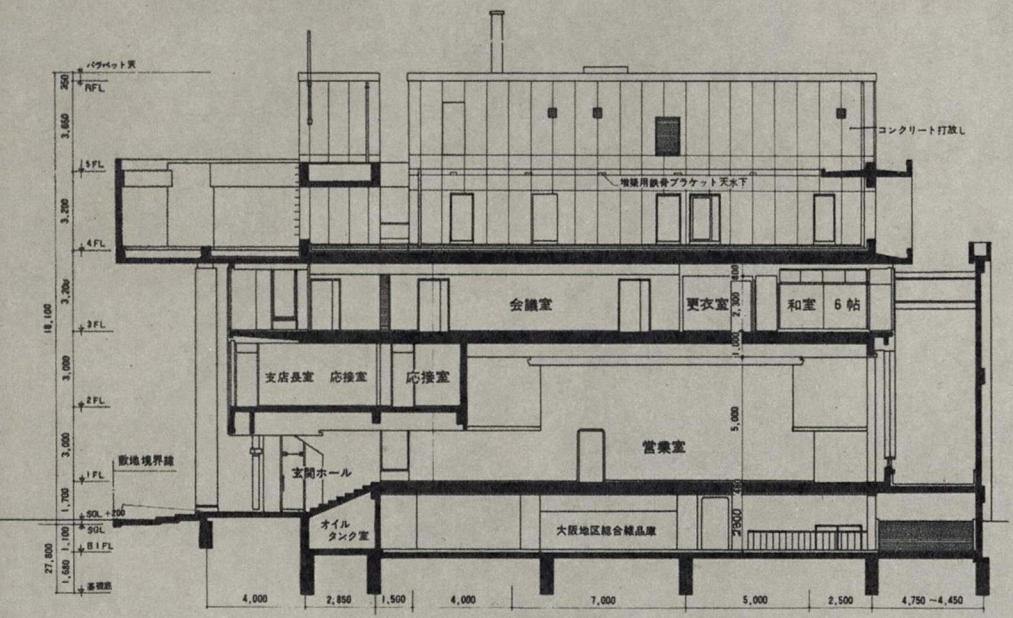
営業室は中空スラブ構造によって、柱のない営業スペースを造っている。ピロティにある１本の柱はこの中空スラブ構造よりの跳出し床を支えると同時に銀行の象徴でもあり、この支店のシンボルともなっている。　（文責：北島正行）

営業室

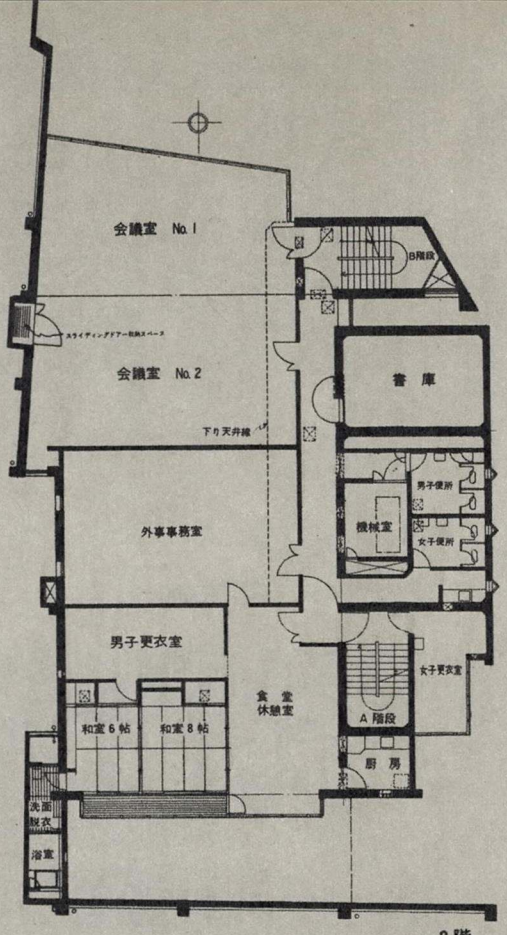


百十四銀行九条支店

建築場所　大阪市西区九条通1丁目20番地
敷地面積　653.72m²
建築面積　513.36m²
延床面積　1,691.05m²
規　　模　地下1階　地上4階　塔屋1階
構　　造　鉄筋コンクリート造中空スラブ構造
工　　期　1970年2月～1970年11月



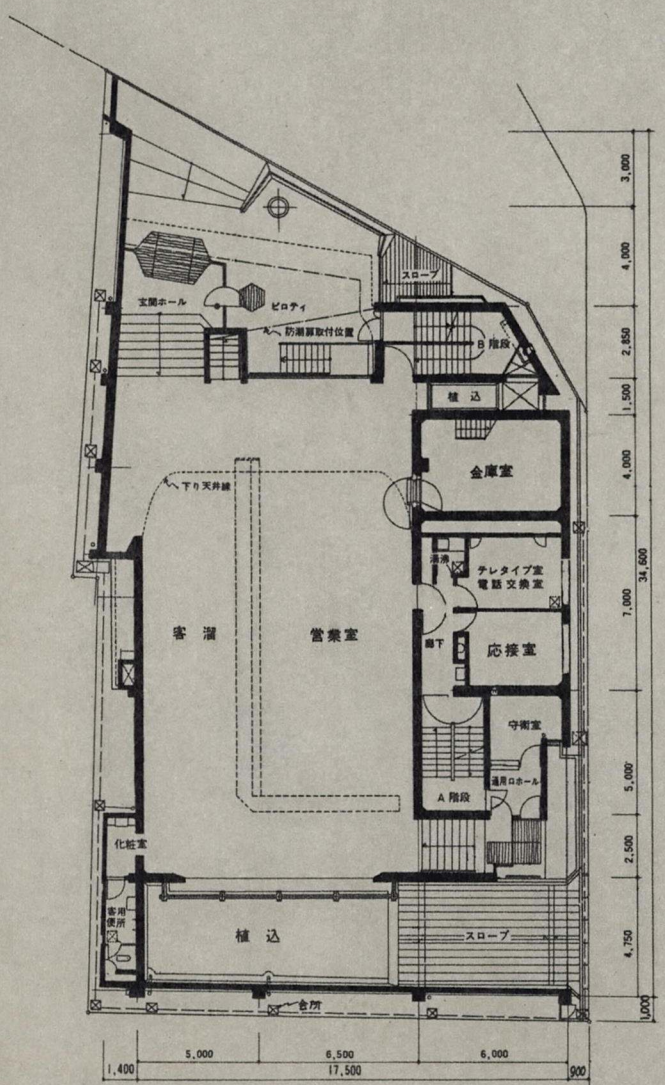
東西断面図



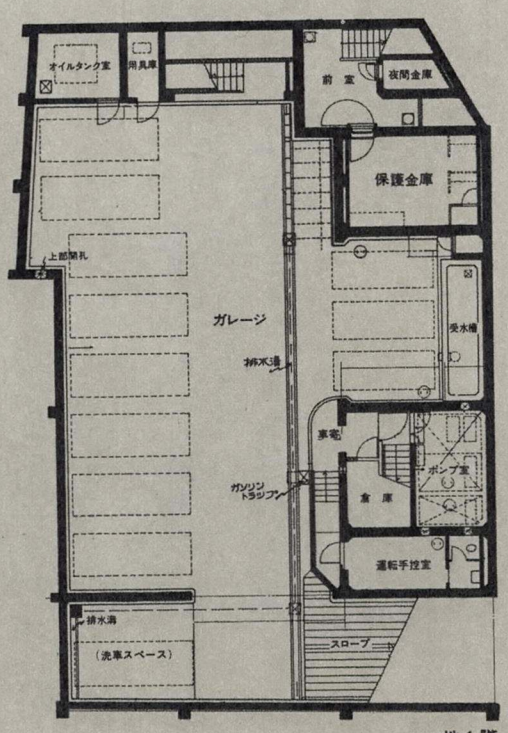
3階

○外装　床　磁器モザイクタイル
　　壁　コンクリート化粧打放し
　　天井　アルミ平板ジュラクロン
　　およびニッカウール吹付

○営業室
　　床　ビニールアスベストタイル
　　壁　ガラスせんい布貼
　　化粧目地押え
　　天井　ガラスせんい布貼



1階



地1階

特集：建築基準法

今般，大幅に改正された建築基準法が施行された。最近の建築生産のなかで大きな影響をもたらす法令について建築士はやはりよく知る必要があり，最低基準として守り育てていかねばならぬことは論をまたない。しかし，それにしても問題点は残されていよう。ここでは建築基準法のもつ意義と改正のポイントについてそれぞれの立場から論及してもらったものである。政令，技術基準その他の条令など，細かいものができ，実施されてくるであろうが，これらについてはまたの機会にとりあげたいつもりである。

●避難のことなど／**前川喜寛**

●都市行政における法の役割／**南博方**

●建築基準法改正と行政指導／**北垣智造**

●建築基準法改正と執行体制／**椚座正信**

●建築基準法に関するアンケート／**白石博三・越智隆晴**

土居一雄・市川宏・上田光雄・田中良太郎

堀内三郎・清水和彌・岡田光正・後藤光一・河村重俊

田淵穣一・藤森春太郎・竹内博文・長谷川幸雄・山中孔・山本治雄

避難のことなど

前川喜寛

題変更の弁

編集からいただいたのは，「建築基準法改正について」であった。そしてこれが「建築基準法特輯」の総括として飾らせてもらうということで，ありがたいお話である。

ところが，この特輯の企画の各テーマを見たときに，私は，全く頭にきてしまった。編集企画のブチコワシになるおそれも，それのお詫びのしようがないことも承知の上で，かってに題を変更して紙面を汚させていただく。したがって，編集子に没にされるかも知れない。結構です。しかし，これが紙面に載るとすれば，私は編集子の寛容に厚くお礼を申し上げます。

最も重要なこと——避難

国民の生活，社会活動のほとんどすべてが行なわれる建築物を作っている建築界の大きな責任である。最も重要なのは，これを使う人の安全をどうするかである。今回の法律改正，これに伴う政令改正等でも，とくに火災に伴う人命事故防止が最重点になっている。それがアンケート中の一項目で，排煙，換気という一部であげられているだけである。都市問題でオダをあげるのもよい。しかしヂミであるけれども最も基本的なことに対する態度に欠けていないだろうか。

だいたい，建築界全体が，こういう思想に対してボヤボヤしている。私が学校時代にも，体感温度の話は聞いたが避難の話は聞いていない。音響計画をした話は聞いても避難計画を作った確認申請書には，残念ながら，私はお目にかかったことはない。口では，法規は最低基準であるから，これだけでは良い建築ではないといいながら，実際は，とくに防火，避難は，総合的な避難法どころか，断片的に法規の各条項をひっかからないように逃げるのにキウキウしている。あげくのはてに次の発言が建築学会のY委員長からでてくる。「非常用エレベーターをつけさせられると，高層アパートは経済的になり立たなくなるから云々」と。私の回答は，「高層アパートの避難，消火が，なくてもできるなら，いらないようにする。本当に，なくても大丈夫か。もっといえば，人が逃げたあと，燃えるままに放置していてよいという条件まで仮に緩めて考えても，いらないだろうか。（特殊なものを除き，一般論としてである。）そこさえ見極めずに，単に経済上成り立たない云々なら，高層アパートは止めるべきである。」

法規の勉強が足りない

今回の改正について，実にクダラない批評が続出した。ここでいっているクダラないは，ロクに調べもしないで，トンチンカンといってよい位のこと。排煙設備が強すぎるとか何とか……その断面だけしか見ていない。

今回の法律改正の大筋は，従来，避難規定のうちになかった，非常用エレベータ，排煙設備，非常用照明，進入口等の基準を追加したことと，内装の防火制限の適用対象をうんと広げたことである。

後者の内装の防火制限は，初期の煙対策としてきわめて避難上の効果が大きく，またコスト的にもとくに変るともいえないので，この適用対象がうんと増えたのである。

前者の基準は，主として超高層等についてはウルサくなっていることはある程度はあるが，大きな誤解は，どんなものでも一定規模以上は特別に機械排煙設備をつけなくてはいかんといった種のものである。

今回の大きな改正方針の一つは，住居，病院，学校等以外は，有効自然採光の要求を規定から落したことである。したがって，無窓の事務室等がでてくる。そういう無窓なり，排煙等に有効でない窓の足りないものには，排煙設備をつけなさいという内容である。従来程度に普通に窓をとっていれば，影響のないものである。（多少，排煙上の考慮から全部ははめ殺しにできないが，一方，従来の採光上の条件でなく，排煙上であるから窓の要求面積がうんと緩和されている）

同様に，毎日新聞に昨年11月にI氏が書かれた中に，防煙垂壁80cm以上の要求があるが，天井高2.1mという制限から0.8mを引くと，隙間は，小学生位しかくぐれないという意見があった。同氏は他の分野ではすぐれた能力はお持ちだが，私自身同氏が法規のことに，これだけ新聞に書く程，深い関心と自信があり，さらにこれだけ低い知識しか持ちあわせていないことをはじめて知った。2.1mは，最低限の制限で，だいたい，2.1m程度の天井高の部屋が，ましてこの防煙垂壁の要求される500㎡程度に，どの位あるだろうか。ちょっと頭にうかべてみれば，普通に最低として採用している2.6～2.7m程度の部屋なら，…もっといえば下が通れないなら，それだけ上げればよい。I氏の設計態度では，制限のない住宅の出入口の寸法は一体イクラにされるだろうか。

基本的には，防火，避難については従来から，ずっと最低限

である法規の条文だけが頼りになって，それ以外の設計態度が無かったといってよい。したがって，本当に，建物を使う人の安全をどうするかではなく，断片的な法規の条文の検討で終始していることで，基盤がないことであろう。

ついでにもう一つの不勉強の例

昨年夏，建設省建築指導課長名で，確認申請書で，適合しないものはどんどん不適合通知を出すことという通牒がでて（私のやったこと），大分波乱をまきおこしている。しかし，どうしても私にのみこめないのは，一方では，建築士に任せろといい，他方では，ケヤレスミスは謝めろ，事前相談はやれということ。だいたい，キズはうっかりしていました，見積は，ちょっと桁を間違いましたとお得意にいえるですかね。専門家としてそれで飯を食っていて，間違いましたなんて，原則的に否定すべき態度でしょう。（もちろん特殊な問題について事故（いろんな意味の）を生じないように相談することを否定しているものではない。）話はちょっと横へそれたが。

住宅の水準

もう一つ今回の改正で落してはならないのは，一般の住宅の水準として新しい視点が加わっていることである。いわば住環境といった面である。人命につながる点として，調理場等の内装の防火制限と，ガス風呂等の中毒防止の換気等，もう一つは，従来の狭義の衛生ではなく，広義の快適条件として共同住宅等の各戸の遮音である。これは，今回，芽を出した程度であるが，今後ますます拡大されるべきものである。

地　域　制　等

いくら建築家は……といばっていても，地域制，都市等で建築家は，積極的に何を発言し，何をやっているか。前述の防火，避難等について，最も基本的で，しかも建築サイドで受けとめるべき所，また受けとめることができる所でさえ，今までに述べたしだいである。まして，地域制等は，与件として受けとめるだけでせいいっぱい。難しいことをいってオダをあげるのは，エネルギーのロスだから，やめてはどうですか。地域社会を育てる専門家である建築家などは夢みたいな話です。

ちょっといい過ぎましたが，私の本心は……。

みんなの建築法規

永年の懸案であった建築基準法の大改正が行なわれ，新年から施行された。大きなエポックである。今回の改正が，従来の例に見ず一般社会からの強い要請によって行なわれたことはご存知の通り，防煙の問題，日照障害，違反是正，悪質建築関係業者に対する措置等……。

そして，改正の軸は，人命保護を中心とする防災対策の強化，住宅地の環境保護，都市の立体化を含み，市街地の建築物の基準の整備，およびザル法といわれた建築基準法の執行体制の整備と違反是正措置の強化である。

そしてこれらを通じての大きな基流は“守り得る法律，守らせ得る法律”である。そのため，実態に即さないとされた建ぺい率等の制限の緩和等——社会が複雑化するにつけて強化されていく規制法の体系としては例少ない譲歩——を行なっている。形の上だけどんな良く見える法律も守られなければ意味がないという態度をはっきり取ったのである。建築基準法の新しい，“建て直し”が大きな課題である。

法律の条文は，このような方針で作られた。しかし現実の運営が相変らずでは，改正の意図が画餅に帰してしまう。この恐れは多分にある。個々の都市の実態，敷地の価格，規模等の状況を配慮せず徒らに理想に近い形を追う酷な用途地域指定等，確認期限が延びても悠々としている態度，法令に規定されていないのに勝手に極端を要求すること等。そして一方，かげではぶつぶついいながら長いものには巻かれるという安易な態度でいつまでも同じことをしていること等。今度は運営について大いに関心をもって勉強し，発言していただきたい。そして建築基準法を，建築界として，もり立てていただきたい。

建築の専門家として，一般社会を代表して，積極的に発言することが当然必要である。

築築界が社会の要請を見極め，建築法規をとりまとめていく方向が具体的に検討されるべきである。社会が高度成長するにつれ，建築法規も複雑多岐化する傾向は必然であり，ますます建築界の責任も大きくなる。

時日はかかり，お互いの努力がいるが，“みんなの，みんなによる，みんなのための建築法規の制定と運用”ができてくることを望む。

（まえかわ　よしひろ　建設省建築指導課長）

都市行政における法の役割

南　博方

Ⅰ　都市行政と法との関係

(1) **行政と法**　行政とは，権力分立制度を前提として，立法と司法とに対する概念である。立法とは，法規，すなわち国民の権利義務に関する定めを制定する作用をいい，原則として国会にゆだねられている。司法は，争訟，すなわち権利義務に関する争いを中立公正な立場で裁断する作用であり，裁判所の専権とされている。これに対して，行政とは，国家または社会の政策を具体的に形成する作用である。国会は，法律の形式で政策を決定することはできるが，実施することはできない。司法は，本質上政策から無色でなければならない。行政，すなわち政策の形成作用は，内閣を頂点とする行政部および公共団体にのみゆだねられる。

行政は，政策の実施作用であり，元来，法とは無関係である。しかし，近代的法治国と国民主権主義の成立は，行政を法のもとに服しめることにした。法ということばは，その語源からして相反する二つの要請を含むといわれる。法とは「水を去る」ということを意味する。島の中の羊は，水から去るがゆえに島の中にいるかぎりで自由であるとともに，島から外へ出ることができないことにおいては拘束されているのである。かように，法は，行動に自由を与えるとともに，同時にその行動を拘束する機能を有するのである。

ところで，都市行政とは，都市政策の実施作用にほかならない。そして，都市行政における法の役割は，都市政策の実施のための根拠を与え，その円滑な実施を保障するとともに，同時に恣意的な実施作用から国民の権利利益を守るために，その作用を拘束し抑制することにある。したがって，都市行政に関する法の具体的役割は，同時に都市政策の具体的内容によって定まるといわなくてはならぬ。

(2) **都市政策と法の変遷**　20世紀の初めまでの自由放任主義の国家においては，国家行政権の国民の経済生活に対する干渉介入をできるだけ避け，経済秩序の形成を，私有財産の不可侵と契約自由の原則を基軸とする個体相互間の自由競争にゆだねてきた。都市政策についても，これと同一の理念のもとに不干渉主義を堅持し，都市社会の整備形成を地主や私的デベロッパーの自由活動にゆだね，国家権力の関与は，都市社会の安寧秩序を濫すような人の行為を取り締まることにとどめられた。この時代における都市行政法の役割は，消極的な警察規制の根拠を与えることにあった。

産業革命を経て資本主義経済が発展するとともに，都市に多数の労働者が集中し，居住条件が劣悪化し，スラムが発生した。これが一大社会問題となるにおよび，行政主体は，まず都市計画という行政形式で都市社会の整備改善に積極的かつ計画的に干渉介入するようになった。この動きが本格化したのは今世紀の初頭であるが，しかし，この時代の都市計画は，いまだ都市社会における便宜，安全，快適等を消極的に保障する局所的・対症的療法にとどまった。

ところが，このような20世紀前半における都市計画をもってしては，現代の都市問題，すなわち人口と産業の大都市集中，都市と農村との地域格差の増大，開発と保存との調和などの諸問題にとうてい対処することができなくなった。そこで，現代の国家は，国土全体の調和と均衡ある発展をはかることを主眼として都市問題をとらえ，あるべき都市社会のビジョンを描きつつ，公共団体との協力のもとに，都市過密化現象に対しては過密抑制政策・分散政策をとるとともに，他方，社会経済基盤のき弱な地域に対しては積極的基盤政策・振興政策をとってきているのである。これが現代国家の構造政策とよばれるものであるが，それが憲法25条の健康で文化的な生活の保障を目標とする福祉国家理念にもとづくものであることはいうまでもない。この意味においては，現代の都市行政における法の役割は，憲法25条の理念にもとづき，現代国家の都市構造政策の具体的な形成・実施を確保することにあるということができよう。

Ⅱ　都市行政と関係立法

(1) **都市行政に関する立法**は，最近十数年間の地域開発政策や都市政策の展開とともに急速に整備され，おびただしい数にのぼっている。これらの法律は，それぞれ性格・内容を異にし，法律相互間の関係も複雑をきわめているが，いずれも国土の均衡ある発展をはかりつつ，都市政策を実施しようとすることにおいて共通している。ところで，都市政策を実施するためには，第1に都市行政に目標を与え，その目標を具体化する計画の主体・内容・手続などを定めた法律を必要とする。これを都市開発整備計画法とよぶ。第2に，都市政策を実施するためには，無秩序無計画な私的開発行為を規制するとともに，私権に対する公法的制限を法律で定める必要がある。これらの法律を，都市開発規制法とよぼう。第3に，都市政策を実施するた

めには，都市施設の建設・整備のために公共事業を行なう必要がある。これらの公共事業の主体・内容・手続・手法などを定めた法律を，都市開発事業法とよぶ。第4に，良好な都市環境を保全し，自然の風致・景観を保護するための法律がある。これを，都市環境保全法とよぶ。第5に，河川・道路・公園・港湾・水道・下水道などの都市施設の管理法がある。これを，都市施設管理法と名づけよう。

(2) **都市行政に関する法**は，便宜上，上記の5種に分類されるが，それぞれに関する主な法律をあげると，次のようなものがある。

(a) 都市開発整備計画法　たとえば，国土総合開発法，各地方開発法（北海道開発法・東北開発促進法など），各拠点開発計画法(新産業都市建設促進法・工業整備特別地域整備促進法)，圏域開発計画法（首都圏整備法・近畿圏整備法など），都市計画法その他。

(b) 都市開発規制法　たとえば，都市計画法，建築基準法，駐車場法，首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律など。

(c) 都市開発事業法　たとえば，都市計画法，土地区画整理法，新住宅市街地開発法，都市再開発法など。

(d) 都市環境保全法　たとえば，自然公園法，首都圏近郊緑地保全法，古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法，公害対策基本法，大気汚染防止法，騒音規制法など。

(e) 都市施設管理法　たとえば，道路法，河川法，水道法，下水道法，都市公園法，港湾法など。

Ⅲ　都市行政法の問題点

(1) **都市行政に関する法の役割**が，憲法25条の理念にもとづき健康で文化的な生活空間の確保にあると解するならば，現行の都市法制はなお多くの問題点を包有している。これを，都市計画，規制手段，事業法，環境保全等に分けて，それぞれの問題点について考えてみたい。

(2) **都市計画上の問題点**　都市行政の特色は，都市行政に一定の目的と指針を与え，これを嚮導していくための計画の作成を必要とすることである。その理由は，①秩序ある都市の形成は，現状のするどい分析をつうじて将来の予想を試み，好ましい目標とこれに到達するまでのプロセスを定めたプランなくしては実現することができない。②分化し多元化した開発主体および行政機関による都市政策を一つの計画の中に総合し，相互の調整をはかる必要がある。③計画は行政の科学性の確保と恣意の排除に役立つ。④計画は国民・住民に対して，国土や都市社会の未来像についての予見可能性を与える，ということにある。このような理由から，都市行政は，すぐれてプランニング・アドミニストレイションの性格をもち，わが国でも多数の計画立法が制定され，これにもとづき，基本計画・実施計画，国土計画・地域計画，上位計画・下位計画のごとき各種の計画が作成されている。しかし，これらの計画のなかには，①たんなる作文ないしは青写真にすぎず実効性に欠けるものも少なくなく，②雑然と乱立していて，たて・よこ相互間の総合性に欠けており，③計画主体間の事務配分が不十分であり，④計画の作成・変更に関する行政手続が不完全であり，住民参加と権利保護の必要性が痛感されるのである。

(3) **規制手段の問題点**　都市計画を実施するためには，経済計画を実施するための手段である経済統制以上に量質ともに豊富な権力を必要とするといわれる。これは，都市計画を実施するためには，どうしても国民の社会経済生活の基盤である土地を規制対象にせざるをえないが，土地は量的にかぎられ，再生産や移転が不可能であるとともに，個人の排他的独占が可能である。そこで，限られた土地の利用に関して相競合する要求を調整しつつ，都市社会を一定の計画にしたがって形成していくためには，土地所有権その他の私権に対して制限を加えることが不可避的となってくる。このような私権に対する強制的規制手法としては，公用制限，公用収用，公用換地などがあり，任意的規制手法としては，公法契約，行政指導などがある。

公用制限は，一定の計画に適合した合理的な土地利用を行なうため，所有権を私人に留保したままで，土地利用をコントロールする手法である。いわゆるゾーニング（用途地域制・地域地区制）も，これに属するといえる。ところで，ゾーニングは本来，土地の用途に適合した地域を積極的に形成していくための行政手法であり，このためには公共投資を重点的かつ計画的に行ない，各用途地域に応じた必要な都市施設を整備していく必要があるにもかかわらず，わが国ではいぜんとして相隣関係論的な，またはニューサンスの排除という消極的な内容にとどまっているところに問題がある。また，ゾーニングの純化を図るための方策，たとえば地域間の地域分離帯を設け，あるい

は，建築物の超高層化にともなう垂直的スプロール化をさけるため，立体的用途規制をとるなど積極的な方策がこうぜられるべきであろう。

公用収用については，従前の収用手続は土地の個別的，単発的な取得を目的とするもので，団地造成，ニュータウンの建設のごとき大規模の面的開発のための用地の一括取得には適していない。したがって，大規模な開発のためには，広汎な用地取得を目的とする地帯収用制度や土地の計画的先行取得の方法が大幅に許されてよいであろう。

公用換地，とりわけ土地区画整理は都市計画の母とよばれ，総合的に事業を実施し，かつ，公共減歩の形式で開発利益の回収をはかる点において特殊な開発規制方式であり，大きな実効性をあげてきたが，最近の区画整理では公共用地の大幅な提供が必要とされる結果，従前地に照応する換地の提供が不可能になりつつある。このため立体換地方式を円滑に進めるための行政手法が創案される必要がある。

なお，以上の強制的規制方式のほか，相手方を誘導し，その同意をえて行政意図を実施するための手段として，公法契約，協定，行政指導などの行政形式も活用される必要がある。

(4) 事業法における問題点　従来，都市計画を総合的一体的に実施する事業法としては，土地区画整理法があるのみであった。都市計画事業は，本来総合的一体的に行なわれるべきものであるにかかわらず，道路，広場，公園，水道，下水道など，個々の事業法により，しかも，事業主体間のセクショナリズムも加わって，個々ばらばらに行なわれ，斉合性，合理性，経済性，迅速性に欠けていた。このため，とくに事業主体の統一化と開発事業の総合的実施の必要性が痛感されるのである。また，単行の事業法にもとづき事業が実施される場合，事業主体は費用を投下し開発利益を与えるにもかかわらず，利益を享受する者から受益相当分を回収しえないばかりか，逆に開発期待利益含みの価額で土地を購入せざるをえないという不合理があった。今後の都市開発行政は，個人の負担区分と行政の責任範囲とを明確に区別し，ギブ・アンド・テイクの原則に立脚したものでなければならないと考える。

(5) 環境保全等に関する問題点　都市の良好な環境が，廃棄物・混雑・自然資源の過度利用等の要因により，現在破壊されつつある。そこで，これらの要因を除去し，健康で文化的な都市生活空間を確保するため各種の公害立法が制定され，ようやく各種の措置がこうぜられつつある。しかし，がいして環境保全・管理責任の所在があいまいであるとともに，環境保全・管理の手法も十分には解明されていない。一つの方法として，公害発生のおそれのある工場等の建築許可にあたっては，許可とひきかえに除害施設の建設費を予納させ，完工すればこれを費用に充当し，建設しないときはこの費用をもって行政主体において代執行するという方策を提案したい。このような方法は，現行法のもとにおいても，十分可能であると思うのである。

Ⅵ おわりに

都市行政に関する法は，都市生活空間を整序することを目的とすべきものである。たんに，都市社会の安全と秩序を維持することを目的とし，公共に対する障害を除去するという消極的規制の根拠を与えるものではない。市民が，健康で文化的な都市生活を営むために必須の良好な都市生活空間や都市環境を整備し開発するための根拠を提供し，行政に目標を与え，手法を示し，その事業活動をコントロールし，私権を規制するのが，都市行政に関する法の役割でなければならぬ。都市行政に関する法令の変遷と最近におけるおびただしい立法の増加は，20世紀における福祉国家理念の強調とけっして無関係ではないのである。

（みなみ　ひろまさ　法学博士・大阪市建築審査会委員・大阪市開発審査会委員
元大阪市立大学法学部教授）

建築基準法改正と行政指導

北垣智造

まえがき

建築基準法は，昭和25年5月制定以来，建築技術の進歩と社会情勢の変化に対応しつつ，逐次改正の経過を経てきたが，今回20年目を迎えて抜本的な改正が行なわれた。

建築法規は，相当に長期な寿命を有する建築物に対する規定であるから，元来法秩序の維持の面からみても容易に改正することは極力避けなければならない性質のものであるが，急激な社会的要求の変化に対処し，新しい街づくりを推進するためには，今回の大改正もやむを得ない経過であるといえよう。

建築法規の過去を振返ってみても，社会的経済的要請が建築行政のあり方を左右してきており，市街地建築物法（大正8年制定）当時の国家権力行政時代，戦後の物資統制令時代，建築基準法誕生時の民主国家再建時代，1960年代の経済高度成長時代を経て，1970年代の人間性回復と繁栄の調和時代を迎え，建築行政もこれらの社会的背景を踏まえて運用されてきている。今回の建築基準法改正が，人命の尊重と快適な都市生活を営むための地域環境の整備を主眼としていることは，1970年代に課されている国民的課題を反映しているものである。したがって，法の運用に当る行政庁も，かかる社会的背景の認識の上に立って法の施行を行なうこととなるが，その運用には自づから幅が出てくるものであるので，行政庁の指導責任はまことに重大であるといわねばならない。

本論は，建築行政を担当する一員として，建築基準行政における行政指導について私見を述べたものであるが，あくまで個人的見解にすぎないことをあらかじめお断りしておきたい。

Ⅰ　規制行政と指導行政

1.　建築基準行政

建築基準法には，市街地における建築物を都市計画的立場から秩序づけていく集団規定と，個々の建築物の人的，物的安全性を規定した単体規定とがあるが，これらの規定の施行を担当する行政を建築基準行政といい，建築主事および特定行政庁（知事または市町村長）がその任に当っている。したがって狭義の建築基準行政は建築基準法の執行を担当する行政であり，この見方からすればもっぱら規制取締行政である。しかしながら今回の法改正において，建築基準行政を都市の体質に即応した適正な執行を確保するという見地から，人口25万以上の市にその執行を義務づけており，さらにその他の市町村においても知事と協議の上，その事務の全部または一部を執行させることができることになっている。このことは，建築基準行政が単に建築法規に関する取締行政を目的とするだけでなく，都市行政の一環として，健全な都市建築物のあり方を指導し，助成することによって，公共の福祉の増進に資することを図ったものであるといえよう。すなわち，建築基準行政には大別して，建築主事の守備範囲である規制取締行政の性格と，自治体の首長としての立場で担当する指導助成行政の性格があるといえる。この際，建築主事と特定行政庁，特定行政庁と自治体の首長とは形式的には別個の人格であるが，現実には明確に区分することは困難である。

2.　規制取締行政

規制取締行政は建築基準法の前身である市街地建築物法が国の法律として制定された大正8年以来存続するものであり，これが建築基準行政の基本であることについては異論はない。「建築物は……しなければならない。」「……してはならない。」という表現で規定されており，建築物として守らなければならない最低の基準を示し，これに違反することは公共の福祉に反する建築物であるとして取締りの対象とするというレベルを示している。したがって行政庁にはこの基準に適合しないものを認めうる裁量の余地は全くないのが当然である。しかしながら，実情としては社会的経済的条件から建築法規のレベルが最低の基準としては理解されず，このレベルに達することを努力目標として指導するのが建築基準行政であると誤解されている面がある。こういった風潮が建築基準法をザル法化している原因であり，今回の改正で違反建築対策を強化したことは好ましいことであると考える。

3.　指導助成行政

指導助成行政という呼び方で一般に理解されている性格を大別すると，次の(1)～(3)の三種に大別される。

(1)　違反是正指導

法規のレベルに達しない違反建築物を，法規のレベルにまで引き上げていく行政指導である。もともと取締行政の守備範囲であるが，違反建築物の多い現状では，行政庁の指導のエネルギーの大半がこれに注ぎ込まれている。

(2)　建築水準の向上指導

法規のレベルに達している建築物であっても，さらに質の向上を啓発指導していく行政指導である。都市生活の複雑化，多様化に対応して建築物も多様化していくが，建築物の防災や避難の安全性，衛生環境の向上はますますその必要性が増している。建築法規は最低の基準にすぎないものであり，これを守っているだけでは決して良い建築物であるとはいえない。都市生活水準の向上に適応して建築施設を整備し，人命の安全保護をはかるためには，常に建築物の質の向上に心がけねばならない。こういう見地から，法規のレベル以上の建築物へと指導し，誘導していくことは行政庁の責務であり，この積極的な行政指導が都市建築物一般の水準を向上させる結果となり，ひいては，法規のレベルを引き上げていく役割を果すこととなる。

(3)　都市再開発の助成指導

建築法規の規定とは別に，都市行政の立場から建築および地区環境を向上させるため，地区の総合的整備および再開発を計画的に指導・助成していくものである。地区の建築的環境を都市の進歩に適応するよう整備することを目的とし，新たに市街化されていく地区については道路や排水施設などの公共施設の整備をはかり，公害問題や交通問題の生じている既成市街地については，地区再開発計画を立てて，改造をはかるよう誘導し，助成していくものである。そのためには，行政庁としては，都市の将来の姿を洞察した土地利用計画を立て，用途地域その他の地域地区のあり方を常に検討整備し，民間ディベロッパーの良き相談相手としてその指針を誤ることのないよう不断の研究努力が必要である。

4.　行政指導の法的措置

建築基準法の規定は上述のごとく建築物の最低基準を示す制限規定であり，行政指導は原則として法の枠外のものであるとされるが，建築基準法の中に行政庁の行政指導に法的裏づけを与える規定も用意されている。すなわち，建築協定制度，特定街区制度，特例許可制度などがそれである。

建築協定制度は，一定区域内の権利者全員の合意により，自主的に建

築に関する協定を締結し，街の美観の保持や，形態の制限を定めて，地区環境の向上をはかることができるよう法的根拠を与えたものであり，この制度の活用により，地区ごとに，きめの細かい建築指導が可能になる。

特定街区制度は，街区単位に，総合的設計により建築される（共同）建築に対して一般の形態制限を免除し，その街区の計画にふさわしい形態と容積率を個々に定めることにより都市環境の向上を期待した制度である。

特例許可制度は，個々の制限規定に附属するただし書の適用により，当該制限を免除する制度であり，特定行政庁がただし書の趣旨に基づいて許可をするものである。例えば，建築物の高さに関する制限についてみると，都市行政上総合的な見地からみて良好な建築環境の形成に役立つ有効適切な建築計画であると判断される場合に適用されるものであり，都市再開発事業に係る建築物などについてはなはだ有効な運用規定となっている。

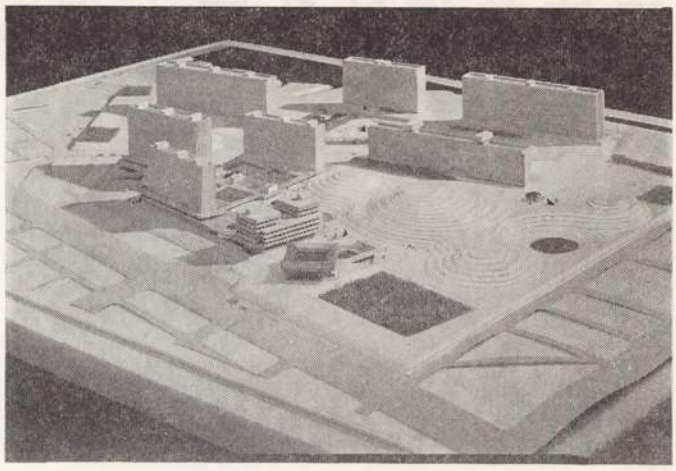
特例許可規定のうち，再開発計画に関連のある規定の内容を示すと下表のとおりである。

Ⅱ　行政指導の基本方針

建築基準行政における行政庁の指導方針は，おのずと都市の将来の姿を決定づけていくものであるから，その指導に当っては情実やその場の思いつきによってはならないことは当然であり，常に基本的な指導方針を検討整備し，公正適切な指導ができるように心掛けなければならない。本論においては高層建築物の指導方針と日照問題について考えてみたい。

1.　容積制と高層建築物

建築基準法の改正により，容積制の採用とともに絶対高さ制限が廃止されたことにより第一種住居地区を除いて超高層建築物の建築が全市的に可能になった。しかし，広大な土地に高層建築を計画するような場合は問題はないとしても，地価の高い都心部において超高層建築を建築する場合には，都市行政上種々の問題点が生ずる。すなわち，建築容積の大きい建築物から発生する人と車の処理問題，隣接地に対する日照採光の妨害問題，上下水道，電気，ガスなどの公共施設との関連等々である。



千島公園住区計画（大阪市大正区千島町）

これらの問題に対処するため，法的には容積率の制限と高さの斜線制限とにより，都市公共施設とのバランスならびに相隣関係を考慮している。しかしながら，都市問題の解決の手法として総合的計画のもとに超高層建築により地区再開発をはかる場合において，これらの一般制限が，かえって有効な建築計画を阻害する場合もあるので，行政庁の裁量により許可する方途を定めて，行政的解決をはかっている。

高層建築物の許可に関する基本的考え方は次のとおりである。

(1)　高層化の意義

建築物を高層化する意義は，土地の有効利用と公共施設の効率的利用をはかるため，建築物を集約的に立体化し，公共的に利用できる多くの空地・空間を確保して良好な市街地環境を形成することにある。

容積制は，道路，駐車場，供給処理施設などの都市公共施設との均衡をはかるものであり，その結果，従来の建ぺい率と最高高さ制限から，容積率と斜線制限に変ることにより形態の自由度が増大することとなり，公共的空間の確保が容易になる。しかし，狭小敷地の場合は，平面的にも形態的にも設計の自由度が少なく，経済的効率も悪くなり，都市景観上も好ましくないものになりがちであるので，できるだけ集約化し，共同建築化をはかることとし，一定規模以上の敷地および空地を有するものについて，容積率の割増しや斜線制限の緩和の制度を考慮している。

高層化により生みだされた空地は，歩道，広場，庭園，駐車場，サービスヤードなどとして計画し，また災害時の避難や消火・救助活動上も有効な空間となる。さらに，これらの空地，空間の緑化をはかることを重点的に考慮し，都市生活に潤いを与えるとともに都市景観の美的構成に役立つよう配慮されるべきである。

(2)　高層化の配置計画

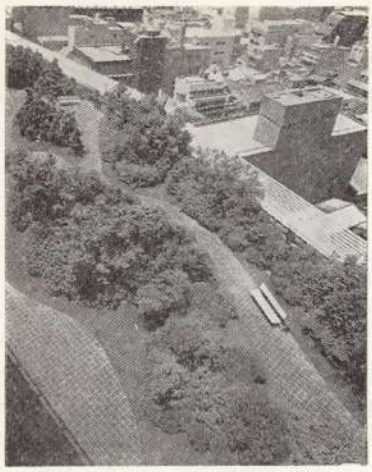
① 人と車の動線を分離し，公共歩廊などの歩道を設置するとともに，敷地内の車路は一方通行とする。

② 敷地内の空地は，災害時の避難や消火・救助活動に有効となるよう配置し，緑化をはかる。

③ 高層部分は，地上における圧迫感を緩和するよう配置し，落下物が直接地上に落下しないようにする。

④ 周辺部の居住用建物や公園などに終日日影

	許可事項	条	内容	備考
1	道路内の建築許可	法 44 条	道路内に建築するアーケード，道路上空通路，道路上空建築物，高架道路下建築物などの許可	建築審査会の同意を要する
2	用途地域制限緩和の許可	法 47 条	用途地域内の建築物の用途制限を緩和する許可	公開聴聞会の開催および建築審査会の同意を要する
3	容積率制限の緩和の許可	法 52 条	①都市計画道路を前面道路とみなす許可 ②容積率の緩和の許可	建築審査会の同意を要する
4	第1種住居専用地域内の最高高さ制限の緩和の許可	法 55 条	高さ10mをこえる建築物の特例許可	同上
5	高さの斜線制限の緩和の許可	法 56 条	①前面道路からの斜線制限の緩和の許可 ②隣地境界線からの斜線制限の緩和の許可 ③北側斜線制限の緩和の許可	同上
6	高度利用地区内の制限の緩和の許可	法 59 条	①容積率の緩和の許可 ②最小建築面積制限の緩和の許可 ③前面道路からの斜線制限の緩和の許可	同上



新大ビル屋上庭園（大阪市北区堂島浜通）

が生じないようにするとともに，風害についても考慮する。

(3) 高層化の設計計画

① 避難計画を十分に配慮する

階段の配置，防火区画，仕上材料の不燃化をはかるとともに，避難経路の単純明快化と安全をはかる。ことに複合した用途の混在する建物や不特定多数人を収容する施設の配置について考慮する。

② 形態，意匠，外観については，周辺の地区全体の景観との調和をはかる。都市美や建築美を害うような巨大な広告の設置を避けるとともに，広告物の落下による危険防止を考慮する。

③ 十分な駐車施設を確保する。

④ その他

工事施工計画および竣工後の維持管理体制について配慮する。

行政庁としては，上記の計画に適合した適正な高層建築物の建築を促進させるため，都市マスタープランに基づき具体的な地区計画を立て，道路その他の関連公共施設の整備を優先的に実施するとともに，建築資金の融資，補助制度，税制上の優遇措置などの助成策を検討すべきであろう。

また，高層建築物の維持管理については，管理技術者に対する行政上の監督制度や，定期検査報告制度についても検討する余地がある。

2. 日照妨害問題

都市建築物の高層化にともない，隣家に対する日照妨害が社会問題となっている。人間生活の最低条件は，健康が守られることであるから，日照妨害は人間の基本的人権にかかわる問題とされ，公害問題の一つとして，人間性回復をはかる1970年代の課題とされている。

日照妨害から生活を守ろうとする場合，法律的には二つの方法がある。一つは私法的救済であり，他の一つは公法的規制である。

(1) 私法的救済

従来建築物の規制法である建築基準法には，日照妨害に対し隣家の日照の利益を保護するためにとくに設けられた規定は存在せず，当該建築物に対する高さ制限，建ぺい率制限，空地保持規定などが間接的に隣家の日照利益の保護に役立つ場合があったにとどまる。したがって，直接的には私法的解決に頼らざるを得ないものである。しかしながら，民法の中にも直接日照利益の保護を目的とした規定はなく，まして日照権という権利も実定法上の権利としては承認されていない。たとえ日照を受ける権利というものがあるとしも，それは他人の土地の負担ないし犠牲において，自己の土地の家屋所有権に当然に伴うものであるとは考えられない。ただ，所有権あるいは占有権の侵害とか，人格権の侵害などを根拠として，加害者の不法行為を理由とする損害賠償請求権あるいは妨害排除請求権が認められる場合があるとされている。判例によれば，日照妨害が民法上の責任を生ずるか否かは，それが社会生活上受認すべき限度をこえているかどうか，被害の種類・程度，地域性，害意の有無，建築法規違反の有無など多くの民法的要素を総合的に判断して決定されている。

(2) 公法的規制

今回の建築基準法の改正は，昭和42年12月建設省建築審議会答申を基本としているが，その中に「住居地域における日照の維持に寄与するための形態制限など，良好な生活環境の確保のため必要な規制の強化をはかること」の必要性が指摘されており，これを受けて改正法では，あらたに第一種住居専用地域または第二種住居専用地域について敷地の北側からの高さの斜線制限を設けたことは，公法上隣家の日照利益の保護を目的とした建築制限という意味で注目に価するものである。日照利益の確保のため，隣家の建築禁止または計画変更を行政庁に訴えてくる事例が多いが，元来建築基準法が隣接する建物の所有者相互間の日照，通風に関する利害を調整し，隣家の日照，通風を保護することを目的とした規定ではないので，行政権力をもって解決をはかることはできず，行政庁としては自治体の首長としての立場で，関係者相互の話合いの仲介をする程度の指導にとどまっていたが，北側隣地斜線制限の規定の新設は，法的に具体的な基準が示されたことになり，行政指導の立場からは一つの判断の根拠ができたことになる。しかしこれをもって個々の日照妨害問題がすべて解決するということにはならず，建築審議会の答申にもあるように「日照の維持に寄与する」に止まるものであり，具体的な問題解決のためには，今後とも私法的解決に頼らざるを得ない実情である。この北側隣地斜線制限の規定に抵触しなければ行政上日照妨害にはならないという解釈に疑問を抱くが，建築基準行政上，土地の有効利用をはかるため建築物を高層化すべきであるという社会的要求と，日照利益をできる限り確保しようとする環境保護の要求との一つの妥協点としての意義をもつものであると考えている。

さらに一般論として，日照問題の基本的解決は，土地利用計画に課せられるべきものである。前述の規定が第一種住居専用地域においてのみ適用がある点を考慮すれば，日照利益の保護をはかるべき地区は，用途地域指定の時点において配慮されなければならないであろう。さらにきめ細かく行政的救済をはかるためには，建築物の高さの最高限度を制限する高度地区の指定を行なう方法を考慮するか，または建築協定制度の活用をはかるべく指導すべきであろう。

住居地域以外の地域における日照保護については，建築規制によるよりも，公園緑地施設の整備をはかることにより，地域計画の一環として，緑と太陽に恵まれた憩いの場を住民に提供するように計画されるべきであろう。

あ と が き

以上，都市行政における建築行政指導について考慮したが，現代の都市問題を解決してゆくためには，広範な角度からの総合的施策が講じられねばならず，都市機能の更新と再編成をはかる都市再開発計画は，建築基準行政においても根本的な指針とすべきものである。

建築基準行政にとって終局の目的は，住みよい豊かな人間味あふれる都市づくりをおこなうことにあるのであり，そのための都市再開事業を建築基準法の適切な運用を通して，積極的に推進していくべきであると考える。

最後に，行政指導はあくまで建築主や設計者に対する提案であって，法の枠を超える押しつけがましい指導が権力的に行なわれることのないよう，たえず反省すべきである点を附言しておきたい。

（きたがき　ともぞう　大阪市建築局建築部長）

建築基準法改正と執行体制

椚 座 正 信

1. 法改正前における執行体制上の問題点

(1) 社会情勢

建築基準法制定以来の社会情勢の変化の激しさは誰もが予測し得なかったことであり，その間における，(イ)建築技術の目覚ましい進歩発達，(ロ)急激な都市化現象によるスプロール化と建築高層化，(ハ)違反建築に対する公民両側の不感症状態，等の事態が発生し，建築基準法はあってなきがごとしという，いわゆる"ザル法"として天下に名を轟かせた。

とくに違反建築の氾濫は目を覆うばかりであり，昭和30年代後半には建築物の50%以上が無確認建築であり，その他，違反しない者が馬鹿をみるような事態にまでなってしまった。

(2) 都市計画

都市化現象によるスプロール問題は建築法制の弱体にのみその責めが集中するわけではなく，住宅，宅地問題を根底として市街地整備に必要な都市計画および公共施設の整備が要請されることは当然であるので，昭和43年，待望の"都市計画法"改正を行なって，街づくりの基本線を敷いた。さらに昭和44年には"都市再開発法"が制定されたので，都市計画法と姉妹法の関係にある建築基準法もこれに対応する必要が生じた。

(3) 執行体制上の問題点

i）建築基準法制定当時は建築主事，建築確認制度は耳新しいなじみ難い制度であったが，今日ではようやく軌道に乗っているようである。しかし建築主事制度を検討してみると，基準法の技術基準に適合しているかどうかを審査する権限のみ与えられるが，自由裁量の余地は無く，また違反建築に対する命令の権限も持てないで果して良いのか。一方特定行政庁としての知事は取締り，監督の権限はあるが，その建築物が良いか悪いかを指導することはできない。

あるいは，今日の複雑な社会事情において，建築基準法にのみ適法であるからといって，大きい顔で建築してもよいといえるかどうか，他の関係法規のすべてを満足し，さらには法規制がなくとも道義面までの配慮も必要ではないか，等の検討も要するのではないか，などの問題があるので，特定行政庁という独立の役所で建築主事の行なう業務は果して時代にマッチしているといえるかどうかという疑問が生ずる。

ii）永年，建築士の側から要望されていた，単体規定を建築士の責任に委せる問題がある。これは，建築確認件数の増加と建築技術の高度化，専門化に対応する建築士の質の向上の実情からみてやむを得ないことであろう。

iii）違反建築取締手続きの事務簡素化と罰則の強化

iv）法38条にかかる建設大臣認定手続の簡素化

v）建築主事の不足化

建築主事は建築士の資格を有する者の中で建設大臣が行なう資格試験に合格することを要件としているが，現在は建築主事を志望する者が少なく，このままでは近い将来，特定行政庁の事務に支障を来たすことは必至である。

2. 改正建築基準法（執行体制について）

(1) 特定行政庁，建築主事（法4条，97条の2）

この制度については利点も大きいが，一方では問題もあることは前に述べたが，今日の複雑な社会事情の中で建築規制のみが単独，独立の組織で運営されることは余りにも不都合ではないか，一般行政庁として知事または市長の下に統括されるべきではないか，さらに集団規定については都市計画法開発許可事務同様に"許可制"とすべきではないかとの意見もあったが，今回は改正が見送られた。しかし建築主事は最低技術に適合するか否かのチエックする役目があるが，主事に国民一般が望む平均水準以上の質を有する建築物の出現を誘導することを期待することは困難であると考えられる。

かわって，改正法では特定行政庁の増設が規定された (イ)人口25万人以上の都市では，市長は建築行政の執行を行なわなければならないこと。(ロ)その他の市であっても，法6条1項4号等の確認事務を行なう"限定特定行政庁"を開設し得ることとしたこと。これは小市町村では通常の確認事務の執行は財政上，人事上困難であっても，小規模木造建築の確認事務程度ならば可能であり，キメの細かい第一線行政を期待し得るからである。

(2) 建築監視員制度（法9条の2）

違反建築取締徹底のため，府県または市町村の吏員の中から建築監視員を任命し，違反建築の現場で知事または市長に代って直接命令が出せることとなった。

(3) 違反建築物の設計者等に対する措置（法9条の3）

違反建築に対して建築主を処分することは当然であるが，技術的にもっと詳しい設計者，施工業者，宅地建物取引業者などをそれぞれの法に基づいて免許または登録の取消，業務の停止その他必要な措置を講ずることができるものとした。大阪府でも以前から実施していたところであるが，法改正により，特定行政庁は，建設業者などについて監督官庁に通報することを義務づけ，通報を受けた建設大臣や都道府県知事は処分の結果を特定行政庁に通報しなければならないこととなった。

(4) 行政代執行（法9条12項）

違反建築物の除却について行政代執行法に基づき，特定行政庁が命令を受けた義務者に代って自ら行なうことができることとなってはいたが，従前は代執行の要件として違反を放置することが著しく公益に反すると認められるときに限定されており，代執行を慎重に且つ濫用を抑えようとの趣旨であった。これでは違反取締の結末を徹底させることが不可能であるので，今回は，違反建築について措置を命じられても相手がその措置を履行しないときには代執行ができることとした。

(5) 違反建築物の公示（法9条13，14項）

違反建築について命令をした場合には，現場に立札を建てて，この建物が違反建築であり，例えば工事停止命令を出してあることなどを公告することとなっている。この標識設置のさい，特定行政庁の職員は違反建築の敷地内に立入ることができ，この立入りを妨げる者には公務執行妨害罪が成立することとなった。この標識は公文書であるからをこわしてはならないことも規定された。

(6) 建築監視員等の質問（法12条4項）（法100条5号）

建築監視員が違反建築現場で工事の内容について質問をしようとしても正確な解答を得ることは非常に困難であったが，今回は建築物の所有者，施工者などに対して必要な事項を質問した場合，相手が答えなかったり，偽って答えたときには罰金に処せられることとなった。

(7) 確認申請図書の閲覧（法93条の2）

確認申請書のうち，敷地に関する図書について閲覧制度を設けた。都市計画法開発許可制度における開発登録簿とともに建築敷地が隣接敷地

と二重に使用されることを防ぎ，正確に把握する目的からも重要な意義を有するもので，将来は建築敷地台帳として集成されるべきものである。従来は確認申請書の閲覧は法制定当時のいきさつから禁止されていたが，180°の転換をしたわけである。

3. これからの執行体制

(1) 建築監視員の任命

建築主事の数が少なく，監視員適格者も各特定行政庁とも必ずしも充分ではないので，当面この要員確保が緊急を要するが，一般職員と異なり，早急な養成も困難であって，特定行政庁にとっては大変な問題となろう。

また，建築主事と建築監視員の関係については，前者は法適合のチェックと行政組織として建築指導に関する任務が与えられ，後者は取締り専門で違反の摘発と処分が任務である。違反をする側からみれば，建築監視員に摘発されたら100年目ということである。この立場の相違を特定行政庁も建築主，施工者ともに充分認識する必要があろう。

(2) 確認時における施工者等の明確化

確認申請書に設計者，工事監理者，工事施工者名の記入欄があるが，設計者名以外は空白が多い。今後は法「9条の3」の趣旨から，明確にされなければならない。そのため無責任な設計，施工などを防ぐ意味から関係者の自覚を期待したい。

(3) パトロール強化

建築主事と建築監視員の役割が異なる以上，違反建築パトロールは監視員の重要業務となり，一般検査とは別に定期的に実施されなければならず，建築主事の活動とは別途に行動することとなるが，充分な連絡が両者間に必要であろう。さもなくば建築主事が指導中の建築物を建築監視員が摘発するようなことも起こりかねない。

国においても“パトロール実施要領”を策定し，統一的指導を行なっている。

(4) 水道，ガス，電気等の供給停止

違反建築物の是正は建築基準法自らの枠内で全力をあげて対処すべきであるが，違反建築がおよぼす社会的影響を考慮して，水道についてはすでに昭和38年頃から供給停止などの措置がとられているが，大阪府下では現在80%の市町村がこれを実施している。法改正を機会に建設省ではあらためて通産省，厚生省と電気・ガスおよび水道の供給停止に関して覚書を交換した。

その内容は，違反建築物でまだ人の居住の用に供していない段階で行政命令が出され，その旨が公示されたものについては，水道管理者，ガス会社，電気会社はその供給に応じないということである。

都市計画法の違反開発についても同様の趣旨であるので，大阪府ではすでに近畿各府県の代表者として関西電力と交渉を進めた結果，電力側では事務手続上相当の困難があるようであるが，協力を得られる予定である。

(5) 違反建築取締対象の明確化

府下75,000件の確認事務（昭和44年度，大阪市を含む）を処理する中で，すべての建築物を万遍なく適正指導を行なうことは困難であり，また違反摘発に当ってもすべてを摘発することは不可能である。これは建築主の理解と建築士等の協力および生活環境に関する問題については住民の自覚にまたなければならない。

いずれにせよ，取締りはタイミング良く重点的に一定基準のもとに実施することとなるが，交通におけるスピード違反のように，取締りに掛った者が不運ということのないよう注意しなければならない。

それでは取締りの重点とは何か，ということになるが差当り次の観点が考えられる。

(イ) 生活環境の保護（防災，避難を含む）

(ロ) 環境施設整備

(ハ) 悪質技術者，業者の一掃

(ニ) 命令違反後における措置

(6) 街づくり行政への転換

これまでは執行体制として取締りの立場を中心に述べてきたが，現実には善良な建築が大半であって，違反建築件数は確認件数の3%程度（昭和44年度，大阪府）であって，大小の潜在違反を含めて20%を超えるとは考えられない。それでは建築主事または行政庁の目指す方向は何であろうか。それは建築関係法令の普及徹底や，建築物および建築士の質の向上に対する施策は当然のこととして，多くの適法な建築物に対して市街地整備の方向づけと指針を与えることである。例えば郊外地に住宅を建築しようとする者に対して，行政庁はその土地周辺の将来の市街化の動向，時間的目途，公共施設整備に関する施設内容，規模などを明示し，建築計画立案の参考となるアドバイスを与えることである。

都市の内部にあっては再開発の立場からどのようにして建築環境の保護整備に努めるか，例えば大都市の建築主事は総合設計標準による建築許可（法52条3項3号，55条3号，56条3項，令136条）件数の多きを誇るようにならなければならない。これはやむを得ず斜線制限を緩和することを許可するのではなくて，一般確認でありふれた建築計画を認めるのではなく，積極的に許可の基準に適合する方向へ，すべての建築計画を誘導する姿勢が望まれるのである。

以上のことは，建築主事に街づくりへの，公的に了解された街づくりに関する明快なビジョンとそれを実現するための熱意を持つことが要求される。書類の審査マンであり，違反建築の取締りマンであってはならない。

その他の，主として技術に関することは，建築技術者の責任とすることが望ましい。

5. 今後の課題

(1) 建築基準法の限界

大正8年，市街地建築物法制定時，さらには昭和25年建築基準制定時なれば，建築に関する唯一のバイブルとしてこれだけを頼りにして建築をしておればよかったが，今日ではそうではない。建築と都市計画の間には，宅地，住宅，都市再開発などの重要な問題が山積みし，最近では公害および生活環境重視のための対策を必要とするに至り，それらは互いに輻輳した形で各種の立法措置となり，一方建築規制と建築技術者の間にも“業者”という組織の存在が大きい影響を与えている。したがって，これらの関係法が制定されるに伴ない，また基準法が改正されるたびに，基準法は建築の世界での受持つ立場を他と関係法との間に明確に

すると同時に，その役割が縮小化されてしまった。今日建築基準法だけの勉強では都市建築を支障なく完成させることはできない。

かかる事態の責任は，われわれ建築界内部にあると考えるが，過去はさておき，われわれとしては今後の基準法の方向を注意深く育てなければならない。都市計画法の開発許可制度をみるに，いろいろ問題はあるにせよ，思い切りよく街づくりに立向かっていることを認識して，基準法が大きく脱皮して“都市建築計画法”と“建築技術基準法”とへ発展することを期待したいものである。

(2) 住宅政策への反映

大阪府における住宅建設戸数年間150,000戸（昭44年）のうち80%は基準法によってのみ行政のチェックを受けて，国民に住宅を供給しているのである。

建築主事こそ，一世帯一住宅，一人に一室を，の住宅政策実現の第一線担当者である。建築主事は確認した住宅が庶民にとって適正な環境に恵まれた住宅であるかどうかについて配慮しなければならない。基準に適合している住宅でも，狭小過密となって住宅政策の考え方では“住宅”としてとりあげることができず，その住宅の入居者は住宅難世帯に数えられるようなことはナンセンスであろう。

しかしこの問題については宅地難，住宅難事情が全国共通ではないので，基準法が住居水準を規定することが困難であるならば，東京，大阪などでは独自に対策を必要とするのではないか。その1は条例などによる住居水準の規制であり（例えば大阪特有の長屋住宅の廃止も考えられる），その2は後に述べる庶民住宅建築に対する助成措置であるが，住宅政策としてより，建築基準行政の推進上の意義が大きいと考えられる。

(3) 助成の強化

建築行政の重点は前に述べた通り街づくりであり，都市対策として都市計画の意図する方向への誘導と公共施設整備と見合う建築計画の実現が図られねばならない。しかし都市計画とその事業の推進は必ずしも順調には進行せず，一方では民間の建築活動が公共の動きに比して市街地建設が先行しているのが実情であるので，都市計画の意図を受けた建築計画の実現のためには，規制としての最低限水準を満足するばかりでなく，一段高い水準を目標とした計画としなければならない。そのための誘導措置は従前の取締指導の体制からは困難であり，何らかの助成措置を必要とすると考えられる。

極端にいえば基準法の各条文ごとに助成または目的達成のための事業もあり得ると考えられるが，当面，次の助成策が考えられる。

(イ) 都市計画に基づく細街路計画の実現のための私道に対する助成（大阪府　細街路補助制度）

(ロ) 民間アパートの質（住居水準）の向上に対する助成（大阪府　共同住宅融資制度）

(ハ) 既成市街地における良好な建築環境を造るための再開発としての特定街区あるいは総合設計による建築許可にかかる建築物に対する建設資金援助（日本開発銀行，および大阪府再開発融資制度）

(ニ) 公害を発生する不適格工場建築物の移転に必要な資金援助

(ホ) 新材料，構造，工法に対する援助

“日本建築総合試験所”に対する援助の強化を図る

（くぬぎざ　まさのぶ　大阪府建築部参事兼市街地建築課長）

建築基準法に関するアンケート

今般，「改正建築基準法」が施行されるに当り，関西在住の各界・各領域の方々から「建築基準法」についてご意見を求めました。参考までに下記アンケートテーマをかかげましたが，このうちから任意のテーマを選んで，あるいは全般にわたって，書いていただいたものです。

17人の方からのご意見をここに収録します（順不同）。とくに建築以外の大阪府下の衛星都市の市長さんからもご意見が寄せられましたことを誌上をかりてお礼申しあげます。

アンケートテーマ：

1. 執行体制・行政指導について
2. 用途地域の指定のあり方
3. 日照権について
4. 容積制について
5. 建築の技術基準（排煙・換気等）
6. 建築主事と建築士との責任分野について
7. その他

根本的再検討を要す

白石博三

昨年末の朝日か毎日かに，伊藤ていじ氏が，建築基準法の改正について，どこで誰がどうしてやっているのか分らないと書いておられた。

まさにその通りで，私たちが改正原案なるものを知らされ，意見があれば大至急に申し出よと言われたとき，実はその案はもう古いので，次の新しい案があるのだといったようなことが繰り返えされ，あたふたしている間に，思いもよらぬ内容の施行令が出てしまった始末である。

改正のプロセスにも，わけの分らぬことがたくさんあったが，新設された規定そのものにも，誰の発案か知らないが，藪から棒にふしぎなことが書いてあって，わけが分らないのが多い。まことに困ったもので，私はこの機会に，つくづく建築法規のあり方を根本的に再検討すべきだと痛感するに至った。

例えば，なぜ基準法では，許可でなくて確認なのかということから，再認識せねばならない。許可とは，一般的には禁止されていることを，特別に解除することで，確認は単に適法であることを公的に表示するに過ぎず，公の機関が一定の法律上の効果の発生を意図するものではないとされている。基準法で確認となっているのは，元来，国民はどんな建築でも自由に建てる権利があるからである。

ただ，国民はその権利を濫用してはならないのであって，近所迷惑な建物を建てれば，隣りの人の権利を侵すことになるから自制すべきであり，また公共の福祉のためにも，その権利は制限される。しかし，建物を建てることは，もともと国民の権利であって，「公共の福祉に反しない限り，立法その他の国政の上で，最大の尊重を必要とする」（憲法13条）のだから，基準法による制限は，やむを得ない最低限でなければならない。

その意味では，基準法があまりに多くの事項を，国会で審議されない政令や省令などに委任し過ぎていることが，一つの問題である。その委任によって，基準法における概念規定を実定化すること，言い換えると法律の具体的解釈は，政令などの形をとることによって，建設官僚に独占されており，国民不在，司法不在といわざるを得ない状態なのである。

また，建設省は施行令などの各規定について，その科学的あるいは技術的根拠を説明して，国民の納得を得る義務があるのだが，行なったためしがない。何のためか目的の分らぬ規定があり，最低とは思えない条項があると私たちが感ずるのは，建設省が説明を怠っているからである。これでは遵法精神は起こらない。

なぜ非常用進入口にバルコニーが必要なのか。進入口に代わる窓には，バルコニーがなくてもよいのだから，分らない。窓はどうでもよいが，なぜ換気口は雨や鼠や虫のはいらぬようにせねばならないのか。真冬でも給気口はあけっぱなしにせねばならないという。寒くてやり切れなくて，これをふさぐと犯人になるのか。防煙区画の垂れ壁は，当初案では80センチだったのが，50センチになったが，それでよいのなら当初案には，かけ値があったのか。排煙設備の効果は証明されているのか。科学的にも法学的にも説明してもらわねばならないことは，その他いくらでもある。

形ばかりの講習会では，説明したことにならない。ぜひ詳しく文章で発表すべきであり，何百頁になっても書いてもらいたい。法律上，そんな義務はないというならば，今でも国民は依らしむべく知らしむべからずと信じている旧憲法時代の天皇の官僚であることになる。

実は，今回の改正をめぐって一番気になるのは，このことなのである。50センチとか80センチの問題もどうでもよくはないが，建設官僚は建築基準法を再び市街地建築物法に逆戻りさせようとしているのではないか，という疑いが感じられる。行政が複雑化するにつれて，立法権が事実上，行政官僚の手に移行していく傾向は，どこの国でも問題になっている。しかし，民主主義のもとでは，法律は国民のものであって，いくら善意で国の将来を思っているのであっても，官僚に白紙委任するわけにはいかない。

今回の改正に当って，ある建設官僚は，批判的意見に対して，逆にもっと協力的であってほしいと要望したそうである。これでは大変危険である。私たちは，建築法規を国民の手に握らねばならない。それには，私たちがもっと勉強して，法規を根本的に再検討しなければならない。諸団体が集まって根本的に検討を開始すべきだと思う。言いたいことは余りに多いが，その一部は雑誌「建築文化」の本年正月号にも書いたから，お読み下さって御批判願えたら幸いである。

（しらいし　ひろぞう　京都工芸繊維大学教授・工博）

建築基準法に何を感じるか

越智隆晴

1. 〈建築士〉 法文がむづかしい。難解だ。図解入りの法形式が望まれる。

〈建築省〉 そのような声が多いが，法律としての表現は，現行の法文が当然の形で，「図解入り」などは解説書で用いればよいのである。

〈筆者〉 海運関係の法規に図解入りの法文があるが，図解入りは必ずしも当然の形でないとはいえぬ。複雑多岐な社会に処して迅速的確に事を運ぶためにも，図解入り法形式が望ましい。「法別表」があるごとく，「法別図」として掲げればよい。

2. 〈建築士〉 法文が複雑厖大だ。もっと簡潔にできないか。

〈建設省〉 複雑化，厖大化してゆくことは今後も阻止し得ないし，建築関係法規にしても，まぬがれ得ない。基準法が厖大だといわれるが，アメリカの各州で行なわれている建築条令の厖大さにくらべれば，ものの数ではないので，建築士は法規の勉強をもっと真剣にやって欲しい。建築士会も法規の研修を大いに行なうべきだ。

〈筆者〉 規制を要する根幹的な事項のみを法定し，細部の手法は学会あたりの標準書に委譲してはどうか。ただし，それでは，効果のほども疑われると建設省は心配するであろうが，行政能力には限度があること，法の安定の観点からも見直してみる必要がある。この前提として建築士の姿勢の改革が先行していなければならない。

3. 〈建築士〉 関係法令の整理調整を望みたい。

〈建設省〉 消防法，労働基準法等の整理調整は一省ではよくするところでない。行政管理庁も関係各省へ勧告はするが実現させる力はない。やはり建築士会等から問題点を拾いあげて，解決法を関係省庁へ働きかけるべきである。

〈筆者〉 各官庁のセクショナリズム，縦割り行政の殻は硬い。法規委員会などの奮起が望まれるところか。

4. 〈建築士〉 特定行政庁の内規を公開して欲しい。また，行政庁や担当者により解釈がまちまちなのはメイワクである。

〈建設省〉 特定行政庁で判然としないときは，遠慮なく本省へ質問されたい。消防からの要望や指導も，法的根拠のないものは拒否すればよい。

〈筆者〉 観念論としてはよいが，果してそうか。恐らく急場の間に合うまい。内規はフェアに公表すべきである。行政庁の独り合点的な内規がかえって法の期待に逆行している例をみる。建築士会の各層とのまじめなコミュニケーションを考えるべきである。

5. 〈建築士〉 悪質な違反建築に対しては，指導行政では実効がない。人間尊重，国民福祉の立場に立っての真の行政を望む。

〈建設省〉 改正法は，指導行政より監督行政のニュアンスが強くなっている。

〈筆者〉 違反建築は公害の最たるものである。某市の住宅地区にスラム街が，行政能力の及ばぬままに出現し，ために市当局は10数億の巨費を投じてこの地区の改良に乗り出した。社会の巨大な歪みをここに見せつけられた思いがした。

かつて，火災予防講演会の席上で，「違反建築に対して水道・ガス・電気等の供給やサービス事業を停止することこそ真の予防だ」と思うが，そのような災害（公害）予防措置がとれぬものかと本省筋の意見を求めたところ，現在の法体系がそのようになっていないので，と交わされたので，筆者は，関係法自体をそれぞれ，この目的に沿うように改正を迫る熱意と決心があるかと聞いているのだと詰問したことがあった。「環境庁」設置の構想のおり，公害対策に関係した主なところでも10省庁53部課に及ぶと聞いているので，建設省の立場も現況は理解できるが，いつまでも，ナワ張りや省庁の思惑にこだわっていては，新時代の行政への新しい構想は生まれてこないだろう。

（おち たかはる KK高橋建築事務所会長）

用途地域の指定のあり方について

土 居 一 雄

さきの建築基準法改正に伴い，向こう3カ年以内に用途地域制の色ぬりの変更がされることになる。

ついては，この機会に行政される側の一建築士として若干の意見を述べておきたい。

1. 実状に即した用途地域の指定

現在の大阪府下，または大阪市内の用途地域指定は，実状といちじるしくかけ離れている例が多い。とくに高速道路，地下鉄等の新設に伴い，相当の検討を要する地域が考えられる。

2. 緑地地域の廃止

農地，または自然的緑地帯として保存を必要とする地域もあって当然だが，新都計法の線引の関係なども含め，市街化しつつある地域についてはほとんどが建蔽率違反となる可能性がでてきている。この際，思いきって緑地必要地を公園などの公共施設のみとし，他は廃止することを切望したい。

3. 防火地域，準防火地域の指定

近時，人口のドーナツ化現象により，府下でもこんなところと思われる場所に密集地ができつつある。速やかに駅近辺の防火地域，準防火地域の指定をやらなければ悔いが残ることになろう。

4. 住民に対するPRと地方議員不介入の原則を貫ぬけ

法改正の結果，今後用途地域の変更については当該地域住民に対し公聴会などを開き，大筋の同意を得なければいけないことになった。

これは住民本位の都市計画として大いに結構なことだが，下手をすると行政サイドの一方通行となる恐れもある。ついては，当該地域住民に対しあらかじめその主旨をPRし，とくに今日までの悪弊であった議員介入をやめ，て不介入の原則を守ってもらいたい。

（どい かずお 社団法人大阪建築設計協会特別理事）

斜線制限と容積制

市 川 宏

今回の基準法改正の中心は，高さ制限の撤廃と容積制の全面適用による建築物の高層化，空地空間の確保にあり，それによって過密化を防止し良好な都市環境を生み出すことを目的としている。当初から新聞，テレビにまで大きく取上げられ，マッチ箱を横にしたり縦にしたりのPRで，一般大衆も今にも欧米並の摩天楼とグリーンの別天地が出現するかのごとき錯覚に胸をふくらませたものである。

しかし高さおよび斜線による制限が，容積率および斜線による制限に変ったのみであり，その斜線に変りがないどころか隣地側の制限が加わっては，余程大規模の敷地でない限りそうは問屋がおろさない。従来通り56条の緩和規定あるいは60条の特定街区制度に適用されてはじめて可能であることは論をまたない。したがってここに行政当局としては（もちろんわれわれ技術者としても賛成であるが），"敷地をできるだけ集約化し，共同建築化をはかることが望ましい"ということになる。この敷地の集約化なるもの，云うは易く行なうは難し。市街地再開発，防災街区，あるいは一部の特殊な例は別として，日常われわれのたずさわるほとんどの建築は，地主あるいは施主の"家庭の事情"もあり，与えられた狭小な敷地の範囲内でできる限りの高度利用をはかり，なおかつ都市景観上も好ましい設計をと苦心さんたんすることになる。

ここでとくに痛感するのは，斜線制限と容積率の数値のアンバランスである。前面道路がいかに広くとも，両側が隣地であれば（もちろん間口が小さい場合）軒高31mそこそこがせい一杯であるのに対し，それが道路にはさまれておれば(たとえ最小限の幅員であっても)超高層ともなり得るし，また同じ狭い道路に面する場所であっても，その敷地が他に広い前面道路を持つか否かで斜線制限に極端な差を生じ，折角1000%，800%の地域でありながら，時には600%地域においてさえ，"都市景観上好ましい建物"にするためにはその最低限の容積を確保することにさえ困難を感ずることになる。

基準法改正の主旨が，建築物の高層化と同時に過密化の防止，すなわち容積を抑えることにあったとすれば，敷地によっては甘過ぎる容積率のために（あるいは斜線制限の不合理のために）かえって良識ある技術者を苦しめる結果となるのではあるまいか。もちろん良好な都市空間の建設には日夜努力を重ねるものではあるけれども，また一面，施主の利益を代弁することも，われわれ建築技術者の責務である以上，今まで以上に凸凹階段状の建物が都市景観を賑わすことになりそうである。

（いちかわ　ひろし　KK東畑建築事務所）

日照権 etc.

上田光雄

生活妨害に対する保護で，ここ数年浮彫りされてきたものとして，日照権問題，他人の土地をのぞき見る窓，及び騒音補償がある。公害問題があまりに大きすぎてその陰に入り，この処目立たなくなったけれども，被害者個々にとっては，当面の相手もハッキリしていて，直接強く身に迫る災厄源なのである。

「南向の居間」の言葉が端的に，燦々と降りそそぐ太陽光線を連想させるのが当りまえであった時代―或は現代でもそう錯覚するかも知れない―その時代には，この日照権という言葉は恐らく無かったのであろうが，急に人為的に太陽を遮断されて事の重大さに驚き，日々の陰湿な生活に追い込まれて嘆き困惑する人々があちこちに出はじめて，始めて重要な意味をもつものとなった。十年前位までは言わず語らずで，他人の日照を侵さないような建て方を，建築家も棟梁も行って来ていたので，トラブルも少く，従ってそれに関する法的な判例も見当らなかった。処が土地価格の高騰に対する傍観政策などの為，他人のことよりも営利優先，自己優先が露骨になりすぎてトラブルが多発し，漸く昭和42年10月27日，東京高裁で日照権が正式に認められた。この時点でこの言葉が法的に確立されたと理解している。同年12月5日，京都地裁の久米川判決は，市街地住宅密集地区での"のぞきみ被害"に対して民法235条による「観望の窓」に対し"法律的には誠にストレートな"判決を下した。それまでは殆んど泣寝入りか，自衛手段を講ずる他はなかった。この法律は明治31年の施行以来発効はしているが，この判決の出る前の年，必要あって法学部の人に頼んで調べて貰ったが，戦前戦后を通じて判例が見当らない由であった。それ故にこそこの久米川判決の印象が特に深かったのである。今一つの騒音補償は，これも同42年10月31日，最高裁で確定判決を得ている。

この三つの判例は，当時既に各所に於て弱肉強食の如く，庶民の生活に暗い陰を与えつつあった傾向に対し，直ちには僅かながらの歯止めの役にしか立たなかったかも知れぬが，ともかくも居住環境保全への曙光を見た感じであり，世論の赴く処とはいえ，翌43年11月15日，建設省発表の基準法改正の基本方針の内に，北側敷地境界における斜線制限案と第一種住居専用地域における高さの限度10m，ならびに道路及び隣地境界からの壁面後退が出されたのは，上記判決の結果がかなり影響していると私は見ている。

これまで，民法と基準法とは肝心のところで繋がりがなかった。民法の相隣関係条項の違犯を建築主事に申し出ても，建築主事には好意的に施主又は施工者にその由を取りついで貰うのが精一杯で，何等の権限をもたなかったのは何としても口惜しかった。今回の政令を含めてあれから発効まで更に2年を要し，その間に被害は続々と増えていったが，ともかくも今回，法第56条の3，および54条で，一応日照をある程度確保させうる権限が，民事によらずとも，基準法の監督関係者にもできるようになった点は喜ばしい事である。例えば，第一種住居専用地域に対する敷地境界線からの壁面後退少くとも1mは，守ってさえ貰えば，民法234条の50cmの後退要求を含むこととなり，同時に「観望の窓」の目かくしを要求する同235条の問題が，道義的にはともかく，法的には起らなくなる筈である。日照率下降の大都市気象の報道される今日，円滑に運営されることを期待しつつ，その意義を高く評価したい。ただ，ヤミ建築の問題がある。建築確認を受ける前に既に出来上っている建築，建ち始めている家の場合はどうしようもない。低層建物の住宅地で隣地に密接して基礎堀方を始められて，注意しようにも確認以前故，許可表示もなく，施主も施工者もどこの誰やら解らない。しかし家は手早く建ってゆく。運よく早い時期に設計者をつきとめれば，三者の中では最も話が通じ易いので，壁面線を法規限度まで控えて貰えばこれは幸運な方。既成事実の前には，これまでの法規なんか無力に近いのが解っているから，相手の建物がどれ位の高さになり，窓がどう開くのか，屋根勾配がどちらに流れるのかが誠に心配だが，それがほぼ掴めるのは，木造なら軸組が出来る段階であって，漸く違犯だと解って行政庁へ苦情を述べても，書類上はまだ着工していない筈だから受付けて貰えない。直接の交渉でも，もともと確認許可など無視している連中だから話にならない。ほんとに困ってしまう。いくら法規が整っても，それを守らせる丈の備えがないことには無意味に近い。大都市の大部分はたとえ木造小規模の住宅と雖も，法第6条1項4号で都市計画法第5条の都市計画区域に入るから，特にヤミの多いこれらを含めて，法第9条の二の建築監視員の設置とその活動，9条の三の効力を期待したい処である。

（うえだ　みつお　大阪市立大学教授・工博）

技術基準のあり方

田中良太郎

1）建築基準法は，「敷地，構造，設備」の物理的形態「及び用途」―本来的な建築の使命―「に関する最低の基準を定めて」いるものであるから，施工に取りかかる以前に図書による確認を受けるたてまえからみて，『設計の技術的基準』の最低を規定しているものであろう。

建物が竣工してからでも，建築物の所有者，管理者または占有者に，その物理的形態を常時適法な状態に維持しなければならない努力責任を課する第8条や，適時その状況を特定行政庁に報告させる第12条，その他第10条，第12条のような不適合建築物に対する措置等が定められているが，実効がうすいのみならず，用途の確認であって，建物の使われかたについてはこの法の責任ではない。縦割り行政がはっきりしている。

2）そこで，設計基準ということならば，建築士制度がある以上，中でも単体規定は，建築士にまかせるべきであるとの意見が当然起ってくる。それをまかせきれないで，法，令，通達などで，ここまで規定しなければならないということは何を意味するのであろうか。国家が一定の試験を課して専従者の資格を与える場合は，その有資格者に対して相等の権限と責任の委任を行ない義務を負わせるのが普通であるが，建築士法はそうなっていない。（これはすでに古い議論であるが，今さら思い出すのである。）それは建築士法が不完全なのか，政府の，建築士に対する不信感のあらわれなのか。あるいは，どこまでも建築費を値切ろうとする施主に対しての，それは本質上いけないと設計者が施主に説明するよりどころとするためのテコ入れであるならば，施主は設計者の技術的説得は聞き入れないが，法にはかなわないという，世相を反映しているのであろうか。それだったら，施主の，設計者への不信感となる。

3）行政上の無理からぬ限界もある。違反建築がなくならない。建築士にも，また施主にもピンからキリまである。建築行政のみでは解決のつかない問題もある。というわけで，現実にはこういう規制をかけざるを得ないことになるのであろうか。

4）今回の改正で，防火対策の基準を強化したこと，設備のための環境基準が決められたことが特徴であろう。いずれも基準を作ることは困難な仕事であるが，前者と後者では困難さの意義は異なる。前者は一種の保険のようなもので，火災が発生しなければ一見無駄にみえる施設である。消防法ができた時と同じように，安全度についての見解の相違はま

ぬがれない。欠陥建築の火災の頻度あるいは人身事故量を，そのまま完全建築に持ってくるのは行き過ぎであるとは，一応言えるが，も少し歴史を重ねるまでは，厳にすぎる方が正しいと思う。従来のように火災保険会社の規定にひきずられるようでは困る。

5）後者の衛生上の基準は，また別の意味で論議のまとになろう。すでに公害防止問題からあらゆる基準の種類が検討されている通り，環境基準は，最低といえども多くの意見が分れるところである。その基準を下まわることが直ちに致命的であるわけではないが，常時暴露になれば健康に慢性的影響が出てきたり，個人差ことに乳幼児，老人と，成人に大きな偏差があったり，単に濃度のみでなく暴露時間と回復時間を考慮しなければならず，あるいはまた2つ以上の相乗影響があるなど，はなはだ複雑である。例えば，令第129条の2の2の3の環境基準は，少し先に「ビル管理法」で厚生省が決めた管理基準と全く同じになっているが，最低といえども管理基準と設計基準は同一でよいとは思わない，等である。ほかにまた外部環境の室内環境への影響を無視してよいかどうかという点もある。

このことはまた，独特の法文構成に大いに関係がある。図示すれば簡単に理解できそうな事柄でも，文章のみで説明しなければならず，また例えば文学的表現でなく，はなはだ平板な論理を使って，しかも変化量を，建築であるがゆえに，構造と寸法に換算して表現しなければならない具体化のむつかしさがある。

だから，どこかでできるだけ単純に割切らねばならないわけである。採光，通風，遮音等，いずれもその意味における事実が挙げられるが，今後の解決に待つべきであろう。

6）公害防止に関する配慮が，今回はなかったことが残念である。その一つはいわゆる日照権問題である。行政法としての公害防止法には取上げ難いといわれるが，建築の方で何とかならぬものだろうか。北側斜線制限のかからない高低混在地区に多発しており，日照日射はとくにあらゆる市民が平等に享受し得るただ一つの財産なのではないか。ほかにも，環境保全についての原理的な疑問がもたれる点がある。

7）最後に，設計者自身の質的向上が進んで，この最低の基準が有名無実にならんことを願っておこう。

（たなか　りょうたろう　大阪市立大学名誉教授）

建築の技術的基準について

堀　内　三　郎

建築基準法に対する意見はいろいろあるが，ここで筆者が特に主張したいのは，いわゆる「技術的基準」といわれているものを法体系から分離した形で制定し，法令では法の基本的な目的にとって必要欠くべからざるもののみを，別に定めた「技術基準集」の中から選択して引用するという方法を採るべきであるという点である。

その理由の第1は，建築を設計・施工するために必要な技術は現在でも莫大な量であるが，最近のような科学技術の発展状況からみて今後はますますその量が増大することは明らかであり，そのうえ質の面でもまさに日進月歩の勢で改訂増補されねばならない実状からみて，元来保守的であり，急速な改変に適さない「法律」や「政省令」といった形で規定することに無理があると思われるからである。また一度法令に規定されると，単に技術の進歩に追いつけないばかりでなく，新らしい技術の採用・実現にとって逆に制動の役を果たし，進歩を妨げる欠点の方が増大する。この弊害を避けるために，現行法でも建設大臣の特認制度等を設けているが，同じ趣旨を徹底するためには初めに記したように技術的基準を別の形で制定し，特認制度の運用を中立的な権威のある機関（たとえば建築学会など）に委任する方がずっと効率的ではないかと考える。

理由の第2は，建築基準法がその目的として第1条に明記しているように，「国民の生命，健康および財産の保護を図る」ためには多種多様な建築技術的方法があり，この法律はその中の最低の基準を定めるのだという趣旨からみて，法令が最も重点として制定しなければならない点は，「最低の基準」をどの辺に置くかという判断でなければならず，その判断も広く国民大多数の合意が得られるという基盤の上に立ちつつ，時代とともに変化するはずのものである。すなわち法令の条文として表現される基準の内容には，本質的に「行政的」配慮が介入するのである。しかるに他方，技術的基準は科学的合理性を貫こうとする方向に発展する。この両者の基本的な立場の相違を明確に認識せず，1本の法体系の中に組み込もうとする所に矛盾が生ずるのではあるまいか。したがって筆者は，建築に関する各種の技術的基準は，科学的合理性の立場に立って，独自の体系をもち，科学技術の進歩発展に即応して絶えず改訂増補を行なうことにし（建築関係の研究者，技術者はそのための重大な責任を負っているといえる。），また行政的立場に立つ人々は，まず法律の目的とするところを明確に把握し，その目的を達するために必要最少限度の規定を制定し，技術的基準を規定しなければならない場合には前記の別途制定された技術的基準のうちから適当と考える水準のものを選定して引用するという方法が最も適当であると考える。

理由の第3は，多少附随的な問題であるが，技術的基準という多分に技術的内容をもつものが，旧態依然たる難解な法律用語による条文と，図や表を好まないその表現形式とにとってまことに不適当であるという点である。法令は全国民のためのものであり，義務教育を終えた国民ならば誰でも，一読してその真意を間違いなく理解できるような表現であることが理想であることはいうまでもないことであるが，正確な表現をとるためにある程度の術語（法律用語）を用いなければならないことは認められる。しかし今回の改正政令案の内容のような，いわゆる技術的基準といわれるものが，もし図や表を十分に使用して表現できる場合には，もっと容易にしかも間違いなく理解できるように示し得ることは，何人も異存のないことであろうと思われる。

（ほりうち　さぶろう　京大教授）

建築の技術基準について

清　水　和　彌

「建築士法は書きたらなくてわからないのと対照的に建築基準法は書かれ過ぎてわからない」といわれるが，率直にいって「建築基準法」には，むつかしい原因が3つあると思います。

その第1は，法の文章のむつかしさで「法律用語はこんなもので，これも日本語だヨ」といわれてはそれまでで，読み悩む自分の頭の悪さを悔むしかないようなものですが，しかしこれほど読みづらい法文を，技術者である建築士が座右に備えて，日常の業務の規範にせねばならない状態は，一種の悲劇というべきでありましょう。

第2は，法の中に建築の構造設備に関する技術基準のすべてを包含して，これを詳細に規定しつくそうとしたことで，そのために逐年進歩する建築技術や材料，建築物に関連して発生する災害，公害に対して，法改正をもって対応していかねばならないこととなり，建築個々の持つ特殊な主張や条件を設計の上で生かすことは，もはや至難のわざとなっております。

第3は，「建築基準法」だけを充分忠実に守っても，建築の設計はできないことで，建築に関連した法規が非常にたくさんあって，例えば「都市計画法」「道路法」「都市再開発法」「消防法」「駐車場法」「屋外広告物法」「水道法」「港湾法」「河川法」等々，とうてい記憶しきれない種々の法令が，建築の設計に条件を加えてくるのですが，これらに対して基準法が責任を持つような結果になっていることです。すなわちこれらの関連法規のすべてに合法でなければ，基準法による建築の

確認が得られないということで，これは容易ならざる重責であって，通常の建築士では守備しきれるものではありません。

今回の基準法改正に当っては，前記3つのむつかしい原因が，たとえ一つでも抜本的に改正されることを期待していましたが，結果はいずれの点でもますますむつかしさを増したと思います。

そこで「建築基準法」における技術基準に関する規定でありますが，これは本来建築の技術者の技術水準が確立しなかった時代，すなわち「建築士法」による「建築士」ができる以前にこそ必要であったもので，国家試験に合格して資格を得た建築士が20万人をこえる今日となっては，もはや技術基準の大部分は法から外して，単なる「建築技術基準」として，その運用を建築士の責任に任せることが妥当であると思います。法律でない単なる技術基準であれば，難解な法律用語で表現する必要はなく，図解や表で説明することもできるし，またその基準を活用する責任を建築士に持たせることによって，建築士の資格にも意義があるというものでしょう。

今回の改正ではとくに施行令で多くの項目が新設されており，換気設備，排煙設備，長屋または共同住宅の界壁の遮音構造，非常用の進入口等の諸規定は，たしかに非常に大切なことで，安全な建築を設計するために建築士として心得ねばならないことでありますが，これらの技術基準は従来の採光，天井の高さ，床の高さ，廊下階段出入口，給排水配管設備，構造上の規制等とともに，今後もますます強化されるときは，建築における創造の自由がはなはだしく圧迫される結果を招くことをおそれるのであります。

これを例えば，国民が健康で幸福な生活を営み，平和な社会を確保するために，日常生活の規範を詳細に法制化して，朝は何時に起き，食事は何時に何ほどとり，衣服は何を着け，入浴は，ＳＥＸは，という風に定めて，これに違反すれば処罰するというようなことにしたならば，一応は病人や犯罪は減って社会はよくなる理屈かもしれないが，かんじんの人間はどうだろうか？　個人における生活技術は各個人がそれぞれしつけや経験や学問によって得た知識や習慣によって自分のものを創造していくべきで，もしその個人の行動が社会を害する場合は，民法なり刑法によってこれを排除し得るようになっていると同様に，建築にもできるだけ自由を与える方向を考えねばならないのではないでしょうか。

すなわち建築の技術基準は今後もますますきめ細かに検討されると同時に，これを法として絶対に守らねばならない範囲と，建築技術者が心得ておらねばならない知識にとどめる範囲との分類をして，法を簡単明快なものにしていく努力がされねばならないと思うのであります。

（しみず　かずや　清水和彌設計事務所所長）

現基準法を白紙にもどし安全計画のための計算規準をつくろう

岡　田　光　正

どこか間違っていはしないか

このところ，確認業務は麻痺状態にあるという。これは排煙関係その他あたらしい条文の適用範囲や解釈のしかたなどが，あいまいで，役所にききに行っても，一向に要領を得ず，申請ができない，あるいは申請しても審査が進まないというケースが続出しているからである。建設省まで，ききに行けばよいかもしれないが，全国から殺到したのでは，建設省でも困るだろう。

もっとも，そのうち「通達」その他によって，こうした"過渡的状態"は解消されるであろう。それでは，時間がたてば，問題はなくなるであろうか。

現基準法は長年にわたって，つぎはぎの"改正"を重ねてきたために，除外規定にさらに除外が重複したりして，それこそ，ねじり鉢巻で集合算のような図を書いてみないと，わからないところが多い。木造筋違の寸法など，いわゆる底辺の層を対象とした条項と，頂点の専門技術者でも理解できないような条項が混在している。

おまけに消防法をはじめとする関連法規が山のようにあって，中には基準法と矛盾する規定もある。関連法規は年々ふえる一方で，今にトラック一杯の法規に眼を通さなければ，設計できなくなるであろう。現在，すでに，設計エネルギーの80%が法令の解釈と適用についやされている。

性能規定＋計算規準というシステムがよい

以上のべた諸悪の根源をたつために，関連法規も含めて，現行の基準法体系を一度，白紙に戻すことを提案したい。法規が設計規準だというのはおかしい。新しく制定される法令は「性能規準」的なものとすべきである。つまり，排煙や避難に要する時間などを所要の性能とし，計算のための基礎数値を与えておけばよい。所要の性能を実現するための具体的な方法は設計者にまかせることになるので，デザインの自由度は飛躍的に増大するであろう。

安全性が確保されることは，計算その他によって確かめなければならない。計算の方法は，学会その他，適当なチームで，「計算規準」をつくればよい。

実は，この方式は「構造」のシステムである。「構造」については，法令の規定は，主として荷重および許容応力度に関する事項と「構造計算によって，その構造が安全であることを確かめねばならない（法第20条）」という条項だけで，具体的な計算は学会規準などによればよいことになっている。

これに対して，役所では，すでに構造計算書だけでも手一杯で，この上，避難計算書や排煙計算書などが出てきても，審査不能だというかもしれない。その場合は，白石先生などから，すでに提案されたように，「保険」を活用すればよいであろう。

（おかだ　こうせい　大阪大学教授）

執行体制・行政指導について

後　藤　光　一

建築基準法および同法施行令の一部が改正され，去る1月から施行されているが，従来都道府県，指定都市ならびに一部の市で，執行されていた建築基準行政が，政令で指定する人口25万以上の市に義務づけられ，その他の市町村においても，知事と協議のうえ執行できることとなった。とくに前者の場合は，好むと好まざるに拘らず，自から法の執行を行なわなければならないが，それには余程の決意が必要であろう。同じ建築基準法のもとに行なう行政であっても，都道府県と，市町村とでは，地元民の感覚が違ってくるものである。建築基準行政を担当する者は，このことを十分念頭におかないと，都道府県の行政よりむしろ低下することにもなる。建築基準行政には，しばしば政治的圧力がかかってくるものである。これらは，時には行政の推進力となり，行政効果をあげることもあるが，個人的な利害のための代弁となる場合が多い。

市町村の建築基準行政担当者は，政治的圧力に屈せず，法律に基づく公正な判断を行なうことが，必要な条件と思われる。とくに建築主事，建築監視員等は，建築基準行政について，豊富な知識と経験がなければならない。

最近各都市で，建築物に関する日照権，公害等の問題が多くなり，大きな社会問題となっている。これらは，建築行政の分野を越えたことも多いが，一般の人が建築主事等に望んでいることは，建築関係法令に規定されている事項を越えた行政マンとしての行動であろう。

毎日のように，役所に持込まれる陳情，苦情等を迅速に処理して，建築基準法の目的である国民の生命，財産を保護し，社会の福祉を増進していくことが，建築行政マンとしての生甲斐でなければならない。

今回の大幅な建築基準法および同法施行令の改正を契機に，従来からの惰性を打破して，真に法の目的に合致するよう，役所も民間も，一致協力して立派に建築基準行政が，執行できるよう努力しなければならないと思う。このことは，建築に携わる技術者はもちろんのこと，すべての国民が強く期待していることでもある。

（ごとう　こういち　豊中市建築部主幹）

建築協定について

河　村　重　俊

都市の形態を構成する要素は，自然地形とそれに配する街路・鉄道・港湾等の交通施設，広場・公園等の公共空地を母形として造り出される街区構成と，その上にある建築物とである。とくに建築物の集合形態が，都市の外形的な姿を造り出すものである。

元来，都市は人が住まい，働き，楽しむ所であるから，これらの建築物は，その量，質ともに近代化され，各種の技術水準を最高の程度まで，導入し得るものであるとともに，全体として，機能的で美しい集合体である必要がある。

行政の場で，建築物を取り扱う場合に，これを個々の建物として取り扱うのと，建物群のあり方として取り扱う場合と二様の扱い方がある。建築基準法は前者に重点を置き，建築物の安全，衛生を単体の立場から規制する条項が主となっている。これに比べて，都市計画法は公共施設を主として取り扱うものであるが，建物に関しては群体としてのあり方を考えるにとどまっている。もちろん，建築基準法といえども，用途地区制の中における宅地，建物のあり方という意味で建築群を潜在的に考慮しているのであるが，表面に出てくるのは，個々の建築物で，単体として取り扱われる。この両法は，群体と単体の両方面から，都市構成の安全，衛生，機能，快適の基礎要素を確かめようともくろまれたものである。

ところが，基準法第4章，第69条ないし第77条に至ると，建築基準法自身が，群体を目的とした規定を設けている。先の都市計画諸法との立場からみると，ちょっと違和感を受ける。これは群体としての建築物を規制する都市計画諸法規が，規模が粗大で，きめ細かい地区の行政には不向きであるため，止むを得ず，基準法自身が，領域を群体規定にまで拡げたものと理解する。

都市計画法的手法によると，個々の土地所有権者の意志は聴くものの，さらに拡大された範囲の合意にという意味から，地域全体として，ないしは都市全体としての立場に立って判断する。しかし基準法の建築協定による場合は権利者全員の合意を前提としている。この発想法は単体の利害を重視し，その権利を優先する色彩が濃く表われたものであって，基準法の性格上，きわめて合理的なものと思うが，このことにより少数意見の尊重が極度に確保され，場合によっては，社会的要請も，建築協定を利用する限りにあっては成就し難い惧れが生ずる。最近の法律の中には，全員の合意を要求する条文が散見するが，これは現状保存本能が強く作用する社会では，科学技術の水準に追随し難くすることになり，とくに技術諸法規に採用することは不適当であると考える。このためか，どうか，建築協定が成功的に用いられた事例が非常に少ない。

もし都市計画諸法規の粗大さを補完するのが任務の一つであるならば，全員の合意という極限的表現よりも一歩ゆるめた表現が望ましい。

（かわむら　しげとし　大阪市街地開発KK専務取締役）

社会的連帯意識を通して

田　淵　穣　一

「この設計は居室の面積が200㎡をこえているから階段が一カ所不足しているね」「実はスペースのつごうなどで施主から階段は1カ所で収まるようしてくれといわれましたので…… どうにか方法はありませんか」「それでは倉庫でもあることにして居室の面積を減らすより仕方がないね」——このようなやりとりはわれわれ職場ではごくありふれた会話であります。

昨年の建築確認申請の受付件数は全国で121万件で，そのうち違反建築は4.6万件あったとのことですが，さらに無届の悪質違反建物が加わることを考えれば恐ろしいような気がします。その上建物の維持管理が適当でないため大きな災害を起こし何ものにも代えがたい多数の人命を失ったことは一度や二度ではありません。

先ごろ建設省が住宅建設に関して発表した「建築業務の適正化に関する調査」の報告によりますと，設計事務所の業務の大半は建築確認申請の「代願」についてであり，建築の企画，設計，工事監理等建設分野で積極的にその社会的使命を果たそうとする姿勢に欠けることがうかがわれ，一方建築主も自己の建築に先立ってはまず「建築費」のみを最重点に考え，いわゆる「大工まかせ」の気持が抜けきっていないようです。

以上思いつくまま二，三の事例を取り上げましたが，とくに目新しいことではないのですが，建築界の現状の一端を現わしているものと思われます。

建築基準法は国民の生命，健康および財産の保護を第一目的とした最低の基準であり，われわれが新憲法により獲得した貴い権利であります。最低の基準ということはもちろん最低線が理想であることを意味しているのではありません。したがって建築関係者（建築主，設計者，施工者等）はより理想に近い良質の建築物の実現に努力する義務を負わされているわけであります。ところがこれとは全く正反対に絶対死守すべき最低線すら値切るために日常の努力をはらっている現実はどうしたことでしょうか。

この風習を打ち破るには並大抵の努力ではなしえないでしょう。本年より施行の新基準法は執行体制の強化を第一にあげておりますが，強権発動のみが唯一の解決方法でないことは当然のことであります。やはり注文主を説得し，国民に密着したよりよき行政を促進するためにはまず母体である建築界が強い政治力をもちそれぞれの分野を超越した連帯意識にめざめることが第一でありましょう。

（たぶち　じょういち　KK大林組本店設計部）

貸ビル業と建築法規

藤　森　春太郎

—昨年の消防法改正に伴う消防用設備等の整備強化，昨年の「建築物における衛生的環境の確保に伴う法律」によるビル内の環境の改善と「ビル管理技術者」の養成，また今回の建築基準法改正に伴う建築設備の整備強化等，最近とくにビル等の建築物に対する法的規制の強化がなされ，また一方，社会的要請により公害防止に伴うビルの暖房用燃料の品質の向上，情報社会，事務の機械化に伴う電気通信施設の増強，照明度の向上，または人手不足と人件費の高騰によるエレベーターの自動化，大量の駐車施設の確保，ビル影によるテレビの難聴視に伴う近隣の補償等々で法的にも社会的にもビル用設備の整備強化，改善を強いられ，さらにまた，毎年の人件費の高騰に加え上記のような諸施設の整備に多額

の費用を要する現状であります。したがって私はこの機会に次の三つの事項についてお願いしたいと考えます。その一つはテナントの方々にお願いする事柄であります。

人生の大半をビル内で過ごされる皆様方に，安全で時代に即応したより良い環境のもとで執務の能率向上にお役に立つのがわれわれの目的であり，そのために諸設備の改善に努力するのは私たちの本来のつとめでありますが，前記のように毎年の人件費の高騰に加えビルの老朽化の保全，諸設備の整備改善に要する費用も莫大であり，ビルの経営も年々苦しくなってきております。したがって従来4年に1回ぐらいの割でお願い致しております室料の値上げを，3年に1回ないし2年に1回ぐらいの割合でご協力願わなければならなくなると思いますが，上記事情をご賢察の上よろしくご理解下さいますようお願い致します。その二は建設業界の方々にお願いする事柄です。一般に鉄骨鉄筋コンクリートのビルの寿命は60～100年といわれていますが，これは主体構造物でありまして，最近の工事費の大半を占める設備機器の寿命は早いものでは5～10年で取替えを要するものがありますが，これの取替は容易なことではなく，多額の費用と時間を要します。したがいまして上記諸設備の補修，取替工事を主体構造物に関係なく容易に取替え得る工法と機器，材料の研究開発をお願いするものです。最後は政府と行政機構にお願いするものでありますが，国の定める防災基準に即応するよう諸設備の新設，増強することに異存はありませんが，これら固定資産工事については特別の金融措置と，税制の緩和措置をお願いしたいと思います。

以上いろいろ設備整備強化に対する不服を述べた感じを与えるやもしれませんが，今回の建築基準法改正による高さ制限の廃止，建ぺい率の制限緩和等については，時代に即応した結構な措置であると喜んでいる次第であります。

（ふじもり　はるたろう　KK朝日ビルディング専務取締役，大阪ビルディング協会会長）

建物法規を動かした過去と現在の事情

竹　内　博　文

一見複雑に思える様相のものを，直ちに理解することは経験からも非常に困難である。すべてのものは一つ一つの組立によりでき上ることからしても，分析して積み上げていけば明瞭になってくるものである。それをふまえて現在の問題，今後の課題を考えることが大切である。そういった意味から，現在の建築法規の変遷をみてみたいと思う。

聖武天皇の時代に大火があり，都の家の屋根は瓦葺にするよう布告があり，江戸時代にも江戸市街は土蔵造りを奨励し，屋根の藁葺きを規制する等，火災から町を守ろうとした手法がみられた。明治時代になり，大阪府下には長屋が沢山建ち，火災の時の被害も大になったので，全国に先駆けて大阪府では明治42年に建築取締り規則を出したが，これが現代建築法規の走りと思われる。ヨーロッパとくにドイツの建築法規を手本として，日本的なものを加味して大正8年市街地建築物法が制定され，建築法規の近代化が達成された。大正12年9月関東大地震が起こりますます建築法規の重大さが認識された。昭和20年終戦となり全国的に戦災を受けたため建物を建てることが急務となったが，物資が不足していたので物資の統制が必要となり，昭和21年臨時物資需給調整法が出され，これにより市街地建築物法も建物の構造強度の安全規定以外は一時的に棚上げして，物資の査定等の業務が行なわれた。因みに大阪では，戦災復興院大阪建築出張所がその業務に当った。昭和23年頃となり一応復興の目途もついたので，従来の建築法規の復活が考えられた。市街地建築物法も大正8年に制定されたもので古く，改正の点も後に述べるように出てきたので，昭和25年に市街地建築物法に代り，建築基準法が制定された。アメリカサンフランシスコの建物法規が非常に参考にされたと思われる。

次に市街地建築物法と建築基準法との相違点について述べたいと思う。

(1)条文に但し書きが多くあったが極力無くし具体的に明示して民主的にした。(2)許可制度を確認制度とした。(3)建物の種類，規模により，これに携わるものは建築士であることとした。(4)建築主事制度を作り確認業務を担当さすこととした。(5)公聴会制度，建築審査会制度を作りさらに民主的にした。(6)建築協定制度を作って，民間独自の規制を法的規制にする道を開いた。(7)延焼の恐れある部分という用語を作り，火災について意を用いた。

以上が重な改正点であるが，次に建築基準法自体が現在までに改正された重な点と要旨を述べ，現在当面の問題にふれたいと思う。

昭和25年当時は比較的に全国とも都市は木造建物の比率が高く，都市不燃化が最大の目的になっていた。それで昭和27年耐火建築促進法が作られ，大阪府の場合でも防火帯の指定をし，その中に建てる建物は耐火構造とすることとし，その代わり中高層建築物に対しては民間に耐火助成補助金を出す等，いわゆる耐火意欲の誘い水としての方策がなされた。その後，建築基準法で問題になったのは，木造と鉄筋コンクリート構造との二つしか区別がないので，若干木造にゆるく鉄筋コンクリート構造にきつめの規制が止むを得ず取られている嫌いがあるということで，その中間として，昭和34年に簡易耐火建築物が新たに規定された。すなわち耐火建築物，簡易耐火建築物，木造と三つに区別された。また耐火建築物等でも内装に可燃性の材料をたくさん使用したものは，火災の際人命に対して非常に危険であり，東京宝塚劇場の火災も要因となり，特殊建築物等の内装制限が規定された。最近，都市化が文明の発達とともに急激に進展し，都市周辺において無秩序に異質の用途の建物がぞくぞくと建って，そのスプロール現象が急激に起こっており，これに対処するため，昭和45年都市計画法を改正して，市街化区域，市街化調整区域を指定した。また市街地においては，産業，人口等の過度集中によりその機能がまひ状態になっている区域が続発しているので，それを回復するため，昭和44年都市再開発法が規定された。かかる状況のもとで，内容の大半以上が都市計画法と関係する建築基準法の改正はまぬがれないものとなった。それにつぐ主な理由として，(1)違反建築物が増えてきたので執行体制の整備拡充と違反是正措置の整備強化が必要となった。(2)用途地域制についても建物の種類が増してきている現状のもとでは大略に過ぎ，細分化をし稠密にすることが必要となった。(3)建ペイ率制限を合理化して守りやすいようにすることが必要となった。(4)その他基準の整備をして現状に合致させる。

以上の事情をもとに昭和45年建築基準法が改正された。ことに現今工場公害の問題が大きくクローズアップされてきたのであるが，われわれも当然真剣に取りくまねばならないであろう。工業専用地域は工場のために与えられた地域であり，工場を大切にすべきであると思う。公害を伴う工場もあると思われるが，これをよく親切に行政指導をして公害を伴わない工場に変えることが必要と思われる。例えば，清掃工場の焼却炉は炉内温度を約800℃にし，出す煙もほとんど目に見えない程にしている。各工場の煙突の煙をかかる炉に集中して吐き出させて白い煙に変えるには相当の設備投資が必要である。また工場が製品を造り，その残滓を流す時，汚物処理池のようなものを作り害をなくして流す等すれば，相当な設備投資が必要である。工業専用地域内に共通の煙処理場とか共通の汚物処理池を国または公共団体で作る，もしくは補助助成する等の手が打たれることが必要ではなかろうか。いろいろと一緒になって皆で考えていくべき問題であろう。

（たけうち　ひろふみ　大阪市立大学事務局主幹）

排煙設備・換気設備などについて

長谷川　幸　雄

建築基準法および建築基準法施行令が改正され，換気設備などに対す

る法的基準が，具体的に示されましたことは，建築設計者や建築設備設計者にとりまして，ある意味では簡便な（思考，研究を必要としない）技術的基準を得たことになります。同時に自由な生活空間構成やデザインを行なう上で，支障をきたす恐れもあります。換気設備の給排気口の位置や大きさ，排煙設備の排気口の位置や大きさなど，建築計画上，新たな問題を提起されたことになると思います。それはそれとして，施行令の中で疑問や当惑を感じたことを一，二取りあげてみます。

排煙設備は新たに規制されたものですが，今まで，設置上の基準としてきました消防関係法規ならびに指導事項と，かなりな相違があります。その中から拾ってみます。

(1)設置対象物および対象部分，(2)防煙区画と排煙区域の面積と区画壁，(3)排煙時の給気の問題，(4)排煙量，(5)緩和規定などです。

(1)では，学校，体育館を除きどの建物でも一応はチェックの対象となること(但し常識的に住宅には問題がないように思います)ですが，(2)とともにそれはそれとして受け止めるとしまして，(3)では疑問が残ります。消防関係では排煙に対する給気を厳密にチェックされるわけですが，建築基準法施行令では排煙時の給気口には一言もふれていません。基準法でいう自然排煙口などは排煙と同時に給気口となり煙の流れをみだし非常時に混乱をきたすことになりはしないかと考えられないこともないと思います。(4)では排煙量の計算方法が違い，排煙機の容量が，ほぼ合致するものと，消防関係で決めるものの倍に近い容量になるものが出てきそうです，(5)では区画の500平方メートルが，とくに劇場，遊技場などで緩和されないと苦しくなるだろうと思います（消防法では，劇場は舞台を除いて排煙設備は不要ですし，遊技場でも無窓階で1,000平方メートル以上のものに設置し，排煙区域もやむを得ない場合は1,000平方メートルまで認められます。）

その他，建築基準法独自の疑問では，オーディなど天井の高い所での50センチの垂れ壁が何の意味を持つのか，ボーリング場などでみる折れた天井は垂れ壁と見るか等々にあります。

換気設備の中で，令129条の2の2の3に空気調和設備の空気の基準が示されていますが，必ずしも外気すなわち新鮮空気とばかりいえない今日，浮遊粉じん，一炭化炭素や炭酸ガスなど，どのような装置で基準に適合させるのか，そしてその測定方法はどうするのか，などと頭を悩ましている次第です。

（はせがわ　ゆきお　KK桜井建築設備研究所）

特認制の整備とその活用

山　中　　孔

建築はその社会の文明を表わすバロメーターであるといわれている。

社会の変化の激しさについても今日ほど論ぜられることは過去にはなかったのではないか。建築に要求される性能，機能はますます複雑化多様化し，大規模の都市再開発にともなって建築のライフサイクルが再検討され，破壊工学が脚光をあび，建築がそのベースにもたねばならない要素の一つであるフレキシビリティについても，あらためて今一度見なおす必要が痛感される流動的な時代になってきた。

基準法の大幅な改正，それにともなう施行令の改正が実施され，その内容，経過，考え方について建築界に大きい議論が起こってきている。その論のいずれをとっても論拠とするところはっきりしており，耳を傾ける価値の十分ある主張である。

社会面からみた建築は，スプロール，違反建築などによる環境破壊，火災などによる人身事故などの原因の一つとして厳しい批判の対象とされている。

この変化の激しい時代に，これに加えて建築に対するますます大きくなりつつある期待（特に防災上の）がよせられている現況よりもってすれば，生き物である建築を一つの法律によって静的にとらえようとすること自体に大きい無理がある。建築基準法は生まれながらにして重い十字架を背負っているといえる。

法はそれ自体人がつくるものであり，その前提としてはそれ相応の事由と本旨とするものがあり，法により規制することを社会が要求しているともいえる。またその運用も人がこれを行なうものであり，その運用如何でその結果に大きい差異がでてくることは認められる。その運用が大きいポイントであり近視眼的にならず大局的見地にたった公正な判断こそ最も重要な要素であると考えられる。

法の主旨に則って，設計者が自由な合理精神によって社会の期待する建築を計画するとき，法にこう書いてあるから，通達にこうあるからなどという字句にこだわった判断のされることだけはなくしたいと思う。このためには法38条の特認制を積極的に活用することが望ましく，このため複雑で時間がかかると，とかく不評判のこの制度の材料，構造に限定しない全面的な整備を行ない，価値ある即戦即決を早急に実施し，その判例も周知させ，この特認制を大きい柱として建築に課せられた使命を果し，現代文明のバロメーターをつくってゆきたいと考えている。

（やまなか　とおる　KK竹中工務店設計部長）

建築行政と市民

吹田市長　山　本　治　雄

近年における経済発展には，めざましいものがあるが，人口の急激な都市集中はとどまるところをしらない勢である。すでに昭和40年には全人口の半分近くが都市に住み，さらに昭和60年の市街地の人口は80%にも達すると推定されている。

この激しい都市化現象は社会環境や，生活構造にさまざまな不均衡を生じ，深刻な都市問題を引起こすので，都市の発展の動向に即して計画的な市街地を促進するため，合理的かつ総合的な土地利用計画に基づき，無秩序な市街地を規制せねばならない。また既成市街地の土地の高度利用，都市環境の改善を図るため，再開発を積極的に進める。そして道路，公園緑地，下水道などの都市施設を整備し，都市を大気汚染，水質汚濁，騒音振動などの公害から解放し，清らかな空気と水と日光と緑につつまれた生活環境の回復を図るために積極的に市政に取組んできた。

地方自治はなにごとも意のままに腕がふるえるわけでない。法律，財源によって国から大ワクをはめられているので，補助金，負担金や起債の確保に奔走しなければならない。経済の高度成長に伴う社会，経済の構造的変革の波は地方行政にまともにぶっかってくる多種多様な住民の要求にこたえていかねばならない。

昨年「都市計画法」に引続いて「建築基準法」が大幅に改正された。法政以来25年を経過しその間の社会情勢の著しい変化と，建築技術の進歩等により実情にそわなくなったためといわれている。この法律によって理想的な街づくりができると考えるのは早計であろう。日照権の問題，プライバシーの侵害，騒音，振動，風紀，また隣接工事場からの配慮を欠いた工事による被害，違反建築等，建物をめぐる問題はあとをたたないのが現状である。

本市の人口は25万を突破した「法」によって建築行政を近い将来大阪府から移管をうける予定であるが，その前提として，府の建築指導課の分室が，昨年6月市庁舎に開設されたが，本市も行政移管に備え，執行体制の整備を進めている。市民にとって，建築行政は身近なものになった。

市政は市民の生活と健康を守り，福祉の向上を図ることに重点をおかねばならない。施策のひとつひとつが市民の生活のなかにじゅうぶん反映されていくよう，誠意ある市政を行ないたい。このような抱負が机上の計画に終らないためには，市民のご協力を心から願い，これを実現するために一そうの精進をかさねていきたい。

複合天井システム

吉川孝彌

1. 複合天井システム

最近，建築の工業化ということがどんどん進められている。一部では非常に高度なもの，たとえばカーテンウォール，鉄骨，諸設備などは，ほとんどの工程が工場生産である。これに反し，いわゆる一般の施工部門では工業化の度合がきわめて少なく，全体としては非常にアンバランスな実情である。建築において，繰返し度の高い部分，施工集中の部分，高性能の要求される部分について，重点的に工業化をはかることが，建築の生産性と品質の向上への有力な方法と考えられる。

また，労働力の不足，人件費，諸材料の高騰などによるコストアップを，省力化，合理化による生産性の向上で克服しようと努力が続けられている。

天井面の施工に関しても，天井仕上と諸設備とを複合化，規格化，工業化，プレハブ化して，これに対処すべく種々の方法が開発されている。これらを大別してみると，下記のようなものがある。

(1) 複合パネル方式（例，ワンパネル）
(2) 複合化部材方式（例，Tバー工法）
(3) 複合設備ライン方式（例，アルミライン）

2. 複合パネル方式

天井面をモジュール化し，天井仕上と諸設備とを一体化し，工場でプレハブ生産された複合天井パネルを，建築現場にてセットする方式である。この複合天井パネルの中でも，施工実績のあるワンパネルを中心に以下にのべる。（**写真—1**）

2.1 特　長

(1) 工期の大幅な短縮

(a) 内装のプレハブ化：天井面をモジュール化し，施工仕上状態まで工場生産してある。また，このモジュール内に天井面に必要な諸設備をすべて包含し，工場で同時にセットしてある。そして，建築現場での作業を最小限にとどめるよう考慮してある。

写真—1　ワンパネル天井の事務室



(b) 天井内装工事が不要：天井スラブよりの吊ボルトおよびハンガーに，下より持上げて引掛けセットするだけで，従来のような天井張工事（木製，軽鉄下地，捨張，仕上張，塗装など）は不要となり，現場作業の省力化，スピード化，および精度の向上が可能である。

(c) 天井設備取付工事が不要：天井材とともに，あらかじめ必要な天井の諸設備が工場で組込まれているため，従来のような設備機器の取付工事（天井切込，補強，機器取付，天井手直しなど）は不要で，天井張，設備取付が同時に，しかも迅速，容易に可能である。したがって，多業種の作業が同時に可能で，従来のような作業の繁雑さも解消する。

(d) 天井仕上と床仕上：移動式テーブルリフタを使用することにより，従来のような足場が不要となり，天井仕上と床仕上の工程は，ラップして進めることもできる。

(e) 総合コストの低減：上記のように，省力化，合理化，スピード化，プレハブ化，工業化により，工期が短縮し，総合コストが低減される。

(2) 設計管理の単純化

(a) 設計，検討の一本化：従来，天井に設置する諸設備はそれぞれ分離され，単独に計画，設計，打合，検討，検査されていた。そのため，それぞれの間での取合せトラブル発生の可能性が非常に多い要素をもっていたが，複合パネル方式では完全に一本化される。

(b) 施工管理の単純化：資材の搬入，取付など，現場施工各分野の工程組合せが非常に単純化され，出入りする施工人員が大幅に減少し，管理が単純化される。

(c) 精度の向上：工業化された複合パネルは，取付作業の熟練を要しないことにより，天井仕上の均一性がえられ，仕上精度が向上する。

(3) 室内空間のフレキシビリティ

(a) 室内空間の自由な計画，変更：天井面をモジュール化し，これを複合パネルで形成しているため，複合パネルを単位とした倍数の室内空間を作ることができる。

(b) 間仕切の融通性：複合パネルの周囲の アルミ 枠と隙間を，間仕切壁の 天井を支持枠に利用し，設備の融通性と相まって，間仕切の融通性がある。（図—1）

(c) 設備の融通性：設備機能が複合パネルに分散配置されているため，間仕切の融通性ができ，また間仕切った部屋の用途によっては，所要の設備を有する複合パネル交換し，設備機能を変更することもできる。

(d) 空調の戻り空気の吸込口：複合パネル間の隙間を利用し，天井裏チャンバーに戻り空気を吸込ませることができる。したがって，空気吹出口の各分担範囲での間仕切が可能である。（図—2）

(e) 照明器具の配置変更：複合パネルの縦，横の比を2：1としておくと，蛍光灯器具の縦，横の配置変更が容易にできる。（図—3）

(4) 保守，点検が容易

(a) 照明器具が点検口：照明器具の反射板を取りはずすと，それが点検口となり，無数の点検口ができあがる。

(b) 複合天井パネルが点検口：電源線などの接続部をはずすだけで，容易に中間の複合パネルを取りはずすことができる。これにより，さらに大きな点検口あるいは作業口がえられる。

2.2 構　造

複合天井パネル（ワンパネル）は，天井仕上と諸設備とが一体化されている。その構成は，アルミ枠，天井材，諸設備より成っている。（図—4）

(1) 寸　法

複合天井パネルの大きさは，2.7m×1.35m＝3.65㎡（1坪強）で重量約50kg，3m×1.5m＝4.5㎡で約60kgである。蛍光灯40W2灯用下面開放の照明器具を内蔵したパネルの厚さは薄型で，約75mmにすべて収まっている。bc灯，スピーカもこの厚さの中に収まる。空調照明器具を内蔵するものは，その部分のみ少し（約50mm）天井裏に突出する。火災感知器，スプリンクラヘッドは表面に突出する。（図—5，6）

(2) アルミ枠

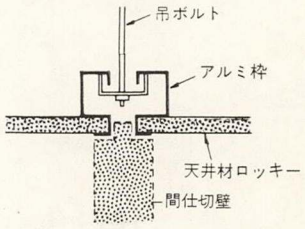
複合天井パネルの周囲は，アルミ押出成型材で補強するとともに，このアルミ枠に天井スラブより吊下げられたハンガーを引掛ける吊下構造となっている。

(3) 天 井 材

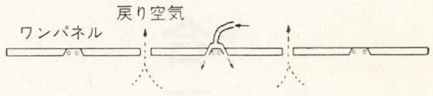
天井仕上材には，超高層ビルなどの不燃化に合うよう，ロックウール吸音板（建設省認定，不燃第1021号）を使用してある。これは，不燃，断熱，吸音性を備えた天井材である。

(4) 設　備

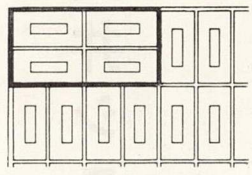
図—1 間 仕 切



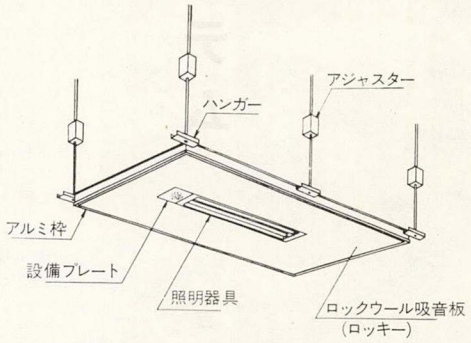
図—2



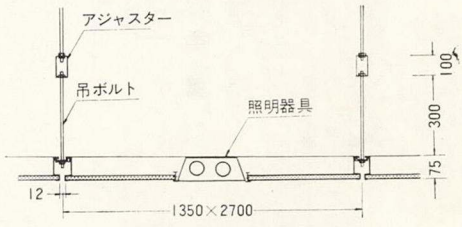
図—3



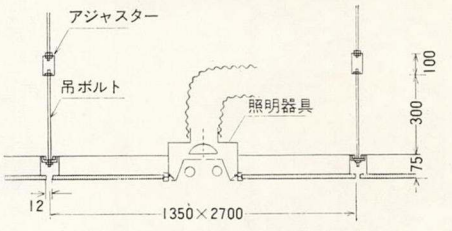
図—4 ワンパネルの構成



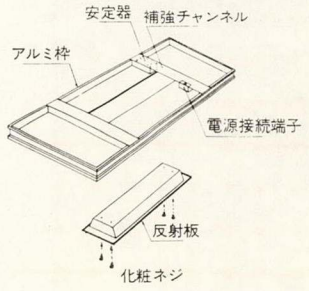
図—5 ワンパネルの断面図



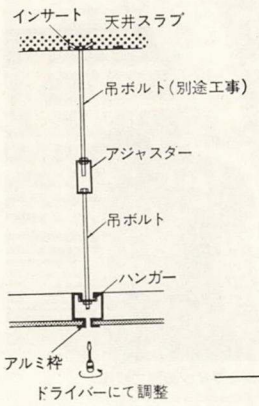
図—6 空調照明器具付ワンパネル



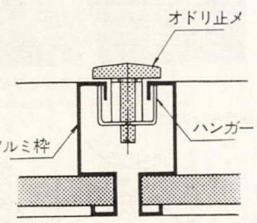
図—7 ワンパネルの背面図



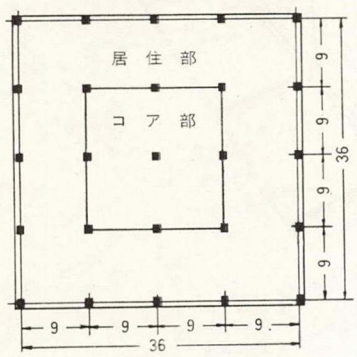
図—8



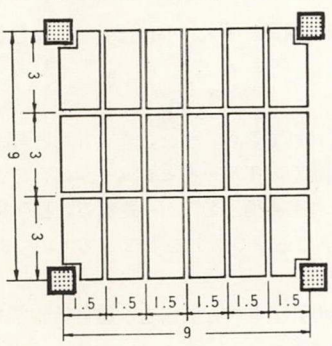
図—9



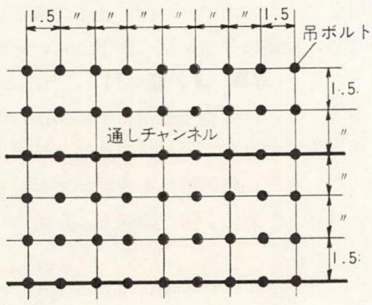
図—10 建 築 平 面



図—11 ワンパネル割付



図—12 インサート，吊ボルト位置



照明器具（蛍光灯，ｂｃ灯），空調吹出口，吸込口，火災感知器，スピーカ，（スプリンクラヘッド）などを必要に応じて組込んである。（図—7）

(5) 天井のレベル調整

吊具は，吊ボルトにアジャスタ（ターンバックル）を介して取付ける。
したがって，複合天井パネルの取付施工後，パネル相互間の隙間より，吊ボルトをドライバーで廻すことによりパネルは上下し，天井レベルの修正ができる。（図—8）

(6) 浮上り防止（おどり止）

複合天井パネルはハンガーに引掛けて取付けている。上下振動に対しては充分な掛り代(10mm)をもっているが，さらに，必要な場合は，おどり止により万全を期している。（図—9）

2.3 平面計画

平面の割付にあたっては，まず複合天井パネルの基準寸法（モジュール）を1種類にするよう計画することが重要である。これにより，工場生産の能率をあげ，コストダウンを図り，一方，輸送，現場での取付作業の単純化，能率向上を図り，総合施工費を低減する。

基準寸法（モジュール）は種々の条件により決まるが，設備の中でも使用個数の多いスプリンクラヘッドを，できるだけ少なくなるように考えると，基準寸法としては3.25m以下で，これにもっとも近い寸法が望ましい。（消防法施行令により，耐火建築物にスプリンクラヘッドを正方形配置する場合）

図—10のような平面の建物で，１スパン９mの⅓の３mを基準寸法とし，パネルの基準寸法は３m×1.5mとする。この寸法のパネルを居住部分の天井に割付ける。できれば，柱の内法で割付け，パネルに切欠の必要がないように計画すれば，コスト，作業能率の点で有利になる。(図—11，12)

パネル相互間には，12mmの目地（隙間）をとる。したがって，パネルの実寸は基準寸法より12mm小さいものとなる。

建物の周辺部，コア部，柱などと複合天井パネルとの取合せは，建築の精度を考慮の上，充分な逃げをみた隙間をとる必要がある。また防火壁，特殊壁，エレベータ化粧壁なども充分な逃げをみるとともに，厚くなる壁は，基準寸法のパネルが使用できるよう，その位置を考慮する必要がある。

建物の周辺部，コア部でパネルの基準寸法に満たない部分は，

(イ) 一般天井施工する。
(ロ) 何も施工しない。（空いたままとする。あるいは間接照明などに利用する）
(ハ) カーテンボックスにする。
(ニ) ペリメータ吹出口を取付ける。

上記のような考慮をはらい，切欠，特殊寸法など，特殊仕様のできるだけでないよう計画することが重要である。そのためには，建築計画のごく初期の段階で，複合天井パネル方式の採否を決定し，計画をすすめることがこの方式の成功の鍵となってくる。

2.4 輸送，搬入

複合天井パネルは，工場で生産されるが大型でかさばるため，その輸送や搬入については，使用数量，輸送距離，その他の事情，条件をあらかじめ充分考慮し，計画をたてておかねばならない。

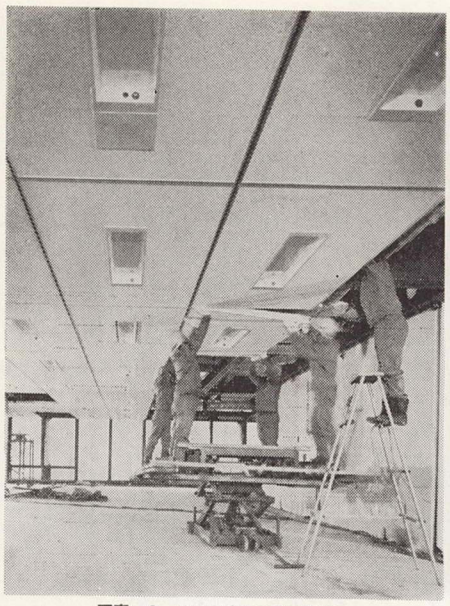
その一例を説明すれば，複合パネルを施工区分ごとに専用コンテナに入れ，建築現場までトラック輸送する。従来の資材のように，木箱や，ダンボール箱などでは，とうてい輸送できず，できたとしてもコストが高くついたり，輸送中の荷傷みなどに対する保証はえられない。

建築現場では，作業用エレベータ，リフト，クレーンなどにより，所要階まで専用コンテナのまま搬入する。専用コンテナには可動輪を取付けてあり，パネル取付場所までコンテナを移動させる。搬入口，揚重装置の大きさは，コンテナの大きさを考慮して計画する必要があることはいうまでもない。

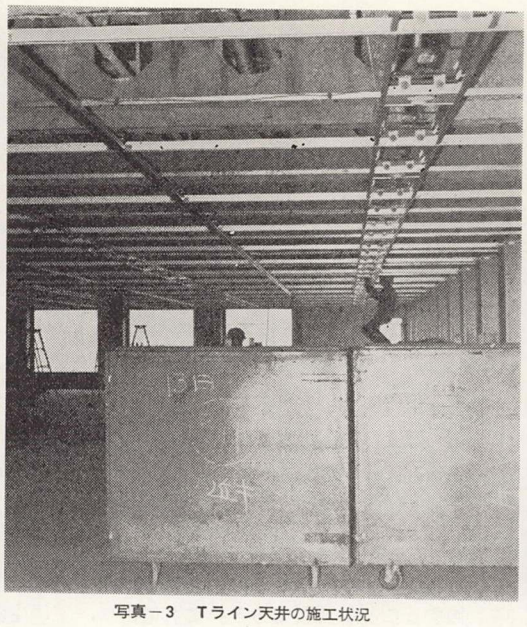
このようにして，大きく，重く，傷みやすく，汚れやすい複合パネルを，人手を直接触れずに安全，容易に輸送，搬入でき，開梱の手数もなく，省力化がはかれる。また，可燃性梱包材を持込むことなく，梱包廃却材も生じない。

2.5 施　工

複合天井パネルは，天井材と諸設備とを一体化して工場生産し，建築現場での省力化を図るよう考慮されたものである。従来の天井面施工においては，多数の職種，業者にたよっていたが，複合パネルの施工においては，一業者により，パネルを吊金具に引掛けるだけで天井張，諸設備機器取付が，同時に簡単，迅速に完成する。（写真—2）



写真—2　ワンパネルの施工状況

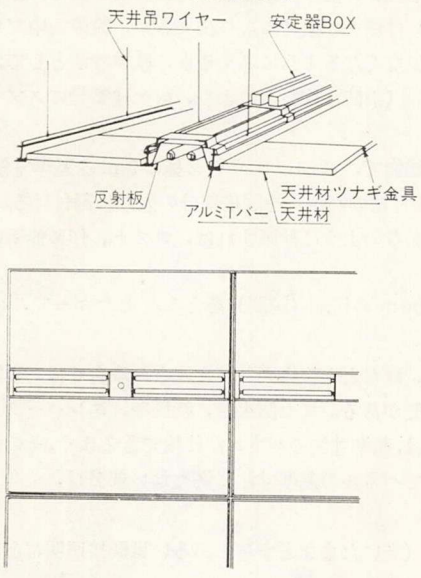


写真—3　Tライン天井の施工状況

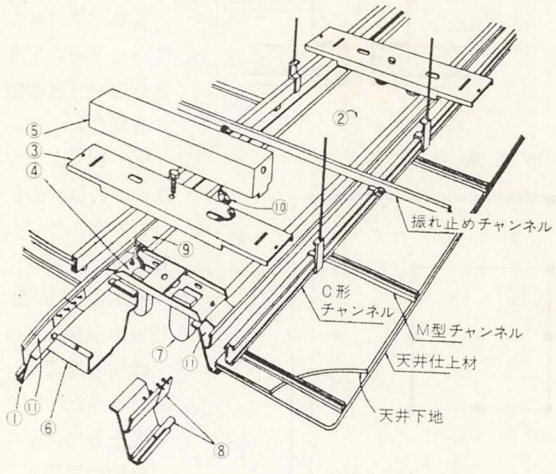


写真—4　アルミラインの施工状況

図—13　複合化部材方式



図—14　複合設備ライン方式



① アルミ枠（アルミ押出成型）
② 反射板
③ 取付バー
④ ソケット台
⑤ 安定器ボックス
⑥ 設備プレート
⑦ ソケット
⑧ 連結金具
⑨ 溝　蓋
⑩ コネクタ
⑪ 配線溝

(1)　天井下地

複合パネルの取付に先だち，あらかじめ天井スラブにインサートを打ち，それに吊ボルト，アジャスタ，吊金具（ハンガー）を取付けておく。吊ボルトの位置は，パネルの四隅とその長辺の中間で，合計6カ所で吊下げる。

(2)　複合パネルの取付

複合パネルの取付は，あらかじめ吊下げられた吊金具に引掛けるだけで，きわめて容易に施工できる。パネル1枚の重量は約50～60kgあり，寸法が大きいこと，ロックウール吸音板が脆く，また，白いため汚れやすいことなどにより，パネルの取扱いには充分注意する必要がある。

パネル取付後，目地の隙間よりドライバーで吊金具のボルトを操作し，天井のレベル修正，および浮上り防止をセットする。

施工例によれば，複合パネル施工面積延9,000㎡（6階建）の場合，上記の点を充分留意し，移動式テーブルリフタにより完全な足場を確保し，4人1組で作業を進める。この方法で，1日に約400～500㎡の天井施工が可能である。

(3)　設備機器の接続

複合パネルの天井取付後，そのすぐ後を追って種々の設備機器の接続を行なう。そのため，パネル取付前に，あらかじめ各設備の配線，配管をしておく必要がある。

各設備機器の接続においても，省力化された方法が考慮されており，パネルの取付4人1組の後を，接続関係に1人がつけば充分こなしうる。

3.　複合化部材方式

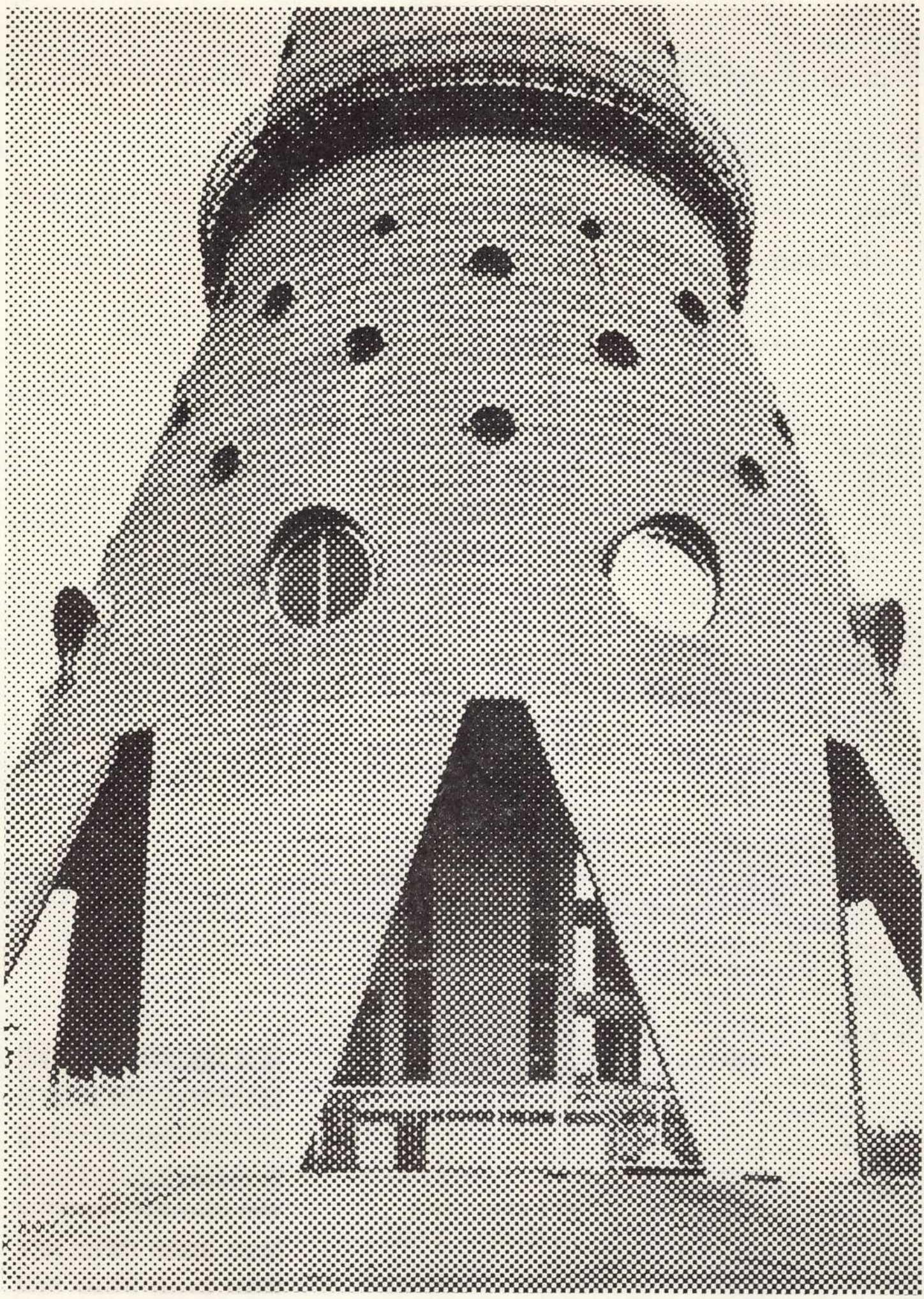
一般に，Tバー工法などと呼ばれており，また，光天井なども同様の工法である。これは，アルミ押出しのTバーをモジュールに合せてグリットを組み，グリットの中央部にも設備用のTバーを組み，標準化された諸設備と大版の天井材とを落し込んで天井を形成するものである。（**写真—3，図—13**）

モジュールに合せて規格化された天井材と設備を，建築現場でノックダウン式に複合化するものといえる。

4.　複合設備ライン方式

天井内装と天井設備とを切離して，おのおの，別個に施工できるよう考えられたものである。そのため，設備はライン状に配置され，それ以外の部分は天井材を張るだけとなる。（**写真—4，図—14**）これにより，従来のように天井施工の完了をまって，はじめて設備工事にかかれるというのではなく，設備取付工事が先にできる，天井材の切込，補強，ロスもなくなるといった特長がある。また，照明器具を先付けで受電すれば内装施工の仮設照明が不要となり，内装仕上精度の向上，作業の安全が期待できる。

（よしかわ　たかひろ　松下電工KK照明事業部LAB次長）



日本建築協会 月間の動き

□昭和46年1月分□

編集委員会

「設計組織」特集編集幹事会

8日　4時～7時　於会館集会室

出席者　鳥田委員長，光安，三品，斧出特別幹事ほか8名

議事　設計組織特集企画

委員会

11日　4時～7時　於会館集会室

出席者　鳥田委員長，福田，安田，北垣，知見各理事ほか8名

議事(1)2月号＝都市エネルギと無公害化ビル特集経過報告

(2)3月号＝建築基準法特集

(3)4月号＝都市生活とみどり特集

(4)5月号＝企画と設計のプロセス特集企画

(5)6月号企画

作品作風小委員会

19日　6時半～8時半　於会館3階会議室

出席者　近藤主査ほか4名

議事　3月号掲載作品選定および4月号作品選定基準について

事業委員会

見学会小委員会

13日　6時～8時　於会館3階会議室

出席者　山野副委員長ほか3名

議事(1)12月に実施した見学会報告

(2)プレハブ住宅に関する見学会のアンケート集計表について

(3)本年度1月以降の見学会企画について

(4)4月以降の見学会企画について

(5)明年度見学会小委員会の人事について

(6)そのほか

委員会

19日　6時～8時　於会館集会室

出席者　北垣委員長，窪田，山野，大橋各副委員長，柏岡，佐々木，三宅各幹事ほか5名

議事(1)各小委員会の事業報告

(2)本年度1月以降の事業企画について

(3)明年度4月以降の事業企画について

(4)明年度事業委員会の人選について

(5)事業委員会今後の方針について（フリートーキング）

(6)そのほか

若い会員の集い

「都市と公園と人間と」座談会

28日　6時～8時　於会館集会室

出席者　ゲスト　宮崎研一氏，上田副委員長外30名

アメリカの市街地改造によるショッピングモールなどをスライドを併用しての説明とこんごの都市と広場的空間とその利用についての座談がゲストを中心におこなわれた。

講演映画会小委員会

29日　6時～7時半　於会館3階会議室

出席者　三品副委員長，佐々木幹事ほか3名

議事(1)明年度事業委員会の方針について

(2)そのほか

建築データシート編集委員会

建築データシート継続発行についての懇談と懇親会

21日　5時半～8時半　於会館集会室

出席者　中原，松村正副委員長，井上滉氏ほか3名

建築データシート継続発行のための新しい編集組織，発行計画等について懇談の後，北水において懇親会を開催した

住宅委員会

委員会

27日　6時～8時　於会館集会室

出席者　岡橋委員長ほか15名

議事(1)第8回よろず相談住宅展の件

(2)各小委員会活動の件

建材委員会

委員会

29日　3時～5時　於会館集会室

出席者　堀内委員長ほか7名

議事　今後の活動について

見学会

大阪銀行本店新築工事の見学会

（本会，大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部共催）

14日　3時～5時

参加者　175名

設計監理　株式会社　日建設計

施　工　株式会社　竹中工務店

中津リバーサイド分譲住宅の見学会

（本会，大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部共催）

20日　3時～5時

参加者　73名

設計監理　大阪市住宅供給公社
株式会社　昭和設計事務所

施　工　清水建設株式会社
株式会社　竹中工務店

表彰候補者推せん委員会

19日　11時～12時半　於綿業クラブ

出席者　中沢委員長ほか5委員

議事　大阪府知事表彰候補者について

3会事業委員長打合会

26日　正午～1時半　於会館集会室

出席者　矢野士会，山田学会委員長ほか6名

議事(1)2月以降の共催事業について

(2)そのほか

説明会

実務に直結した建築工事別説明会（第1回）

「住宅のユニットシステムについて」

27日　1時半～5時
於大阪科学技術センター

聴講者　180名

住宅ユニットシステムについて
㈱安井建築設計事務所
取締役技術室長　野中三郎氏

ユニットバスの動き
東陶機器㈱ユニット工事事業部
工事第1課長　有元憲正氏

日立設備ユニットについて
日立化成工業㈱
結城工場設計部主任技師　庄司圭輔氏

住宅設備機器のユニット
松下電器産業㈱住宅設備機器研究所
デザイン部設備ユニット開発室室長
伊藤義明氏

建築業務基準委員会

小住宅委員会

18日　1時半～5時　於日本建築学会
本会より山根委員出席

建築6団体合同新年交礼会

4日　1時半～2時半
於大阪コクサイホテル

参加者　509名

1月の入会者（敬称略）

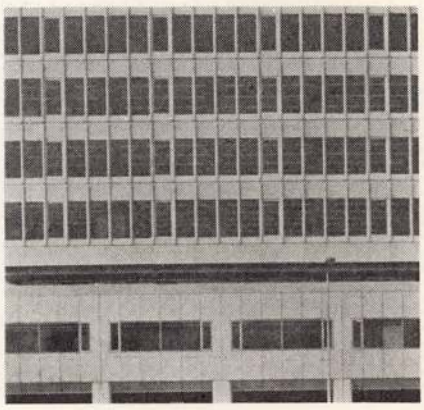
〔団体会員　1社〕

大同鋼板㈱

〔個人会員　25名〕

石橋吾朗	椎原　研	藤村芳弘
大須賀　忠	品草信義	松塚亮一
大場智恵子	関根幹雄	宮沢明夫
大村幹雄	高橋　潤	宮島宏武
近江弘道	西村行雄	室井　修
久留島雄次郎	野田　洋	山地康夫
佐藤健次	平内祥央	吉田和子
坂村邦彦	平子　勝	
笹倉健一	原田辰夫	

〔准会員　2名〕（氏名省略）



信用ある技術と伝統の

アスファルト工事 専業大店

株式会社 久保商店

大阪市北区真砂町5番地　電話　大阪364代表 0206～9

室谷

内装資材専門店

室谷商事株式会社

本社　神戸市生田区北長狭通4－1　（英和ビル）
直通電話　神戸（33）0881～3
支店　大阪市北区絹笠町50（堂ビル5階 502号室）
直通電話　大阪（364）2031～4
倉庫　神戸市葺合区八幡通1－5（電話㉒2923）

OKUYAMA KAKOGYO WATER-PROOF OAM

陸屋根防水には 奥山式 特許 絶縁工法 を

カッパー防水帯

コーパータイト

8対2の防水（冷工法）　デラタイト

新工法！
プレノテクト吹付工法

特許　奥山式熱工法・冷工法綜合防水層

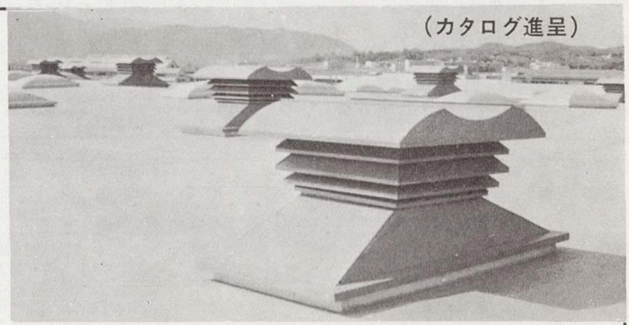
奥山化工業株式會社

本　社　東京都中央区銀座8－4－11　電話(571)2703～4・2370・4064・0264
大阪出張所　大阪市都島区都島中通り2-3-1　電話(921)2497・(922)7280
名古屋出張所　名古屋市南区若草町33　電話(811) 3660・3104
札幌出張所　札幌市北三条東四丁目　電話(231) 7　5　1　1

特許　岩元式ベンチレーター
（電動式並固定型各種）

岩元式ベンチレーター　A型・B型・固定型
岩元式連塔換気装置（コンチニヤス・ベンチレーター）
新型　換気塔 NSライン　（強制換気扇付）
新型　換気塔 SFスーパー　（特殊装置による風量増幅 換気扇の能力を倍増する）
最新型　採光排気塔（風光）スーパーライン特殊増幅装置付
スカイライト工事・通風ルーパー
スチール及アルミサッシュドアー・各種シャッター製作施工
其の他　曲加工一式

（カタログ進呈）



岩元工業株式会社

大阪市東成区大今里2丁目5番22号
電　話（981）0615 ～ 0618

空気調和・冷暖房設備
給排水・衛生設備　設計・施工

株式会社 朝日工業社

本　社　東京都港区芝浜松町2－7　電話(434)6171(大代)
大阪支社　大阪市東淀川区加島町375　電話(302)2271(代)
支　店　北海道・仙台・名古屋・広島・福岡
営業所　釧路・函館・盛岡・横浜・静岡・京都・神戸

冷暖房
給排水、衛生水道
電気
厨房

各種サッシ
環境衛生施設
荷役運搬機械
化学鉱山機械

三機工業 株式会社 大阪支店

取締役社長　大前玉男
取締役支店長　樋口勝栄
大阪市東区北浜2丁目22番地　電話 大阪 (202) 代表3071
本　店　東京・日比谷・三信ビル
支　店　名古屋、福岡、札幌、広島、仙台、富山
出張所　横浜、金沢、静岡、高松

電気・空調・給排水・衛生設備・設計施工

大阪電気暖房株式会社

取締役社長　菅谷知巳
本　店　大阪市西区江戸堀1－60　電話 (441) 8231大代
支　店　東京・名古屋・福岡
営業所　札幌・仙台・金沢・神戸・広島
出帳所　京都・岡山・高松・熊本・横浜
新潟・富山・福井・豊田

空気調和設備
衛生設備　設計施工

三建設備工業株式會社

大阪支店　大阪市都島区都島本通4－10－30　電話 (922)6251(代)
本　社　東京都中央区日本橋蠣殻町2－22　電話 (667)3431(大代)
支　社　名古屋・仙台・札幌・広島・福岡・金沢・新潟・横浜

給排水・衛生
暖冷房・換気　設計施工

株式会社 大阪城口研究所

取締役社長　城口庸平
大阪市北区高垣町一・電話 大阪372局7151(代)
京都市東山区大和大路正面上ル 電話 京都561局4945(代)
神戸市生田区下山手通六ノ一・電話神戸34局 5892

空気調和・衛生設備
設計施工

株式会社 三晃空調

本　社　大阪市北区富田町16番地　電話(363)大代表1371
支　店　東京都千代田区神田小川町2丁目1番地　電話(292) 代表7751
広島市紙屋町1丁目2番22号　電話(47) 代表4535
福岡市大名1丁目8番12号　電話(76) 代表3795
出張所　名古屋・富山・神戸・福井・京都・松江

営業種目 ●空気調和設備 ●給排水衛生設備 ●塗装設備
●蒸気噴射式冷凍機／設計・製作・施工

空気調和のケンザイ 株式会社 建材社

本社・東京支店＝東京都中央区銀座6－6－7　(572)7411 代
大阪支店＝大阪市北区中之島2－22　(203)3721 代
名古屋支店＝名古屋市中区錦2－2－13　(211)1535 代
出張所＝札幌・仙台・豊田・金沢・神戸
広島・松山・福岡・バンコック

須賀工業株式会社

空気調和 衛生設備

大阪市西区土佐堀通1丁目14　電話 441－5171
支店－東京・大阪・名古屋・京都・神戸・福岡
営業所－広島　出張所－北九州

水道・衛生・暖冷房・其他管工事
設計並施工
(旧斎藤久孝事務所)

斎久工業株式会社大阪支店

大阪市北区常安町11番地
電話 大阪 (443) 5041～5番
東京本社　東京都千代田区大手町2の8番地(日本ビル)
電話 東京 (270) 7411番 (代表)
札幌営業所　札幌市南大通西4丁目1札幌道銀ビル　電話 札幌 (22) 5756
金沢営業所　金沢市高岡町2番16号　電話 金沢 (21) 2074
福井出張所　福井市御幸2の1　電話 福井 (24) 2436
高松出張所　高松市2番丁9　電話 高松 (21) 5195
岡山出張所　岡山市大供380の1　電話 岡山 (24) 5486

空気調和　地盤凍結　冷凍冷蔵

精研冷機株式会社

本　社　大阪市南区瓦屋町3番丁68番地
(オートセンタービル2階)　郵便番号542
電話 大阪 (06) 761(代)1141～8番(直通)
東京営業所　東京都千代田区九段南2丁目2番5号
(九段ビル8階)　郵便番号102
電話 東京(03) 262－3241～4番

創業 暖冷房・換気・温湿度空気調和 設計
大正二年 病院諸設備・給排水衛生・水族館設備 施工

株式会社 斎藤省三商店

東京店　東京都千代田区丸の内2の2　丸ビル676号　電話 212(代)3751
大阪店　大阪市西区土佐堀通1の1　大同ビル616号　電話 443代 3361
札幌店　札幌市北十条西18丁目36番地　電話 61(代)4371
名古屋店　名古屋市中区栄3の5番29号　千代田ビル514号　電話 261(代)0641
京都店　京都市南区西九条春日町48番地　電話 681(代)1781

温湿度調整装置、暖房
冷房、水道、搬送機設備
設計並ニ施工

第一工業株式会社大阪支店

大阪市北区富田町30　電話 (364) 6661(代)
本　社　東京都千代田区丸ノ内3-3-1(新東京ビル)
電話 (211) 8511・8561(代)
仙台支店　仙台市新伝馬町60
電話 (21) 4491－
名古屋支店　名古屋市東区東門前町3－6
電話 (971) 3621

冷房・暖房・温湿度調整装置
換気・給排水・衛生設備
設計施工

第一企業株式会社大阪支店

大阪市北区北同心町1丁目57
電話 (351) (代表) 2808
本社 東京都文京区本郷1丁目12－5
電話 (814) (代表) 5151
支店出張所 名古屋・福岡・札幌・仙台・高松・広島

平山工業株式会社

衛生・空気調和設備 ・ 設計・施工

TEL (441)㈹ 1994.(443) ㈹0331 大阪市西区江戸堀通2の2

暖・冷房・空気温湿度調整装置
設計施工

高砂熱学

大阪支店 大阪市北区梅田8番地(新阪急ビル8階)
電話 大阪 (312) 4521 (代表)
本社 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地

空気調和・恒温恒湿・冷凍・冷蔵
給排水衛生設備 設計施工

不二熱學工業株式會社

本店 大阪市南区順慶町2－50 電話 261－2436㈹
東京支店 東京都大田区西馬込1－2－1 電話 773－1231㈹
営業所 銀座・浜松・京都・神戸・福岡

Carrier
空気調和装置、各種冷凍機
設計・製作・施工

東洋キヤリア工業株式会社 大阪支店

大阪市北区堂島浜通1－25 (新大ビル)
電話 大阪 (344) 1512 (大代)
本社 東京都中央区日本橋本石町4－2 (三井第二別館)
支店東京・名古屋 出張所九州
工場埼玉県北足立郡・東京都足立区

冷暖房・温湿度調整・水道
衛生・環境衛生施設
設計施工

山田工業株式会社

本社 大阪市西区京町堀1丁目62 電話(443) 代表8161～9
支店 名古屋市中村区水主町1の12 電話(541)0966(551)1655
出張所 東京都港区赤坂2丁目3～12
赤坂ビークビル5階 電話 (583) 1467
神戸市生田区北長狭通7丁目1の1 電話 (34) 1778・4386

MODAIR
空気調和設備
換気・除塵設備 設計施工

東洋熱工業株式会社大阪支店

大阪市西区京町堀4丁目 TEL(443) 8071
本社 東京都中央区京橋2丁目9 TEL(562) 1351
支店 名古屋・福岡

空気調和装置・冷暖房・換気装置
ファン・ヒーター・クーラー
スチール・アルミ・サッシ・ドア・シャッター
設計・製作・施工

理研鋼機株式会社

大阪支店 大阪市東区高麗橋5－45 (興銀ビル別館)
電大阪代 (202) 7745番
本社・工場 東京都北区神谷3の10の8
電東京代 (901) 3191番
空調事業部 東京都港区西麻布4-15-23(第5興和ビル)
電東京代 (409) 0151番
支店 名古屋・仙台

温湿度調整・暖冷房・換気給排水・衛生設備
設計並施工

日本管工業株式会社

代表取締役 市川繁雄

本社 京都市南区西九条豊田町20番地の1
電話(681) 5101～5・夜間専用(691) 1045
大阪営業所 大阪市北区天満橋筋1－37(天満橋北詰)
電話 (352) 3501～3
四日市営業所 四日市市浜田西末広町 電話㊿7431～3
大津出張所 大津市打出浜13－15 電話 0775 ㉒9738
津営業所 津市栄町2－111 電話⑧3610

Carrier
冷暖房は CARRIER キャリア

東洋キヤリア工業(株)製品販売店・特約工事店

日本冷熱工産株式会社

本社及大阪営業所 大阪市西区土佐堀通1－16(石川ビル)
電話大阪 (443) 3661～5

給・排水・衛生・消火・暖冷房設備

株式会社 西原衛生工業所大阪店

大阪市大淀区中津南通4丁目11 電話大阪(458)3531番
出張所＝京都・福岡

エレベータ・リフト・カーリフト
設計・製作

日本エレベータ工業株式会社

代表取締役 長尾正大

本社 大阪市大淀区天神橋筋六(天六阪急ビル) (351) 4927代
大阪営業所 (351) 4927代 サービス事業所 (328) 0364代
東京営業所 (822) 0995代 工場 (328) 0363代

各種電気工事設計施工
浅海電気株式会社
取締役社長　浅海正雄
本　社　大阪市北区老松町1丁目22
電話大阪(362)8701
東京支社　東京都新宿区戸塚1－95－7
電話(200)5911代表
支店　名古屋・札幌・福岡
営業所　旭川・横浜・浜松・姫路・高松

電気工事設計施工
太陽工藤工事株式会社
取締役会長　西村庄市
取締役社長　小林四郎
本社　大阪市福島区上福島北1－2
TEL(06)452－1151(代)
電力工事本部　大阪市此花区恩貴南之町73
TEL(06)462－1301(代)

電気工事・計装工事
設計施工
栗原工業株式会社
取締役社長　栗原信英
大阪市北区高垣町16番地(東阪急ビル)
電話　大阪(313)1101(大代)
支店　東京・名古屋・舞鶴・大阪南・神戸・広島・九州

電気工事設計施工
株式会社　三興社
代表取締役　林　敏夫
本社　大阪市北区絹笠町50(堂ビル7階)
電話㈹3671(代)
支店　東京都中央区日本橋箱崎町3丁目2番地
電話㈹1478(代)
出張所　川崎・相模原・堺・福山

電気・暖冷房・空調工事設計施工
三宝電機株式会社
取締役社長　嘉納伝三
本社　大阪市北区絹笠町五〇(堂ビル三階)
電話(364)1471(代)
支社　東京都中央区明石町6－23(辻孝ビル)
電話(542)5641
営業所　名古屋市北区城見通二丁目二〇番地
電話(991)5131～3
出張所　神戸市・堺市・高槻市・姫路市

電気工事・計装工事・設計施工
中央電気工業株式会社
取締役会長　今村　騰
取締役社長　立石行男
本社　大阪市北区梅ケ枝町56番地
電話　大阪　大代表(312)8881
支店　東京・名古屋・四日市・神戸・和歌山
営業所　松山・京都・草津・静岡・水島・福岡

電気設備 ε 設計施工
朝陽電気株式会社
代表取締役　山本博三
本社　大阪市北区中之島3の3　朝日ビルディング
TEL代表(448)1361
営業所　大阪市西区土佐堀通り4の8
TEL代表(448)1361
営業所　京都市右京区西京極郡三反田町11の5
TEL代表(311)1185

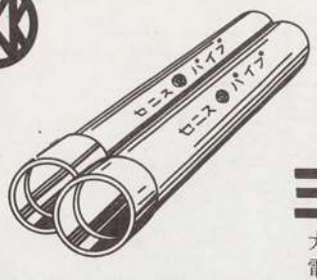
電気設備工事設計施工
東光電気工事株式会社
大阪支社
支社長　姉川正男
大阪市東区高麗橋五丁目二八番地　電話大阪(202)0325～9番
本社　東京都千代田区西神田1丁目4番地5号
支社　札幌・仙台・丸ノ内・名古屋・福岡
出張所　旭川・白河・横浜・静岡・富山

電気工事 中 設計・施工
中本電気株式会社
取締役社長　中本正明
本社　大阪市城東区野江東之町三丁目一五
電話大阪(931)代表7341～5
0388・2193
資材倉庫　大阪市城東区野江東之町三丁目一一　電話大阪(931)7004
奈良営業所　奈良県御所市御国通り360　電話御所(2)2607・4259

各種電気工事設計施工・制御盤製作
野里電気工業株式会社
取締役社長　池内文夫
本社　大阪市西淀川区柏里町1丁目110番地
電話大阪(472)代表1101～7
支店　東京都品川区西五反田6丁目25番11号(福島ビル)
電話東京(491)1746(492)0182・0350
営業所　北九州市小倉区鋳物師町23番地
電話小倉(56)5665・5818
出張所　群馬・千葉・和歌山・名古屋

電気工事設計施工
富士電業株式会社
取締役社長　田中実
本社　大阪市西区北堀江上通1丁目65
電話大阪(541)0564～7・7148～9
営業所　東京・名古屋・広島・福岡

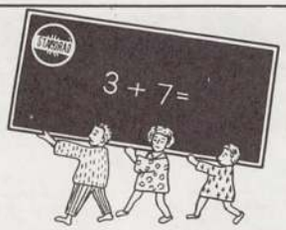
各種電気工事設計施工
株式会社　ヤマト電気商会
取締役社長　山本永造
本社　大阪市北区西堀川町15番地
電話大阪(364)代3056
東京支店　東京都港区新橋5－34－6　相馬ビル5階
電話東京(434)3848・(431)8435
出張所　大阪南・札幌・名古屋・四日市・松山・徳山



トラフ・ヒューム管
ベンチレーター・マンホール

株式会社
三幸商會
大阪市北区与力町一ノ一〇
電話　大阪(358)　4031

奉仕感謝の店
タイル工事施工
特許申請中・完全滑止タイル
サンエス
SSS　タイル新発売
（カタログ進呈）
株式会社 川岸窯業商店
大阪市西区靱本町2丁目98　靱本町電停前
電話　大阪　(532)　0461～4番



Standard Board&Slate
フタバ黒板
大阪市東住吉区桑津町三丁目101番地　電話大阪(717)4561～2

営業品目
● カネボウゴーレックス防水
●化粧壁材ソリジットスタイン吹付
●樹脂砂壁エバーサンド吹付
●樹脂蛭石エバテックス吹付
合同特許建材工業株式会社
本社営業所・大阪市東住吉区駒川町3－54　電話(702)代7814～6
特約代理店・東京・名古屋・金沢・広島・今治・福岡

耐酸ツボ各種
陶器、ガラス製品卸問屋
セトモノのデパート
源八橋セトモノ百貨店をご利用下さい。



株式会社 吉田芳雄商店
本　店 大阪市北区旅篭町18 電話(361)3450・(364)2345
源八橋店 大阪市北区天満橋筋4—78 電話(358)1790・1838

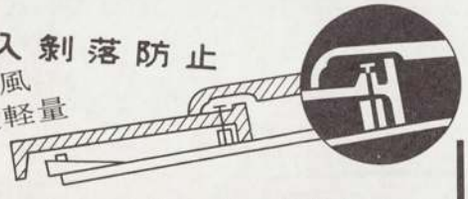
株式会社 矢橋大理石商店
大阪支店
大阪市東区高麗橋二丁目九　野村ビル五階
電話　大阪　(202)　4905

FUTABAYA DECORATORS, LTD.
建築物・船舶等の造作工事及び
室内装飾工事の設計施工
建具、パネル、家具、各種木工品の製作
内外装飾織物、窓掛、敷物、壁紙類一式
（創業大正7年）
二葉屋装備工業株式会社
取締役社長　若林繁吉
大阪府知事建設登録
(る)第16216号
大阪市大淀区本庄川崎町2の6
電話・大阪(371) 3321～3・3630

社寺数奇屋用瓦……大仏瓦
内外装用窯変美術タイル……大仏タイル
(株) 大仏

本社	京都市東区山今熊野大仏池田町9の9	075(541)3344(代)
大阪営業所	守口市佐多東町1丁目23アマダビル	06(901)0156
名古屋営業所	名古屋市守山区大字小幡山脇27	052(792)1321
東京営業所	東京都渋谷区上原1丁目29の4	03(467)1641
工場	京都清水・山城・瀬戸	

雨水浸入剝落防止
耐震耐風
安定軽量



ナニワ緩勾配瓦
3寸緩勾最適軽量水止付(空葺)瓦
ナニワ瓦株式会社
大阪市浪速区元町一丁目壱番地　電話641番

青写真とマイクロフィルム
株式会社
内外写真
製図・トレース・複写写真
本　社 大阪市北区堂島北町16　TEL　(345)9055(代表)
本町営業所 大阪市東区本町4-27御堂ビル　TEL　(252)　3906
横堀営業所 大阪市東区横堀2－36　TEL　(202)　5260

発明賞に輝く各種特許235件所有

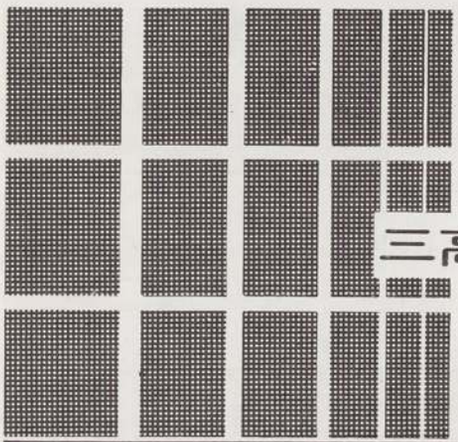
特許 鈴木シャッター

65年の歴史最高の技術最大の生産

防煙火・防災・防盗

鈴木式防煙火シャッター・リンググリル®シャッター・
ステンレスシャッター・アルミニュームシャッター・
40・ピーアップ®シャッター・汎用シャッター
その他特殊シャッターの製造
アフターサービスの完璧

株式会社 鈴木シヤタア商会
大阪市北区茶屋町33番地 電話大阪(06市外局番)371代表4151~6
北陸営業所 金沢市長田町119番地 電話金沢(0762市外局番)21—2287



スチール
アルミ
ステンレス
サッシ・ドアー
カーテンウオール
シヤッター
三高式オペレーター・ドアーハンガー

TRADE MARK M.T.K.S

株式会社 三高製作所
本社・工場 尼崎市神崎五反田280番地
電話大阪(499) 8151代表

近代建築の要求する

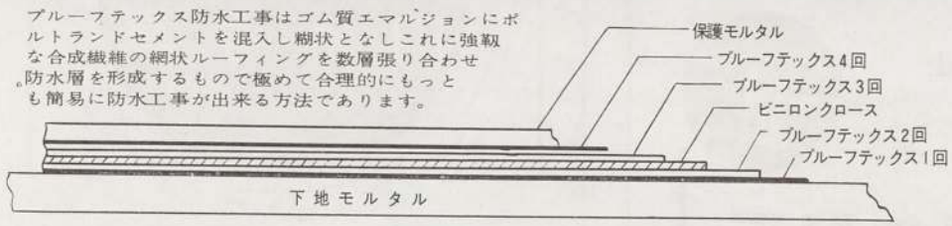
＊特許 小俣式 ステンレス・アルミニウム 防火シャッター

設計
製作
施工

小俣シャッター工業株式会社大阪支店
大阪支店 大阪市北区若松町30 電話大阪(364)9004・9016・4825
本社工場 東京都北区田端町1138 電話東京(893)5211～5

プルーフテックス防水工事

プルーフテックス防水工事はゴム質エマルジョンにポルトランドセメントを混入し糊状となしこれに強靱な合成繊維の網状ルーフィングを数層張り合わせ防水層を形成するもので極めて合理的にもっとも簡易に防水工事が出来る方法であります。



《特長》
1)防水性が優秀
2)接着力が強大
3)火気を要しない
4)耐摩耗性
5)物理的強度優秀

耐酸工事・防水工事専門店 耐酸化学工業株式会社
大阪市北区高垣町80番地
電話大阪(06)361・0178代

腐らない そして燃えない
法定不燃材 829号
ケミカラーオーシマメタル
新しい型の
ひふくてっぱん
屋根材、壁材・谷樋棟包水切に
スタンダードメタルの大島応用化学
東大阪市新庄(782)4171代

特許 内外式 意匠登録
電動ベンチレーター
屋上強制換気装置製作のバイオニア
50年の豊富な経験と技術、研究により
1。最高の換気率
2。スマートな外観
3。雨仕舞の完全
4。価格の低廉
5。直傭工による施工の完璧
6。行届いたアフターサービス
近畿コカコーラボトリング美原工場
NK型口径 900m /m (モートル3HP)40基
内外建材株式会社
本 社 大阪市西区江戸堀北通1－25(相生ビル) TEL(441)3983－4・4396
工 場 大阪市城東区天王田町1の141 TEL(962)1149
内外式コンチニアスベンチレーター
筒型ベンチレーター
内外式ガラス屋根
内外式連続採光換気装置
設計施工

Taniyama
送風機
株式会社 谷山鐵工所
営業品目
●LAF形 リミットロード送風機
●VAF形 可変式軸流送風機
●SAF形 ストリームライン送風機
●CAF形 遠心式静音軸流送風機
(特 許)
本社工場/大阪市城東区野江東之町二丁目一番地
電話 大阪(931)代7803～9
東京出張所/東京都文京区湯島四丁目六番十七号
東京(814)6651～3

シヤッターの総合メーカー
豊かな経験と
最新の技術…
東洋シヤッター
東洋シヤッター株式会社
本 社 大阪市東区谷町5－30 新野村ビル TEL(762)5861代
本 社 東京(543)2281・名古屋(331)6171・大阪(352)4571
営業所 横浜・滋賀・京都・神戸・福岡・他全国主要都市

コーキングパテ

ウヅラ印



柏原瀝青株式会社

本社工場　大阪市西淀川区御幣島東２ノ５　電話大阪(471)1493～4・8267
第二工場　大阪市西淀川区御幣島西３ノ99　電話大阪(471)　0 4 2 6

パテタイル

ニードルパンチカーペットの決定版

ユーロン®パンチョス

ポリプロ　70％　ナイロン　30％

P.Pの特性とナイロンの特徴を最大限に生かし、独特の新方法を加え、
ニードルの欠点を全く解決した驚異的な……パンチョス
表に特殊加工（特許申請中）
裏に合成ゴム（特許）
ピリングを防止し、伸縮がなく、耐摩耗性にすぐれ、耐久力は抜群……
土足のところに絶対強く、フレヤーの起らない……ユーロン®パンチョス

本州・四国・九州地区発売元　装栄株式会社　　北海道地区発売元　株式会社　三晃

電植、ナイロン100％

ニチレ®ナイロン ユーロン®カーペット

デラックス……スベリ止め加工、重量感のある豪華さ。
スタンダード……裏は板ゴムで特に工事向の価格。

TSK 大誠化工株式会社
本社　大阪市東区安土町１丁目23(新船場ビル)　電話（06)261－5716(代表)
工場　京都市南区吉祥院西ノ庄向田町８　電話(075)313－8834(代表)

全国で好評の……新興の内装壁材を！

ダイシンコート

新しい時代の新らしい壁
ヒル石基材の燃えぬ壁材

（特長）

塗付・吹付・保温・防音・耐アルカリ・耐水・耐火



革新塗料現る

①ソフトな感覚、優雅な味
②ペイント塗料に優る
③塗りかえ自由
④安価で塗りよい
⑤吹付施工も自由
⑥洗いも下地も自由

繊維塗料の
シンコゾール

全国有名建材店又は当社へ

繊維壁材（通称）わたかべ

耐水、耐アルカリ性時代来る

（特長）
漆喰差支なし
ドロマイドプラスター
セメントモルタル下地
落ちない
塗り良い
塗面が強い
水に強い

すゝき・すゞか・新いすゞ・四七宝香・錦紋・王座

●カタログお送りします



（株）新興建材工業所
大阪市西区南堀江通6丁目39番地　TEL 大阪(538)2951～5・(541)5757～9
営業所　東京・高槻・明石・姫路・四国・中国

発売元

新興壁材工業（株）
大阪市住吉区粉浜本町4丁目26番地　TEL 大阪（672）1661～3

（株）九州新興建材工業所
福岡市上牟田八田町26の1　TEL 福岡（41）5225～6

特許・耐酸被覆鋼板
耐久建築屋根・外壁材料

オリエンタルメタル

燃えない
われない
腐らない

長尺物・色彩自由・責任施工

品種
オリエンタルメタル（O.P.M）
オリエンタルスーパーメタル（S.P.M）
オリエンタルカラードメタル（C.P.M）
カラースーパーオリエンタルメタル（C.S.P.M）

波板規格　S小波　S大波　V波　ボックス波　Wジャンボ波

用途　平板・波板・棟包・雨押類・谷樋・竪樋・軒樋
通風器・排気ダクト・モニター

カタログ御請求下さい。

オリエンタルメタル製造株式会社

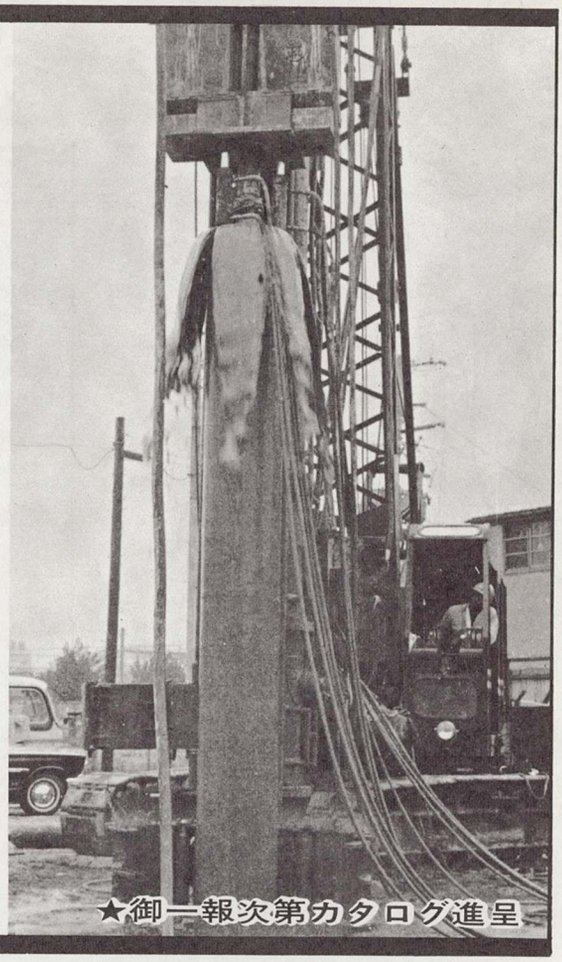
本社	兵庫県尼崎市昭和南通り3－26松本ビル	電話	大阪（412）5131代表
東京支社及工場	埼玉県蕨市塚越5丁目6番32号	電話	蕨　（42）3115～8
大阪支社及工場	兵庫県尼崎市長洲稲川新田44	電話	大阪（488）1081代表
九州支店及工場	福岡県遠賀郡水巻町頃末	電話	八幡（69）2831～4
名古屋支店及工場	名古屋市中村区泥江町1の24第2中経ビル	電話	名古屋(581)2781～4

タイプ
TAIP工法
にはハンマー不要です
〈完全無音無振動既製杭工法〉

従来の既製杭を利用して杭打施工時の
振動・騒音を完全に追放しました!!

■主な特長

1. ネジ込力を杭押込力に変えるので完全無振動無騒音です。
2. 根入長さが長く安定した支持杭が施工出来ます。
3. スライムの沈積はありません。
4. 完全に支持層に岩着させるので大きな支持力が期待出来ます。
5. 何米でもヤトイ杭で納められ地下室のある建築に最適です。



TAKECHI 株式会社 武智工務所

■本　　社　大阪市東区高麗橋2の20(高麗新ビル)　TEL大阪(202)3233(代)
■名古屋支店　名古屋市中区錦1－3－2(殖産ビル)
■福岡支店　福岡市赤坂1－15－33(第二菊陽ビル)
■営業所　東京・静岡・富山・広島・熊本・鹿児島　■工場　大阪・名古屋・鹿児島

新製品

特許セメント分散剤
コンクリート減水剤
● リグコン

特許　セメント分散剤
コンクリート減水剤
リグナール

建設大臣認定
● 三段ブロック
其の他コンクリート二次製品

● 宅地造成・分譲
指導　神戸大学土木工学部長
田中　茂教授
設計　日建設計工務株式会社
現在二団地設計中

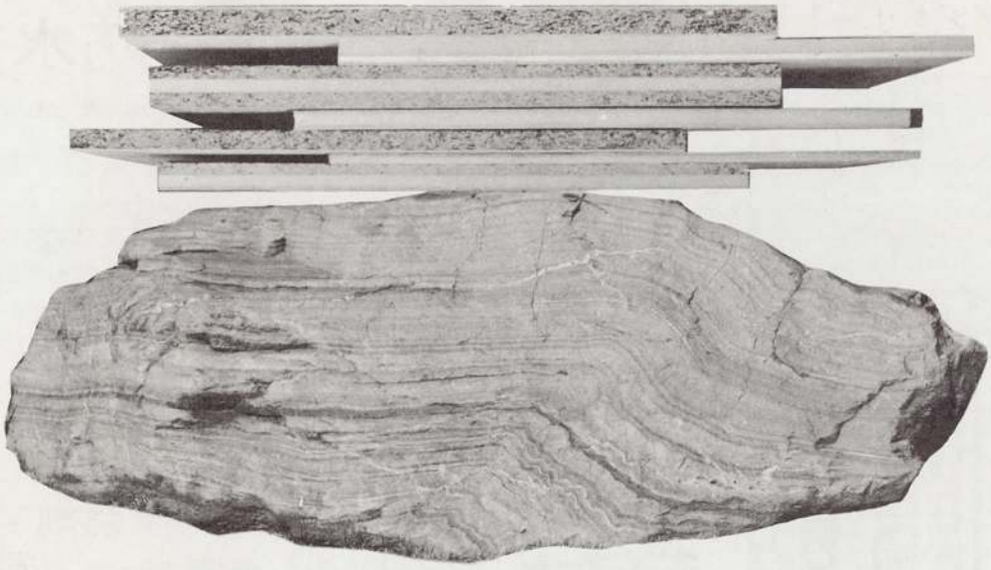
● 耐火・防水外見板
SPボード代理店

● 日本鋼管
NKプレハブ代理店

● 高弾性目地材　エスシール#31
● 防水材　エスシール#21

リグナール製造発売元
神戸枝料株式会社

本　　社　神戸市葺合区熊内町2丁目88番地
電話078代表(23)1421・6956
東京営業所　電話03(294)6167・6177
福山出張所　電話　0849(53)2027



石の上にも30年——

一口に30年といっても、サンドイッチパネルについて色々の変遷がありました。どんなに時代が変っても私たちは常に最良の品質をお届けすることを心がけています。
一年一年の実績は石にきざまれた年輪の如く着実に伸長を示しており、各方面から「旭化工板のサンドイッチパネル」とご指定いたゞいております。



万博三菱未来館
（ユニオンボードS型使用）

ユニオンボード ——耐火断熱板
●耐火認定60分Wn1021　30分Wn0027・Wn028
●防火構造認定 第55号 第99号

カルトン ——軽量断熱板
●実用新案 第731329号

アコニオン ——防火吸音大型板

KCパネル ——色彩耐火板
●耐火認定（30分Wn0019）

ベニオン ——化粧断熱板
●特許申請中

ポーライト ——六面プレス高級木毛セメント板
●準不燃材認定 第2031号

カネライトパネル ——軽量断熱板

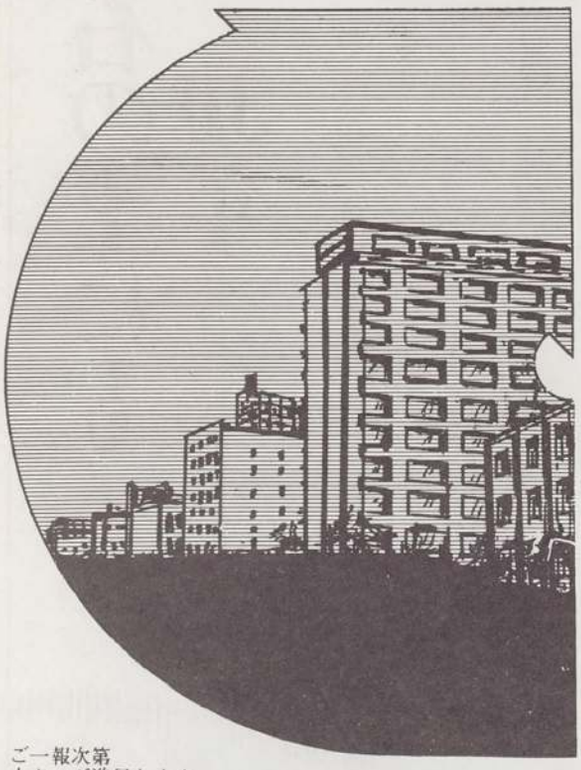
JIS表示許可工場（第1076号）

旭化工板製造株式会社

本社・工場	尼崎市下坂部久々知前235 TEL 大阪(06)491－6781（代）
東京営業所 倉庫	東京都台東区駒形2－3－5（駒形武蔵野ビル） TEL 東京(03)842－9251（代）
名古屋出張所	名古屋市中区丸ノ内3－18－12（大興ビル） TEL 名古屋(052)961－5940
福山出張所	福山市松浜町1－1－4（福山不動産ビル） TEL 福山(0849)23－1491
鈴鹿工場	鈴鹿市三日市町1859 TEL 鈴鹿(05938)8－1165～6

モルタル・コンクリート用

マノール 防水剤



＊マノール防水剤はセメントの加水分解生成物である水酸化石灰と化学的に結合し、硬化機構を妨げることなくセメント粒子に撥水性を与えて毛細管の表面張力を低下させ、吸水性を減少させます。

＊ＡＥ効果により適量の空気を連行し、気孔を閉塞することなくセメント・プラスター及び砂の粒子に対し分散性を与えワーカビリティーを向上させます。また特有な粘着性によって材料分離、レイタンスの発生を防止します。

＊セメントと結合した生成物は永久不変質の物質で、水や空気中の塩類、酸類も作用せず、セメントの中性化を防ぎ、鋼材、木材等の腐蝕・腐朽を防止して構造物の耐久性を高め、その防水・防湿効力は恒久的です。

その他マノール製品

急結剤・接着剤・剥離剤・早強剤・防凍剤

エスコート（セメント起泡剤）・エアコール（場所打ち杭工法添加剤）

ご一報次第
カタログ進呈します

セメント混和剤・助材綜合メーカー

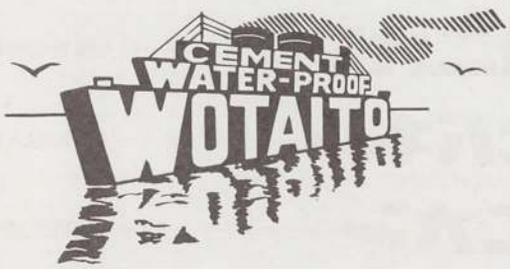
株式会社 油脂化工社

東京都品川区大井１－15－１　☎ 東京 (774) 4111代表

関東営業所	茨城県土浦市大町１２１３	☎ 土浦 (21) ５１８９
東北営業所	福島県福島市下野寺字遠原	☎ 福島 (34) ７１１１
盛岡営業所	岩手県盛岡市南大通３－12－50	☎ 盛岡 (24) ０２１３
大阪営業所	大阪市東成区東中本２－17－26	☎ 大阪 (971) ４７６５

日本建築協会優良証明

セメント硬化促進増強防水剤



ウォータイトB号

合成樹脂系防水剤　スーパーウオータイト

合成ゴム系防水剤（クロロプレン系）　ウオータイトＫ

合成ゴム系防水剤（ポリウレタン系）　ウオータイトＵ

JIS合格品

御一報次第型録並仕様書進呈

ウォータイト式防水工事代行店

安藤工事	ＴＥＬ福　岡	(28) 5207
川添商店	ＴＥＬ鹿児島	(51) 0001
大三工業	ＴＥＬ高　松	(51) 6811
伊東工業	ＴＥＬ徳　島	(52) 6880
豊永建材	ＴＥＬ広　島	(61) 6371
東邦防水	ＴＥＬ札　幌	(82) 3133

株式会社 日本セメント防水剤製造所

大阪事務所	ＴＥＬ大　阪	(941)2626・2628
宝塚市高台	ＴＥＬ宝　塚	(86) 2 1 5 3
名古屋出張所	ＴＥＬ名古屋	(331) 1 5 3 1
仙台出張所	ＴＥＬ仙　台	(23) 0 7 2 1
東京出張所	ＴＥＬ東　京	(431) 8 6 4 8



全く新しい床タイルです

三星ピサロンは、従来のビニールタイルとは製法原料配合が全く違います。塩ビの他に最近開発された新しい共重合体の特殊樹脂を用いた画期的な新製品です。軟質プレスタイプの床タイルに比べ仕上り安定性がよく、カレンダー方式の流れ模様とは対照的な静止した現代模様。ピサロンの持つエラスチックで高級な質感、すぐれた歩行感は、床タイルの新しい世界を開きました。

協同組合員が責任をもって施工いたします

三星ピサロンは、材料だけの販売はいたしません。責任施工の出来る協組員が入念な仕上げをします。

これからはピサロンの時代です

三星ピサロンの新しい色調、パターンは、現代のインテリアデザインに要求される個性的な床造りには欠かせません。東京浜松町の超高層世界貿易センタービルの４F以上の各階通路、エレベーターホールにも、使用されております。〝三星ピサロン〟はその模様がフランスの画家ピサロのタッチに似ていることから、名付けられたものです。

東日本床工事事業協同組合
西日本床工事事業協同組合
〈専用品〉

三星タイル
ピサロン

★規格＝333.3　×333.3　×２㎜　９枚／㎡
　　333.3　×333.3　×３㎜　９枚／㎡
★色数＝18色
★価格＝２㎜厚品　1,200円／㎡（300㎡以上）
　　３㎜厚品　1,800円／㎡（300㎡以上）
　　小部屋割増・階段40％高

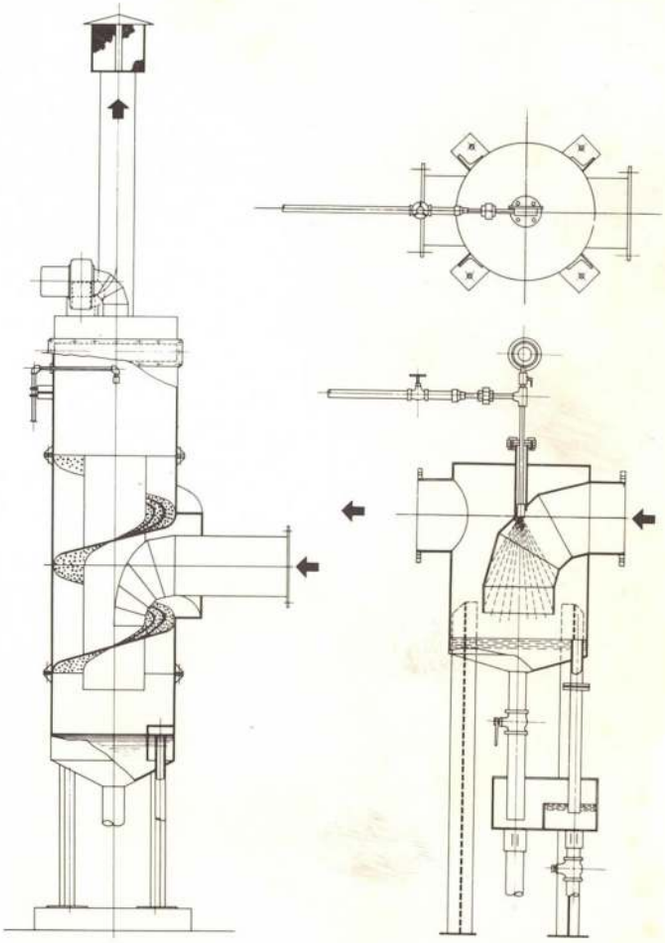
製造元＝田島応用化工株式会社
東京／東京都千代田区岩本町３の１１
電話　（866）６１０１
大阪／大阪市西区京町堀１の７４
電話　（441）５９５１

建築と社会 “ARCHITECTURE AND SOCIETY” 第52輯第3号
■昭和46年3月25日発行(毎月1回25日発行)・昭和24年3月19日第3種郵便物認可

Inciner TYPE DUTCHER

煤煙除去機ダッチャー
においと煤煙をおとす





規格

型式	大きさ mm 外径	高さ	煙突接続管径 mm 入口	出口	給水 管径	所要水量 ℓ/min	排出 オーバーフロー管径	ドレーン管径	吸引ファン 三相 200V
DUTCHER－1	400 φ	600	200 φ	200 φ	15A (½B)	5	40A(1½B)	25A(1B)	
DUTCHER－2	450 φ	655	250 φ	250 φ	15A (½B)	5	40A(1½B)	25A(1B)	
DUTCHER－3	520 φ	815	300 φ	300 φ	15A (½B)	6	50A(2B)	32A(1¼B)	
DUTCHER－4	575 φ	920	350 φ	350 φ	15A (½B)	7	50A(2B)	32A(1¼B)	
DUTCHER－5	700 φ	999	400 φ	400 φ	15A (½B)	8	50A(2B)	32A(1¼B)	
DUTCHER－200	400 φ	2,100	200 φ	130 φ	15A (½B)	10	32A(1¼B)	50A(2B)	400W
DUTCHER－350	700 φ	2,700	350 φ	200 φ	15A (½B)	12	32A(1¼B)	50A(2B)	400W×2又は3

※注記．大きさのうち高さには支台を含んでおりません

※御使用状況により多少の仕様変更をすることがあります

総発売元 インシナー商事株式会社
製造元 インシナー工業株式会社

本社 東京都品川区東五反田2の8の7 電話 東京(441)2291－8
大阪支店 大阪市北区牛丸町55 東洋ビル 電話 大阪(372) 0481
名古屋営業所 名古屋市昭和区恵方町2－8 電話 名古屋(841) 5874
福岡営業所 福岡市春吉3丁目 春野ビル 電話 福岡(76) 1880
修善寺工場 静岡県田方郡修善寺町牧之郷沖の原 電話 修善寺(72)0287-9

■ご入会のお申込は・社団法人 日本建築協会 〒541 大阪市東区北浜3－37 電話大阪(06)231-9648・9649・9640 振替口座大阪39975番

定価 300円(送料共)